

評価結果一覧

各事業のPDCAチェックシートは、市のホームページに組織別に掲載

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	各事業のPDCAチェックシートは、市のホームページに組織別に掲載				
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号	
I 人を育てる																
1 子育て・教育日本一を実感できる環境づくり																
(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境の整備																
			仕事と子育ての両立支援	子ども家庭局	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	30.3% (H23年度)	前年度比向上 (H26年度)	前年度 (29.8%) 比増加	28.2%	B	本施策では、ワーク・ライフ・バランスの推進及び放課後児童クラブや保育サービスといった社会的基盤の整備・充実を図ることにより、仕事と子育ての両立支援を推進しています。 ワーク・ライフ・バランスの推進では、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に企業向け講演会の開催やアドバイザーの派遣、11月の推進キャンペーンを中心に市民や企業等へワーク・ライフ・バランスの取組みを働きかけた結果、北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数や推進アドバイザー派遣回数が増加しました。 放課後児童クラブでは、開設時間の標準化・延長をはじめ、放課後児童ヘルパーの活用など、運営の質の向上が図られました。また、受入が増加している障害のある児童への対応として、クラブへ臨床心理士やアドバイザーを派遣し、指導員に対して専門的な見地から助言等を行うなど、指導員の資質の向上に取組み、結果として障害児への理解が進み、児童の受入が促進されました。 保育サービスでは、保育カウンセラーの派遣や、体系的な研修を通じて、保育の質の向上を図りました。 以上のことから、総合的に判断して、順調と判断しました。	ワーク・ライフ・バランス推進事業	順調	順調	子ども家庭局 1	
					放課後児童クラブに対する満足度(利用日、利用時間)	78.8% (H20年度)	前年度比向上 (H26年度)	前年度 (77.8%) 比向上	80.0%			放課後児童健全育成事業	順調	順調	子ども家庭局 2	
					待機児童数(年度当初:4月)	0人 (H20年度)	待機児童0人を維持 (H26年度)	0人	0人			保育所運営事業	順調	順調	子ども家庭局 3	
					待機児童数(年度中途:10月)	17人 (H20年度)	待機児童の解消 (H26年度)	0人	220人							
					保育所に対する満足度(保育内容)	90.4% (H20年度)	前年度比向上 (H26年度)	前年度 (86.0%) 比向上	78.5%							
			年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	子ども家庭局	保育所に対する満足度(保育内容)	90.4% (H20年度)	前年度比向上 (H26年度)	前年度 (86.0%) 比向上	78.5%	B	本施策では、年間を通じた待機児童等の解消を図るため、保育所の受入児童数の拡大を図るとともに、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児・病後児保育の充実を図っています。 保育所における平成25年度の待機児童数は、年度当初は0人でしたが、年度当初だけでなく、年度中途の待機児童解消に向けて、増改築による定員増を図りました。 保育所に対する満足度は昨年度より減少していますが、依然として高い割合で推移しています。延長保育や一時保育では、実施施設をともに4所増設したことに伴い、延長保育では述べ17,925人が、一時保育では述べ23,908人が利用するなど、多様化する就労形態や育児リフレッシュ等の対応として、着実に事業を進めることができました。障害児保育では、保育所において障害のある子どもの積極的な受入が促進されるなど、障害児保育の充実を図ることができました。 病児・病後児保育についても、「病児・病後児保育のてびき」やポスターの配布・設置、市ホームページや情報誌を通じた情報提供の充実を図るなど、効果的なPRに努め、病児・病後児保育の利用促進に繋げることができました。 以上のことから、総合的に判断して、順調と判断しました。	特別保育事業補助	順調	順調	子ども家庭局 4	
					待機児童数(年度当初:4月)	0人 (H20年度)	待機児童0人を維持 (H26年度)	0人	0人			病児・病後児保育事業	順調	順調	子ども家庭局 5	
					待機児童数(年度中途:10月)	17人 (H20年度)	待機児童の解消 (H26年度)	0人	220人			保育所運営事業	順調	順調	子ども家庭局 6	
			母子が健康に生活できる環境づくり	子ども家庭局	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	58.8% (H20年度)	100% (H26年度)	前年度 (91.9%) 比増加	93.4%	B	本施策では、妊娠・出産から、乳幼児の子育てまでを通じて、母子が健康に生活できる環境づくりを進めています。 妊娠中の母体の健康保持と胎児の健やかな発育を支援するため、妊婦に必要な14回の健康診査の公費助成や、早期の妊婦届出や確実な受診の勧奨などにより、安全に安心して妊娠・出産できる環境づくりに着実に取組み、11週までの妊娠届け出の割合は、平成24年度91.9%から平成25年度93.4%となりました。 乳幼児等医療費支給制度では、乳幼児等の健康保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成し、保護者の経済的負担を軽減しました。 また、子育ての孤立化を防ぐために、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切なサービス提供に結びつけるため、生後4ヶ月までの乳児がいる家庭を専門職と地域支援者が協働して訪問した結果、出生数が減る中で、訪問件数は増加となりました。面接できなかった家庭に対しても、その後の乳児健診での状況を確認の上、訪問指導を行うなど、子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制の充実を図りました。 思春期の子どもへの課題を共有し効果的な健康教育を推進するため、医療・保健・教育等の思春期保健関係者による連絡会を開催するとともに、小・中学校における思春期健康教室を、平成25年度には77回実施(対前年度比30回増)するなど、着実に取組みを推進することができました。 子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)は微増しましたが、小学校の保護者は減少しており、また、母子が健康に生活できる環境づくりを着実に進めることができたことから、総合的に判断して、順調と判断しました。	母子健康診査	順調	順調	子ども家庭局 7	
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	53.9% (H20年度)	前年度比減少 (H26年度)	前年度 (27.7%) 比減少	30.5%			乳幼児等医療費支給事業	順調	順調	子ども家庭局 8	
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	64.3% (H20年度)	前年度比減少 (H26年度)	前年度 (39.6%) 比減少	31.6%			すくすく子育て支援事業	順調	順調	子ども家庭局 9	
												のびのび赤ちゃん訪問事業	順調	順調	子ども家庭局 10	
				病院局	総合周産期母子医療センターにおける医療体制(24時間体制)の確保・充実	運営体制の確保 (H24年度)	医療体制の確保・充実 (H26年度)	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	A	市立医療センターの総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク分娩患者の受け入れを行うとともに、必要な医師の確保や医療機器の更新を行っています。 また、八幡病院及び小児救急センターが市内の小児医療の拠点としての役割を果たしております。	総合周産期母子医療センター及び小児救急センターの運営	順調	順調	病院局 1	
					小児救急センターの医療体制(1次(初療)から3次(重篤)までの小児救急医療の24時間体制)の確保・充実	運営体制の確保 (H24年度)	医療体制の確保・充実 (H26年度)	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA チェックシート 番号					
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況			
子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	子ども家庭局			子ども家庭局	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	前年度比減少 (H26年度)	前年度 (27.7%) 比減少	30.5%	B	<p>本施策では、市民センターや親子ふれあいルーム等での子育て支援活動などを通して、子育ての不安や悩みを軽減する環境づくりを進めています。子育てに関する情報提供として、子育て中の人や、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるよう、情報誌やホームページを通じた情報提供に努め、必要とされる子育てに関する情報を幅広く市民に提供することができました。</p> <p>「親子ふれあいルーム」運営事業では、7区の区役所（または近接した公共施設）において、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等を行うとともに、平成25年度から新たに「地域の子育て力を高める取り組み」を推進するなど、保護者の子育ての不安や悩みを軽減する取組みを着実に実施することができました。</p> <p>子ども・家庭相談コーナーでは、子ども・家庭相談員が、子どもと家庭に関するあらゆる相談（母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待対応等）を来所、電話、訪問、手帳など様々な形態による相談に応じるとともに、子ども総合センターや警察等関係機関などとの連携を図り、総合的な相談窓口としての役割を果たすことができました。</p> <p>また、「子育て支援サロン”ひあちえ〜れ”」における、子育て支援総合コーディネーターによる子育てに関する面接、電話、メール相談や関係機関との連携、調整等の支援を通して、子育てに関する不安の軽減を図るとともに、大学教授や小児科医などを講師とした育児講座等を開催するなど、子育て支援の充実にも努めました。</p> <p>これらの取組みの結果、市民アンケートにおける「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」において、就学前児童の保護者は微増となったものの、小学生の保護者では大きく減少するなど、一定の評価を得ているといえます。以上のことから、総合的に判断して、順調と判断しました。</p>	子育てに関する情報提供の充実・PR	順調	順調	子ども家庭局	11	
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	64.3% (H20年度)	前年度比減少 (H26年度)	前年度 (39.6%) 比減少	31.6%			親子ふれあいルーム運営事業	順調	順調	子ども家庭局	12	
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	52.0% (H22年度)	前年度比増加 (H26年度)	前年度 (59.7%) 比増加	57.9%			子ども・家庭相談コーナー運営事業	順調	順調	子ども家庭局	13	
												子育て支援総合コーディネーターの配置	順調	順調	子ども家庭局	14	
	特別な支援を要する子育て家庭への対応	保健福祉局			保健福祉局	新総合療育センターの基本計画	-	-	基本計画の作成	基本計画の作成	A	<p>障害児・者の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの建替えに向けて、新総合療育センターの機能、規模等を具体化した基本計画を作成する等、大変順調に推移しました。</p> <p>今後も平成30年度の開所に向けて、センターの再整備に計画的に取り組みます。</p>	総合療育センター再整備事業	-	大変順調	保健福祉局	1
						子ども家庭局			子ども家庭局	母子福祉センターにおける講座等の受講者述べ人数	4,897人 (H20年度)	6,000人 (H26年度)	-	4,871人	B	<p>本施策では、社会的養護が必要な子どもや、障害のある子どもの成長と自立の支援、ひとり親家庭に対する支援、児童虐待への対応など、特別な支援を要する子育て家庭への支援を進めています。</p> <p>ひとり親家庭への支援として、母子福祉センター等の認知度が低いことから、「ひとり親家庭のための合同就職説明会」など様々な機会を通じて施設のPRを行った結果、母子福祉センターにおける講座受講者が前年度より295人増加するなど、一定の効果があったと言えます。併せて、「ひとり親家庭のガイドブック（携帯版）」を児童扶養手当受給者全員に配布するなど、施策の周知を図りました。また、就業による自立を促進するため、母子福祉センターでの就業支援に加え、看護師等の資格取得を支援する「高等技能訓練促進費等給付金」の支給、母子家庭の母の主体的な能力開発の取組みを支援する「自立支援教育訓練給付金」の支給、ひとり親家庭への就業の機会を提供する「合同就職説明会」の開催、母子福祉センターの母子自立支援プログラム策定員にキャリアカウンセラーを配置するなど、きめ細やかな自立・就業支援を行ったことなどから、「ひとり親家庭施策を知らない人の割合」が昨年度に比べ減少するなど、順調に成果をあげています。</p> <p>児童養護施設等においては、被虐待児童に対し、家庭的な環境の中で職員との個別的な関係を重視したきめ細かなケアを提供する分園型小規模グループケアを開始したところ、対象児童に落ち着きが見られるなど、家庭的養護における一定の効果がでています。また、地域小規模保育児童養護施設の新設に当たっては、各施設において、必要な人員配置や設備の検討を行うなど、計画的に進めています。自立援助ホームでは、児童7人が自立するなど、一定の成果をあげています。</p> <p>障害のある子どもへの支援では、地域の保育所や幼稚園、学校、区役所、専門機関などが連携しながら、障害のある子どもに応じた相談支援体制整備に努めるとともに、市内2箇所の保育所に設置している「親子通園クラス」において、217組の発達の子どもの保護者とともに受け入れ、保育所での遊びや体験、相談を通じた、継続的な支援を行っています。通園利用世帯に対して実施したアンケートでは、満足度100%の評価を得るなど大変好評です。また、次年度の移行先が決定した世帯も62%と、移行支援としても着実な成果をあげています。</p> <p>児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業では、関係機関職員を対象とした「児童虐待対応リーダー養成研修」や市民や関係機関職員に対する「連続講座」などを実施しました。この結果、児童虐待通告件数は、平成24年度と比べ平成25年度は21%増加している一方、通告のうち、児童虐待と認められた児童虐待対応件数は、平成24年度と比べ平成25年度は9.8%の増加に留まるなど、児童虐待の早期発見や早期対応といった、虐待が深刻化する前に適切な支援ができる社会環境づくりを着実に進めることができました。</p> <p>以上のことから、総合的に判断して、順調と判断しました。</p>	母子福祉センター運営委託
		ひとり親家庭施策を知らない人の割合（母子福祉センター）	34.8% (H23年度)	前年度比減少 (H26年度)	前年度 (67.9%) 比減少					62.1%	児童養護施設等措置費	順調	順調	子ども家庭局			16
		保育所に対する満足度（保育内容）	90.4% (H20年度)	前年度比向上 (H26年度)	前年度 (86.0%) 比向上					78.5%	親子通園事業	順調	順調	子ども家庭局			17
		児童虐待対応件数	374件 (H20年度)	前年度比減少 (H26年度)	前年度 (346件) 比減少					380件	児童虐待防止(子どもの人権擁護)推進事業	順調	順調	子ども家庭局			18

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA			
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号
			地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	子ども家庭局	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	52.0% (H22年度)	前年度比増加 (H26年度)	前年度 (59.7%) 比増加	57.9%	B	本施策では、身近な地域社会における子育てを支えるネットワークづくりや、市民啓発のキャンペーンの実施などを通して、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めています。 ほっと子育てふれあい事業では、仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間の子ども預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図っています。提供会員数は、平成24年度2,556人から平成25年度2,745人に増加し、また事故も発生しておらず、安全で質の高いサービスが提供できています。 乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する取組みである「赤ちゃんの駅」登録事業では、外出中に授乳やオムツ替えなどで立ち寄ることができる施設が353施設となるなど、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを着実に進めています。 これらの取組みの結果、市民アンケートにおける「子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合」が昨年度に比べ、僅かに減少したものの、計画当初と比べ、増加が認められ、一定の評価を得ているといえます。 以上のことから総合的に判断して、順調としました。	ほっと子育てふれあい事業	順調	順調	子ども家庭局 19
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	53.9% (H20年度)	前年度比減少 (H26年度)	前年度 (27.7%) 比減少	30.5%			みんなの子育て・親育ち支援事業	順調	大変順調	子ども家庭局 20
				建設局	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	—	35公園	38公園	B	まちづくり協議会を中心とする地域住民との協働による公園づくりを目指すうえで、計画の段階から地域の声を聞き、地域提案型の公園計画を策定します。 本年度は、昨年度までに策定した計画に基づき、予定どおり38公園の再整備を実施しました。また、予定どおり2校区で、ワークショップによる意見交換や小学校児童への遊具アンケートなどを通じ、計画を策定しました。 事業は予定どおり進捗しているため、順調と判断しました。	地域に役立つ公園づくり事業	順調	順調	建設局 1
(2) 子どもの可能性をひらく学校教育の充実															
			幼児教育の充実	教育委員会	幼稚園における学校評価(自己評価)の実施園数(単年度)	50園 (H20年度)	全園 (H25年度)	全園 (104園)	90園	B	子育て支援保育補助員制度の実施や園庭芝生化を4園(私立3園、市立1園)で実施するなど、幼児教育環境の充実を図りました。 幼稚園の学校評価に関しては、積極的に働きかけた結果、私立幼稚園において大幅に増加しました。しかしながら、全園実施には至っていません。 (市立は、H20年度から全園実施) 保育所、幼稚園、小学校の連携については、幼児・児童の交流活動や職員間の合同研修などの取組みを行い、連携に対する意識の向上を図り、保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合は、97%に達し、目標を達成しました。 以上のことから、順調と判断しました。	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	順調	順調	教育委員会 1
					保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	83.1% (H20年度)	95% (H25年度)	95%	97.0%			保育所、幼稚園、小学校の連携	順調	順調	教育委員会 2
			確かな学力と体力を向上させる教育の充実	教育委員会	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(小学3年生)	82.7% (H20年度)	93% (H25年度)	93%	80.8%	B	全国学力・学習状況調査結果では、全国平均をやや下回ったものの、国語や算数、数学などの一部では、前年度に比べ、今年度の方が全国との差が縮まるなど、授業改善の効果が表れています。また、児童生徒の家庭学習で参考になる取組みを「家庭学習マイスター賞」として表彰するとともに、家庭学習の手引きとなる「家庭学習チャレンジハンドブック」を作成するなど、家庭学習の定着に向けた取組みを推進しました。また、「学校における読書活動推進モデル事業」として21中学校区に学校図書館職員を配置し、配置校の学校図書館では、利用人数や貸出冊数が増加するなど、読書活動が推進されています。 全国体力・運動能力、運動習慣調査では、多くの項目が全国平均を下回りましたが、本市比較では前年度を上回る項目もあり、地道な取組みは一定の成果をあげています。また、「北九州市キッズダンス」や「ダンスフォーザフューチャー」などを積極的に活用し、体育の授業以外での運動機会の増加を図りました。 以上のことから、順調と判断しました。	35人以下学級編制の実施	順調	大変順調	教育委員会 3
					勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(中学1年生)	56.7% (H20年度)	66% (H25年度)	66%	50.8%			北九州スタンダードの推進	順調	順調	教育委員会 4
					授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(小学6年生)	42.3% (H20年度)	57% (H25年度)	57%	49.6%			家庭学習の支援	順調	順調	教育委員会 5
					授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(中学3年生)	55.9% (H20年度)	66% (H25年度)	66%	55.5%			子どもの読書活動の推進	順調	順調	教育委員会 6
					平日(月～金)に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合(小学6年生)	24.4% (H20年度)	20% (H25年度)	20%	23.7%			体力アップ推進事業	やや遅れ	順調	教育委員会 7
					平日(月～金)に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合(中学3年生)	48.0% (H20年度)	37% (H25年度)	37%	39.1%						
					全国学力・学習状況調査結果平均正答率全国比の経年比較	対全国平均 95.0% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	95.8%						
					観点別到達度学力検査結果	対全国平均 98.9% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	93.7%						
					体育の授業以外で継続的な取組みをしている学校の割合(小学校)	37.7% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	100.0%						
					体育の授業以外で継続的な取組みをしている学校の割合(中学校)	14.3% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	100.0%						
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(小学5年:男子)	37.5% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	12.5%						
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(小学5年:女子)	0% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	0.0%						
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(中学2年:男子)	11.1% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	33.3%						
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(中学2年:女子)	0% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	0.0%						
					食に関する体験的活動を食に関する指導の全体計画に位置付けている学校の割合(小学校)	93.8% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	100%						
					食に関する体験的活動を食に関する指導の全体計画に位置付けている学校の割合(中学校)	88.9% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	100%						
朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(小学生)	92.9% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	—											
朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(中学生)	83.6% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	91.3%											

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA			
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号
心の教育の推進			教育委員会	教育委員会	この学校が好きだと回答した児童生徒の割合(小学3年生)	84.9%(H19年度)	90%(H25年度)	90%	84.1%	B	教育活動全体を通じた道徳教育の充実や人権教育、学校をあげてのあいさつ運動に取り組んでおり、「道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率」、「あいさつの取組みを学校評価に取り入れその改善に努めている学校の割合」ともに小中学校100%を達成しました。これらの指標を始め、多くの項目が目標を上まわり、目標に達成していない項目においても、改善傾向にあります。また、人権教育推進事業では、人権教育ハンドブックを活用することにより、全ての学校で校内研修の充実が図られました。以上のことから、順調と判断しました。	心の教育推進事業	順調	順調	教育委員会 8
					この学校が好きだと回答した児童生徒の割合(中学1年生)	64.9%(H19年度)	70%(H25年度)	70%	71.4%			人権教育推進事業	順調	順調	教育委員会 9
					担任の先生はよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合(小学3年生)	86.6%(H19年度)	92%(H25年度)	92%	86.2%						
					担任の先生はよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合(中学1年生)	74.9%(H19年度)	80%(H25年度)	80%	80.4%						
					あいさつの取組みを学校評価に取り入れ、その改善に努めている学校の割合(小学校)	41.2%(H20年度)	100%(H25年度)	100%	100.0%						
					あいさつの取組みを学校評価に取り入れ、その改善に努めている学校の割合(中学校)	31.7%(H20年度)	100%(H25年度)	100%	100.0%						
					道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率(小学校)	90.0%(H20年度)	100%(H25年度)	100%	100.0%						
					道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率(中学校)	90.5%(H20年度)	100%(H25年度)	100%	100.0%						
					学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(小学6年生)	82.3%(H20年度)	90%(H25年度)	90%	87.2%						
					学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(中学3年生)	85.4%(H20年度)	90%(H25年度)	90%	91.0%						
北九州市の特性を活かした教育の充実			教育委員会	教育委員会	C O 2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施学校数(単年度)	191校(H20年度)	全小・中・特別支援学校・園210校(H25年度)	全小・中・特別支援学校・園210校	207校	B	環境教育推進事業では、昨年度も実施した「環境体験科」を引き続き小学4年生で実施しました。さらに、「北九州市環境キャラバン」を実施し、環境未来都市北九州市を担う子ども環境リーダーの育成に取り組めました。一般市民を含む参加者数が多い「環境首都！サミット」を開催したことで学校のみならず、家庭や地域の人々に環境に対する関心や意識を高めることができました。また、未来をひらく学校づくり支援事業では、実施学校数(累計)は、目標に達していませんが、各校園の実情や地域の特性を活かしながら、教育プランに掲げている様々な分野での提案がなされ、特色ある学校づくりにつながりました。以上のことから、順調と判断しました。	環境教育推進事業	順調	順調	教育委員会 10
					未来をひらく学校づくり支援事業における事業提案校・園数(累計)	-	211校・園(H25年度)	211校・園	165校・園						
子どもの特性を伸ばす教育の充実			市民文化スポーツ局	市民文化スポーツ局	博物館セカンドスクール事業 学校団体誘致数	1,050団体(H21年度)	1,000団体(H25年度)	1,000団体	1,370団体	B	施策の成果指標のうち、博物館セカンドスクール事業の「学校団体誘致数」及び「学校関係入館者数」は、前年度実績や目標値を大幅に上回り飛躍的に伸びています。これは、修学旅行の誘致活動等の他都市へのPR活動を積極的に行った成果と考えます。「文学館企画展の入館者数」についても、前年度のような集客力があるパッケージ展の開催がなかったにもかかわらず、目標値を上回る入館者を維持することができ、順調です。今後も、大人から子どもまでが博物館等の施設に来館し、新しい発見や感動を体験することで、教育文化の向上に努めるとともに、学校教育機関等との連携したPR活動を行っていく必要があると考えます。	博物館セカンドスクール事業	大変順調	大変順調	市民文化スポーツ局 1
					博物館セカンドスクール事業 学校関係入館者数	76,550人(H22年度)	70,000人(H25年度)	70,000人	92,760人			文学館普及研究費	順調	順調	市民文化スポーツ局 2
					文学館 企画展の入館者数	10,741人(H23年度)	13,000人(H25年度)	13,000人	13,211人						
子どもの特性を伸ばす教育の充実			教育委員会	教育委員会	C O 2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施学校数(単年度)	191校(H20年度)	全小・中・特別支援学校・園210校(H25年度)	全小・中・特別支援学校・園210校	207校	B	H25年度の部活動開設部数は、741(運動部520、文化部221)で、昨年度より増加しました。また、部活動参加生徒数についても昨年度より増加し、部活動のさらなる活性化が図られました。キャリア教育においては、全中学校で職場体験を実施するなど、子どもの特性を伸ばす教育を推進しました。小学校低中学年の授業に外国語指導助手(ALT)を配置し、英語や外国人に慣れ親しむ活動を推進しました。以上のことから、順調と判断しました。	英語教育の充実	順調	順調	教育委員会 11
					職場体験実施校数(中学校)(単年度)	60校(H20年度)	全中学校62校(H25年度)	全中学校62校	62校			情報教育の推進	順調	順調	教育委員会 12
					部活動の開設部数(単年度)	730部(H20年度)	730部(H25年度)	730部	741部			部活動振興事業	順調	順調	教育委員会 13
					勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(小学3年生)	82.7%(H19年度)	93%(H25年度)	93%	80.8%						
					勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(中学1年生)	56.7%(H19年度)	66%(H25年度)	66%	50.8%						
特別支援教育の充実			教育委員会	教育委員会	(仮称)特別支援相談室の設置校数(累計)	0校	3校(H25年度)	3校	0校	B	特別な支援が必要な児童生徒の増加に対応するため、特別支援学級の設置については、必要に応じ、適切に設置し、平成25年度は、前年度より15校増加し、129校となりました。また、東部地域の門司区における新設特別支援学校の整備については、計画通り、基本設計・実施設計を行いました。特別支援教育コーディネーター養成研修修了者数(中級)については、平成25年度は21人の修了者となり累計217人で98.6%の達成率でした。修了者は、各学校で校内の特別支援教育の推進役として機能しています。以上のことから、順調と判断しました。	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	順調	大変順調	教育委員会 14
					特別支援学級の整備状況(単年度)	73校(H20年度)	120校(H25年度)	120校	129校			特別支援教育を行う場の整備	順調	大変順調	教育委員会 15
					通級指導教室の整備状況(単年度)	5区(H20年度)	7区(H25年度)	7区	7区			特別支援教育を推進する人の配置(就労支援を含む)	順調	順調	教育委員会 16
					特別支援教育コーディネーター養成研修修了者数(中級)(累計)	121人(H20年度)	220人(H25年度)	220人	217人			教職員の専門性の向上	順調	順調	教育委員会 17
					特別支援教育コーディネーター養成研修修了者数(上級)(累計)	0人(H20年度)	50人(H25年度)	50人	25人						
					個別の教育支援計画を作成した幼稚園、小・中学校等の割合	42.4%(H20年度)	70%(H25年度)	70%	60.0%						

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA チェックシート 番号			
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート 番号
柱	大項目	取組みの方針	信頼される学校・園経営の推進	教育委員会	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	88.8% (H19年度)	94% (H25年度)	94%	87.3%	B	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教職員の負担軽減に繋がる35人以下学級編制を小学校1・2・3年生及び中学校1年生において引き続き実施しました。 校務支援システムについては、寄せられた要望や障害に対応したシステム改修等を行い、子どもと向き合う時間の確保に寄与しました。 教職員研修については、参加者数は目標に達し、基本研修、専門研修等の充実が図られ、教員の資質や能力の向上につなげることができました。受講後のアンケートでも「研修で学んだことが自己研修へのきっかけとなった」との評価も多く、研修の内容、方法ともほとんどの受講者から高評価を得ました。また、小中一貫・連携教育をH25年度から全中学校区において取組みを実施しました。中学校区で小中合同で行う地域清掃活動や保護者や地域の方の協力を得て行う防災訓練等を実施している学校もあり、交流を深める機会となるなど、開かれた学校づくりが推進されました。 以上のことから、順調と判断しました。	35人以下学級編制の実施	順調	大変順調	教育委員会 18
					先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学1年生）	74.3% (H19年度)	79% (H25年度)	79%	79.3%			学校における事務処理の効率化・負担の軽減	順調	順調	教育委員会 19
					教師になってよかったと回答した教員の割合（小学校）	91.8% (H19年度)	94% (H25年度)	94%	95.8%			教職員研修の充実	順調	順調	教育委員会 20
					教師になってよかったと回答した教員の割合（中学校）	91.3% (H19年度)	94% (H25年度)	94%	95.0%			小中一貫・連携教育の推進	順調	順調	教育委員会 21
					学校支援のための教員（市費講師等）の配置状況（単年度）	145人 (H20年度)	200人 (H25年度)	200人	211人						
					教職員研修参加者数（単年度）	13,774人 (H21年度)	14,000人 (H25年度)	14,000人	16,171人						
					教職員自主講座参加者数（単年度）	769人 (H20年度)	900人 (H25年度)	900人	941人						
			教育環境の充実	教育委員会	耐震性の優先度が高い学校の耐震診断実施校数（累計）	90校 (H22年度)	90校 (H22年度)	完了済	完了済	B	東日本大震災を踏まえ、学校施設のH27年度耐震化完了を目指すため、従来の耐震補強計画を大幅に前倒しすることとしました。これに伴い、学校の大規模改修工事は、H27年度までの間は実施規模を縮小することとなりました。また、夏の暑さ対策として普通教室等扇風機設置モデル事業を実施し、中学校1・2年生の普通教室等に扇風機を設置しました。 以上のことから順調と判断しました。	学校施設耐震補強事業	大変順調	大変順調	教育委員会 22
					耐震性の優先度が高い学校のうち I s値0.3未満の棟の耐震工事実施率	100% (H24年度)	100% (H24年度)	100%	100%						
			(3) 家庭・地域・企業力を活かした教育環境の整備												
学校の力の発揮	教育委員会	スクールヘルパー延べ活動人数（単年度）	94,644人 (H20年度)	115,000人 (H25年度)	115,000人	122,056人	A	スクールヘルパーに関しては、学校支援地域本部やブックヘルパーなどの活動校数の拡大を進めた結果、延べ活動人数は、122,056人と地域の多くの方々から協力をいただいています。また、「学校支援地域本部事業」を14校から18校、「学習支援型アフタースクール事業」を7校から10校にそれぞれ拡大して実施しました。さらに、経済界と連携した学校支援モデル事業を13校で実施し、実施校からも「子どもたちの興味関心が高く視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの意見が寄せられ、成果が上がっています。また、学生ボランティアの登録者数も、前年度126人から大幅に増え、190人となり、学生が授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加することにより、学校の活性化につながっています。 以上のことから、大変順調と判断した。	スクールヘルパーの配置	順調	順調	教育委員会 23			
		提携大学からの学生ボランティア数（単年度）	12人 (H20年度)	70人 (H25年度)	70人	190人			学校支援地域本部事業	順調	大変順調	教育委員会 24			
									経済界との連携による学校支援事業	大変順調	大変順調	教育委員会 25			
家庭教育支援の充実	教育委員会	授業参観に行く回答した保護者の割合（小学3年生）	92.1% (H19年度)	95% (H25年度)	95%	95.5%	B	家庭教育学級は、すべての市立幼稚園、小、中、特別支援学校で実施したほか、私立幼稚園・私立保育所（市立指定管理保育所含む）での実施箇所数も増加し、参加者数も昨年度から増加しました。また、「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業においても、昨年度より参加者が増加し、夏休みの読書活動の定着や生活習慣の定着を図ることができました。さらに、「子育てサポーター」が1,272人に達し、市民センターのフリースペースや育児サークルなどで親子の居場所づくりや親同士の仲間づくりを力発揮するなど保護者の子育てに対する不安軽減に寄与しました。 以上のことから順調と判断しました。	家庭・地域への啓発事業	順調	順調	教育委員会 26			
		授業参観に行く回答した保護者の割合（中学1年生）	79.8% (H19年度)	85% (H25年度)	85%	89.7%			子育てネットワークの充実	大変順調	大変順調	教育委員会 27			
		家庭教育学級参加者数（単年度）	37,386人 (H20年度)	43,000人 (H25年度)	43,000人	38,054人									
		朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合（小学生）	92.9% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	—									
		朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合（中学生）	83.6% (H20年度)	100% (H25年度)	100%	91.3%									
		午前7時より前に起床する児童生徒の割合（小学6年生）	60.1% (H20年度)	75% (H25年度)	75%	65.4%									
		午前7時より前に起床する児童生徒の割合（中学3年生）	44.7% (H20年度)	66% (H25年度)	66%	51.6%									
		授業以外（月～金）の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合（小学6年生）	42.3% (H20年度)	57% (H25年度)	57%	49.6%									
		授業以外（月～金）の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合（中学3年生）	55.9% (H20年度)	66% (H25年度)	66%	55.5%									
		子育てサポーター登録者数	827人 (H21年度)	1,000人 (H26年度)	1,000人	1,272人									
地域全体が教育を支える社会の実現	教育委員会	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数（単年度）	57,572人 (H20年度)	62,000人 (H25年度)	62,000人	59,775人	B	学校施設開放事業では、地域スポーツの振興及び児童の安全な遊び場として活用されており、少年少女の団体スポーツも盛んに行われ、青少年の健全育成に貢献しています。 市民センターで実施する「地域・子ども交流事業」等の参加人数は昨年度より減少しましたが、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供でき、地域全体で子どもの健全育成に取り組むことができました。 スクールヘルパーに関しては、学校支援地域本部やブックヘルパーなどの活動校数の拡大を進めた結果、延べ活動人数は、122,056人と地域の多くの方々から協力をいただいています。 以上のことから、順調と判断しました。	家庭・地域・学校の連携推進	順調	順調	教育委員会 28			
		地域の行事に参加するという児童生徒の割合（小学6年生）	43.6% (H20年度)	60% (H25年度)	60%	44.1%			有害情報から子どもを守る事業	順調	順調	教育委員会 29			
		地域の行事に参加するという児童生徒の割合（中学3年生）	25.1% (H20年度)	40% (H25年度)	40%	27.1%			スクールヘルパーの配置	順調	順調	教育委員会 30			
		スクールヘルパー延べ活動人数（単年度）	94,644人 (H20年度)	115,000人 (H25年度)	115,000人	122,056人			経済界との連携による学校支援事業	大変順調	大変順調	教育委員会 31			

柱	大項目	取組の方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート				
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号	
青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	(4) 子どもや若者の健やかな成長と自立を支える仕組みの整備	青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	子ども家庭局	子ども家庭局	ボランティア体験活動者数(延べ人数)	1,952人(H20年度)	3,200人(H26年度)	3,000人	6,342人	A	本施策では、青少年施設等を活用した野外活動や集団生活、ボランティア体験をはじめとした社会体験活動、子ども会等の地域活動など、多様に豊富な体験活動の機会と場を提供し、子どもや若者が豊かな社会性を身に付け、自立できる力を育むための環境づくりを進めています。併せて、少年補導委員による補導活動や、インターネット、携帯電話・スマートフォンなどの情報メディアを利用した犯罪被害の未然防止、違法ドラッグ等の薬物乱用対策、就労支援の仕組みづくりなど、地域や関係機関との連携による非行を生まない地域づくりに取り組み、社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進めています。	青少年ボランティアステーション推進事業	大変順調	順調	子ども家庭局 22	
					青少年への社会体験活動等の機会や場の提供	-	青少年のニーズを把握し、機会や場の提供に努めます。	青少年のニーズを把握し、機会や場の提供に努めます。	21件			ユースステーション運営費	順調	順調	子ども家庭局 23	
					若者による自主企画事業の数	-	自主企画事業ができるよう支援します。	自主企画事業ができるよう支援します。	3件			子ども・若者応援センター「YELL」の運営	順調	順調	子ども家庭局 24	
					シンナー等乱用少年の検挙補導者数	37人(H20年度)	撲滅(H26年度)	撲滅	0人			「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	順調	順調	子ども家庭局 25	
					刑法犯少年の検挙補導者数	1,879人(H20年度)	前年度比減少(H26年度)	前年度(1,136人)比減少	977人							
			教育委員会	教育委員会	学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(小学6年生)	82.3%(H20年度)	90%(H25年度)	90%	87.20%	B	少年サポートチームと教育委員会の区担当指導主事が連携し、学校の生徒指導体制の援助や、学校や地域の対応だけでは解決が困難で深刻な問題を繰り返す児童生徒やその保護者へ対応することなどにより、児童生徒の態様、学級や学校の荒れが沈静化し、改善されました。以上のことから、非行などから子どもを守る環境づくりが図られたので順調と判断しました。	非行防止活動の推進	順調	順調	教育委員会 32	
					学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(中学3年生)	85.4%(H20年度)	90%(H25年度)	90%	91.00%							
					暴力行為発生件数(単年度)	766件(H20年度)	610件(H25年度)	610件	H26年9月公表予定							
			いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	教育委員会	教育委員会	不登校児童生徒数(単年度)	834人(H20年度)	750人(H25年度)	750人	H26年9月公表予定	B	「いじめに関する実態調査(アンケート・面談)」を昨年に引き続き全市一斉に実施し、より丁寧な把握に努めるとともに、その調査で認知されたいじめについて、児童・生徒に対する指導や保護者を含めた話し合い等により、解消又は、一定の解消を図ることができました。不登校対策推進協議会において、中1ギャップ解消のための施策等について協議、検討し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して取り組んだ結果、不登校児童生徒数は減少傾向にあります。スクールソーシャルワーカーはH25年度に1名増員して7名配置し、不登校や虐待の問題のある児童生徒393人に対応し(学校訪問・家庭訪問回数9,525回(前年度比:3,624回増)、そのうち159人が解決・好転となりました。以上のことから、順調と判断しました。	不登校対策の充実	順調	順調	教育委員会 33
						いじめ実態調査件数(単年度)	150件(H20年度)	120件(H25年度)	120件	H26年9月公表予定			いじめ対策の充実	順調	順調	教育委員会 34
						スクールソーシャルワーカー配置状況	2人(H20年度)	8人(H25年度)	8人	7人			スクールソーシャルワーカー活用事業	順調	順調	教育委員会 35
			若者の自立支援	子ども家庭局	子ども家庭局	社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	7.37%(H22年度)	H22年度(7.37%)比減少(H26年度)	-	5.36%	B	本施策では、不安定な雇用やニート(若年無業者)、不登校やひきこもり等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者に対し、自立を支援する環境づくりを進めています。情報発信ツールとして若者向けホームページの運営や、関係機関との連携を図る「北九州市子ども・若者支援地域協議会」の運営、ユースアドバイザー養成講習会の開催など、若者の応援環境づくりを推進しています。ホームページを通じた若者にとって有益な情報の追加・改善や、子ども・若者支援地域協議会の開催による若者支援機関の連携強化、ユースアドバイザー養成講習会実施による支援者のスキル向上などを図り、困難を抱える若者への支援に一定の効果があったと考えています。様々な困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート(コーディネート)していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』では、平成25年度において、年間延べ2,366件の相談に加え、一定の新規来所相談があるなど、多くの相談者に対して、自立支援をすることができました。以上のことから、総合的に判断して順調としました。	若者のための応援環境づくり推進事業	順調	順調	子ども家庭局 26
						子ども・若者応援センター「YELL」の運営	順調	順調	子ども家庭局 27							
			産業経済局	産業経済局	産業経済局	就職決定者数	1,049人(H23年度)	1,200人(H27年度)	1,200人	1,185人	A	本施策では、概ね40歳までの若年求職者の地元企業への就職促進を目指して、カウンセリングや職業紹介などの取組みを進めています。就職決定者数は目標を若干下回りましたが、前年度より増加するなど概ね予定どおりとなっており、大変順調であると考えています。	若者ワークプラザ北九州運営事業	順調	順調	産業経済局 1
			2 アジアをリードする頭脳拠点の形成													
(1) 国際水準の知的基盤の強化																
北九州学術研究都市の機能の充実	産業経済局	産業経済局	共同利用施設稼働率	32.6%(H19年度)	40%(H25年度)	40%	35%	A	本施策では、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理運営することで、アジアの中核的学術拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めることを目指して、指定管理者制度を活用し、サービス向上及び施設の利用促進とより効率的な管理・運営を進めています。共同施設の稼働率を上げるため、学会や研究会の誘致、セミナーの実施などを行ったほか、キャンパス運営委員会、大学連携部会などの開催を通じ、具体的な連携策や課題について協議を行った結果、利用者の満足度は目標値を上回り、施設の稼働率は目標に届いていないものの、前年以上の水準を維持しています。これらのことから、大変順調であると考えています。	学術研究都市管理運営事業	順調	順調	産業経済局 2			
			北九州学術研究都市の研究施設の利用者の満足度	9割(H19年度)	6割以上(H25年度)	6割以上	9.6割									

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA			
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号
A	大学などの教育研究機能の充実	産業経済局		市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	—	A (計画どおり) 各評価年度	A (計画どおり)	A (計画どおり)	B		本施策では、公立大学法人北九州市立大学をはじめとする市内の大学の高度化・活性化を促すことで、北九州市の知的基盤の強化を目指して、大学が行う調査研究や大学間連携に対して助成金を交付するほか、北九州市立大学が行う第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組みの支援を進めています。 助成実績は、目標を達成しており、研究成果について客観的な評価を行い、市の関連部署にもその成果を公開しています。また、平成25年度事業に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は全分野においてA(計画どおり)の評価を得ていることから、順調であると考えています。	公立大学法人北九州市立大学運営事業	順調	順調	産業経済局 3
				市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	—	評価:良好 (H28年度)	単年度目標設定なし	—				産業経済局 4			
				調査研究助成金の助成実績	9件 (H24年度)	—	9件	9件							
				大学連携促進助成金の助成実績	3件 (H24年度)	—	2件	3件							
	最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	産業経済局		学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	87% (H23年度)	単年度60%以上	60%	95%	A		本施策では、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図ることを目指して、大学間連携事業や産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転実施に対する支援などを進めています。 大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携支援・知的基盤の充実が図られたほか、ひびきの祭の開催等、地域連携にも取り組み、市民や地域の企業に有効に活用されています。FAISによるこれらの取り組みについて、利用者である入居企業・研究機関、大学関係者から高い評価を得ていることから、大変順調であると考えています。	学術研究拠点推進事業	順調	順調	産業経済局 5
	シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	総務企画局		研究受託等の件数	8件 (H21年度)	10件 (H26年度)	10件	11件	C		「研究受託等の件数」は前年度実績を上回ったものの、「収入に対する研究受託収入の比率」は前年度に比べて減少しているため、やや遅れと判断しました。	(公財)国際東アジア研究センター補助金	やや遅れ	順調	総務企画局 1
				収入に対する研究受託収入の比率	5.3% (H21年度)	10% (H26年度)	10%	4.9%							
		産業経済局		市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	—	A (計画どおり) 各評価年度	A (計画どおり)	A (計画どおり)	B		本施策では、公立大学法人北九州市立大学が地域の産業、文化等の発展に貢献する大学となることを目指して、北九州市立大学が行う第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組みの支援を進めています。 平成25年度事業に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は全分野においてA(計画どおり)の評価を得ていることから、順調であると考えています。	公立大学法人北九州市立大学運営事業	順調	順調	産業経済局 6
				市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	—	評価:良好 (H28年度)	単年度目標設定なし	—							
	<b>(2) 地域活性化のための人材育成の強化</b>														
成長産業を支える高度人材の育成	産業経済局		インターンシップ参加者の地元就職率	累計32.1% (H24年度)	累計25% (H24~H28年度の5年間)	累計25%	累計22.2%	B		本施策では、地域の理工系学生の地元定着や、地域企業の技術系人材の確保・育成と技術力・経営力の向上を目指して、産学官で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、地域連携型インターンシップ等の事業を進めています。 インターンシップの実施企業数、参加人数ともに前年度実績を上回っており、インターンシップ実施生の地元定着率は、地域理工系学生全体(例年10%前後)と比較すると、よい結果になっていることから、順調であると考えています。	地域産業人材育成事業	順調	順調	産業経済局 7	
地域企業の中核となる人材の育成	産業経済局		受講者アンケート(役立ち度)の結果	92% (H23年度)	95% (毎年度)	95%	93.1%	B		本施策では、市内中小企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を目指して、必要な専門講座をテーマ別、階層別に実施し、中小企業者の受講を促すことを進めています。 セミナーの「役立ち度」に関する受講者アンケート結果は、93.1%と、当初目標にほぼ等しい成果を達成しています。その他、講師やカリキュラムについても、良好な評価を受けていることから、順調であると考えています。	経営リーダー育成支援事業	順調	順調	産業経済局 8	
アジアとの架け橋となる人材の育成	産業経済局		市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	—	A (計画どおり) 各評価年度	A (計画どおり)	A (計画どおり)	B		本施策では、公立大学法人北九州市立大学が地域の産業、文化等の発展に貢献する大学となることを目指して、北九州市立大学が行う第二期中期計画に関する各種事業の着実な取組みの支援を進めています。 平成25年度事業に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は全分野においてA(計画どおり)の評価を得ていることから、順調であると考えています。	公立大学法人北九州市立大学運営事業	順調	順調	産業経済局 9	
			市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	—	評価:良好 (H28年度)	単年度目標設定なし	—								
<b>(3) 技術・技能の継承</b>															
中小企業の後継者育成の支援	産業経済局		受講者アンケート(役立ち度)の結果	92% (H23年度)	95% (毎年度)	95%	93.1%	B		本施策では、市内中小企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を目指して、必要な専門講座をテーマ別、階層別に実施し、中小企業者の受講を促すことを進めています。 セミナーの「役立ち度」に関する受講者アンケート結果は、93.1%と、当初目標にほぼ等しい成果を達成しています。その他、講師やカリキュラムについても、良好な評価を受けていることから、順調であると考えています。	経営リーダー育成支援事業	順調	順調	産業経済局 10	
技術・技能を継承する人材の育成	産業経済局		マイスターおよび技の達人認定者の累計(隔年で認定)	97名 (H25年度)	110名 (H28年度)	96名	97名	A		本施策では、本市における技能尊重機運の更なる醸成と地域産業の活性化に資することを旨として、ものづくり企業等の高度技能者の認定・表彰や技能継承活動を進めています。 マイスターや技の達人の認定は、積極的に募集活動を行った結果、認定数を増やしています。また、技能伝承講座への参加人数累計も目標を達成しています。これらのことから大変順調であると考えています。	北九州技能伝承推進事業	大変順調	大変順調	産業経済局 11	
			技能伝承講座等への参加人数(年度毎の合計)	30,690人 (H21年度)	40,000人 (H25年度)	40,000人	48,377人								

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA チェックシート 番号			
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
3	まちづくりを支える人材の育成		(1) 市民がいきいきと学び合える環境の整備												
			多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	教育委員会	生涯学習推進コーディネーターの配置数	78館 (H21年度)	130館 (H27年度)	130館	73館	B	生涯学習市民講座においては、市民センターごとに地域の特色を生かした講座など、市民の学びのニーズに合った講座を企画・実施し、多様な学習機会を提供することができました。 多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び生涯学習の促進を図ることを目的に配置する生涯学習推進コーディネーターについては、全館配置を目指し市民センター館長等を通じて広く地域の人材への声かけを行い、配置館が前年度より1館増え、73館となりました。また、研修会を実施し、コーディネーターのスキルアップに取り組みました。 以上のことから、順調と判断しました。	生涯学習活動促進事業	順調	順調	教育委員会 36
					生涯学習市民講座参加者数（単年度）	98,326人 (H21年度)	106,000人 (H27年度)	103,400人	93,589人			生涯学習推進コーディネーター配置事業	やや遅れ	順調	教育委員会 37
			教育関係施設の連携による人材育成	建設局	「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態にします	—	「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	—	B	到津の森公園が市内の教育関係施設と連携し、市内の小学生等を対象に、動物や自然とのふれあいを通して命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムを提供しています。 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態であることを数値で表すことは困難ですが、学習プログラムを学校活動に取り入れる学校数も増加しており、本事業の活動内容は着実に浸透していると判断しました。各学校の希望に合わせてプログラムを提供したり、受け入れ対象を広げたりするなど、事業目的を達成する工夫を毎年加えていることで効果が上がっています。				
			(2) 地域活動を推進する人材の育成												
			地域活動をリードする人材の育成	教育委員会	北九州市民カレッジの受講者（単年度）	651人 (H22年度)	750人 (H27年度)	690人	767人	B	市民カレッジ事業は、受講者は目標数値を達成し、受講者の満足度は94%高く、また、講座数についても38講座を開催することができました。 子育てサポーターは、目標を上回る1,272名に達し、市民センターを拠点に、フリースペースや育児サークル等で支援活動を行っており、保護者の子育ての不安軽減に寄与しています。また、サポーター同士をつないだり関係機関との連携を図る子育てサポーターリーダーの養成も行いました。 地域デビュー支援事業においては、新たに市民センター18館から実施希望があり、希望した館全てで事業実施しました。また、事業を実施した市民センターから、実際に地域活動に参加する受講者もあり、着実に効果が現れています。 以上のことから順調と判断しました。	北九州市民カレッジ事業	大変順調	大変順調	教育委員会 38
					地域活動をリードする人材が増加していると感じる人の割合	39.4% (H21年度)	50% (H27年度)	45%	36.7%			地域デビュー支援事業	順調	大変順調	教育委員会 39
			地域を支えるボランティアの育成	市民文化スポーツ局	新規設立NPO法人数（累計）	18法人 (H24年度)	75法人 (H28年度)	30法人	31法人	B	施策の成果指標のうち「新規設立NPO法人数」は、目標値を上回り、新たに13団体が設立されました。「市民活動サポートセンター利用者数」についても、目標を上回る達成状況です。例年実施しているNPO入門セミナーに加えて、法人運営に関する基礎知識習得のためのNPO法人入門説明会を開催したことにより、既存法人の組織や活動の強化に繋がっていると考えます。 施策を構成する事業の活動・成果状況は、市民活動に携わりたい方々への啓発や、既に取り組んでいる団体への活動支援を充実させるため、市民から要望があった対象を絞り込んだ講座を追加開催する等、目標を上回る数の講座を開催しました。 今後も、市民が自発的・主体的に公益活動に参画する市民自治の形成に向けて、まちづくりの重要な担い手であるNPOやボランティア団体等の活動を促進していくことが必要だと考えます。	NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 3
					市民活動サポートセンター利用者数（単年度）	18,362人 (H20年度)	24,000人 (H28年度)	21,000人	22,935人						
			団塊の世代の活用	保健福祉局	ボランティア大学の研修の受講者数（単年度）	2,179人 (H22年度)	2,400人/年間 (H26年度)	2,400人	3,404人	B	社会福祉ボランティア大学校における研修の受講者が、その研修成果を地域での福祉活動で発揮しているという例もあり、当施策が有効に機能していると考えられます。 また、ボランティア・市民活動センターが行うボランティア団体のネットワーク構築やボランティアに関する普及啓発等を支援しており、地域福祉活動を行う人材の育成は着実に進んでいます。 地域の福祉活動を担う人材の育成は、福祉施策を推進する上でも重要なものと考えており、引き続きボランティア活動に関する支援を行うほか、より多くの方がボランティア活動に参加し、住民主体の地域活動が行えるよう、社会福祉ボランティア大学校の研修等の充実を図っていきます。	ボランティア活動促進事業	順調	順調	保健福祉局 2
												社会福祉ボランティア大学校運営委託	順調	順調	保健福祉局 3
			団塊の世代の活用	保健福祉局	市民後見人養成数（累計）	47人 (H21年度)	130人 (H26年度)	前年度(94人)比増加	106人	B	市民後見人養成数は順調に推移しており、また同養成研修の受講者が、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動しています。今後も、認知症高齢者の増加に伴い成年後見制度の利用者が増加することが予想されるため、引き続き事業を推進していきます。 年長者研修大学校は、地域づくりのリーダーとして活躍できる人材を養成するコース等を設定しており、カリキュラムの見直しや募集PRに努めた結果、延べ利用者数・ボランティア活動者数を増加させることができました。今後もこうした工夫を重ねながら、地域活動を推進する人材の育成を進めていきます。	権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調	保健福祉局 4
					年長者研修大学校の延べ利用者数	77,289人 (H22年度)	—	前年度(73,898人)比増加	74,568人			年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営事業	順調	順調	保健福祉局 5



柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート												
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号									
I	(3)	優れた環境人材の育成	北九州環境みらい学習システムの推進	環境局	行動変革を実行する市民環境力を醸成・向上させる	73.1% (H24年度)	80% (H26年度)	75%	70.9%	B	<p>本施策では、ライフスタイルの見直しなど行動変革を起こすことのできる人材を育成するため、市内の環境学習施設や自然フィールドを結びつけ、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習を行える仕組みづくりを進めています。</p> <p>行動変革を起こす人材といえるエコライフステージの企画運営参加者数は、目標には達していませんが、エコツアーへの参加者は、目標を大幅に超える6,358人の参加があり、環境学習への関心・意欲の高さが伺えます。さらに、平成23年度から試行的に実施した観光案内所を活用した環境情報案内所運営業務の実績やニーズをふまえ、平成25年度から業務内容等を大きく見直し、効率的な運営・実施を図りました。そしてエコツアーについては、ノウハウをもつ民間事業者やNPOによる実施を促進・支援するなど、効率的・効果的な企画・運営を行いました。</p> <p>施策の成果指標である「毎日の暮らしの中で環境活動を実施している人の割合」では、前年の73.1%から70.9%に減少したものの全体の7割は超えています。</p> <p>以上の点から総合的に判断し、行動変革を起こす人材の育成につながっているといえることから、順調としました。</p>	北九州環境みらい学習システム推進事業	順調	順調	環境局 1									
												環境人材のスキルアップと活用	環境局	環境学習サポーターによる出張ミュージアム回数(単年度)	97回 (H21~23年度の平均)	累計485回 (H24~28年度)	97回	83回	B	<p>本施策では、あらゆる世代の環境意識を高めるとともに、地域における環境活動の牽引役となる人材や実践的な知見を身につけた人材の育成を進めています。</p> <p>環境学習サポーターは、成果指標については目標及び昨年度を下回っているものの、活動拠点である環境ミュージアムで新たに企画されたイベントをはじめ、北九州エコマンスの一環として開催されたESD(持続可能な開発のための教育)のアジア太平洋地域の国際会議におけるパートナーシップ及び会場におけるワークショップの実施など、市民をはじめ、国内外へ本市の環境力を発信する大きな実績を残しました。また、活動指標としている活動拠点の環境ミュージアムにおける活動は目標を上回っています。</p> <p>北九州環境首都検定の受験者数は目標には届きませんでしたが、学校関係を中心に啓発やPR活動を行い、小学校の受験数が増え、総受験者数も前年比で増加しました。</p> <p>以上の点を総合的に判断し、順調としました。</p>	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	順調	順調	環境局 2
														北九州環境首都検定の受験者数(単年度)	2,024人 (H24年度)	5,500人 (H28年度)	3,000人	2,141人			<p>環境学習サポーターは、成果指標については目標及び昨年度を下回っているものの、活動拠点である環境ミュージアムで新たに企画されたイベントをはじめ、北九州エコマンスの一環として開催されたESD(持続可能な開発のための教育)のアジア太平洋地域の国際会議におけるパートナーシップ及び会場におけるワークショップの実施など、市民をはじめ、国内外へ本市の環境力を発信する大きな実績を残しました。また、活動指標としている活動拠点の環境ミュージアムにおける活動は目標を上回っています。</p> <p>北九州環境首都検定の受験者数は目標には届きませんでしたが、学校関係を中心に啓発やPR活動を行い、小学校の受験数が増え、総受験者数も前年比で増加しました。</p> <p>以上の点を総合的に判断し、順調としました。</p>	環境人材育成事業	やや遅れ	順調
												ESD(持続可能な開発のための教育)の推進	環境局	市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	-	認識の向上と活動の普及	認識の向上と活動の普及	-	B	<p>本施策では、「持続可能な社会づくり」を担う人材を育むため、世界共通の課題である持続可能性の視点を持ちながら、身近な地域等のさまざまな課題に取り組むESD活動の全体的な普及拡大を目指します。</p> <p>アジア太平洋RCE地域会議の開催を通じ、本市の取組みを世界に発信するとともに、国内外のRCEとの交流・パートナーシップの強化をはじめ、市民におけるESD活動の活発化への大きな後押しとなりました。さらに、市内10大学連携により平成25年3月にオープンした「まなびとESDステーション」における地域と協働の学生の取組みや、ESD活動の普及を担うつなぎ役・まとめ役たる「ESDコーディネーター」の育成等を通じ、これまでESDを認知していなかった市民が新たに認識し、活動に参加しやすい基盤が整えられました。成果指標であるESDの認知度についても、目標には届きませんでしたが、昨年度より増加しており、今後も多くの市民に対してESD活動の効果的な普及啓発を進めていきます。</p> <p>以上の点を総合的に判断し、順調としました。</p>	ESD活動支援事業	順調	順調	環境局 4
														アンケート調査におけるESD認知度	4.5% (H24年度)	20.0% (H26年度)	10.0%	5.1%						
												II きずなを結ぶ												
												1 信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり												
												(1) 支え合いのネットワークの充実・強化												
												地域で安心して暮らせる仕組みづくり	保健福祉局	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	26団体 (H23年度)	-	対前年度(30団体)比増加	47団体	B	<p>いのちをつなぐネットワーク事業では、支援を必要とする人が孤立することがないように、地域の見守り体制づくりに取り組んでいます。</p> <p>民生委員や福祉協力員をはじめ、地域から心配な方に関する相談を受けた場合には、出前主義で早期発見・早期対応に努め、適切な保健福祉サービスの提供につなげています。地域福祉の中心的役割を担う民生委員からは、活動しやすくなったと高い評価を得ています。</p> <p>生活保護については、就労等による自立を支援するためのプログラムの活用が進み、就職者数や効果額も前年度以上の成果があがっています。</p> <p>また、保健福祉オンブズパーソン事業については、市民からの苦情相談等に適切に対応しました。</p> <p>これらの取組みを通じて、地域で安心して暮らせる仕組みづくりを進めています。</p>	いのちをつなぐネットワーク事業	順調	大変順調	保健福祉局 6
															北九州保健福祉オンブズパーソン事業	順調	順調	保健福祉局 7						
生活保護受給者に対する自立支援事業	順調	順調	保健福祉局 8																					
民生委員活動支援事業	順調	順調	保健福祉局 9																					
市民の消費生活の安定と向上	市民文化スポーツ局	消費生活センターの認知度	92% (H23年度)	90%以上	90%	88%	B	<p>消費生活センターの認知度については、わずかに目標を下回りましたが、この数年、目標値前後の達成率で推移しています。</p> <p>消費者トラブルを解決した市民の割合については、悪質商法、詐欺等の手口が悪質化・巧妙化していることなどもあり、前年を下回っていますが、過去一年間に被害・トラブルを経験した人の割合は、全国では8%であるのに対し、本市においては啓発等に努めた結果、3%台で推移しています。</p> <p>施策の活動指標については、啓発講座の積極的な周知により、市民への啓発活動の年間実施回数、消費者トラブル法律無料相談会の実施回数ともに目標を上回ることができました。</p> <p>今後は、より効果的・効率的な啓発活動に努め、成果指標の向上に努めるとともに、消費者教育の充実により、被害防止にも取り組んでいく必要があると考えます。</p>	消費者啓発の推進	順調	順調	市民文化スポーツ局 4												
		消費者トラブルを解決した市民の割合	68% (H23年度)	前年度を上回る程度	前年度(74%)を上回る程度	57%																		

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号								
2	医療・衛生管理体制の充実	子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	建築都市局	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	-	32%(H27年度)	30%	30%	B		建替事業については、地元調整が難航したこと、既存住宅の住戸改善については、入居者からの希望が予想を下回ったことが原因で、目標を下回りました。しかしながら、市営住宅全体のバリアフリー化率については、25年度までの目標値である30%は達成することができたので、順調と考えています。	市営住宅整備事業	順調	やや遅れ	建築都市局 1								
												市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	-	32%(H27年度)	30%	30%		市営住宅整備・管理事業	順調	やや遅れ	建築都市局 2		
												高齢者対策：ふれあい巡回員の活動	-	-	単年度目標設定なし	21,074件訪問	B	優良賃貸住宅供給支援事業	順調	順調	建築都市局 3		
												特優賃及び高優賃の入居率	-	通年入居率80%以上を維持	86%	85.80%							
	(2) 医療・衛生管理体制の充実																						
	医療・救急体制の充実	保健福祉局	救急医療体制の維持	夜間・休日における救急医療体制の提供	夜間・休日における救急医療体制の提供	維持	維持	A			全国的な医師不足が続く中、医師会等関係機関と連携しながら、救急医療体制の維持・確保に引き続き努めました。救急医療に関する情報提供のため設置しているテレフォンセンターにおいて、24時間体制で市民の問い合わせに応じ、医療機関の紹介等を行っているほか、東西2箇所の夜間・休日急患センターで初期救急医療を実施しています。特に、小児救急については、24時間365日対応の医療機関が市内に4箇所あり、全国的に見ても質の高い救急医療体制を維持しています。	救急医療体制の維持・確保	大変順調	大変順調	保健福祉局 10								
												産婦人科、小児科医師の確保	-	-	確保支援	確保支援		小児医療先進都市づくり事業	大変順調	大変順調	保健福祉局 11		
																		産婦人科・小児科臨床研修医等支援事業	大変順調	大変順調	保健福祉局 12		
		消防局	応急手当講習の受講者数	-	-	30,000人	41,776人	A			応急手当普及啓発については、当初計画を上回る市民が受講しており、直接に救命効果は計れないものの、奏功事例により尊い命が助かるケースもあり、市民の救急に対する意識や救急事案に対する協力体制は着実に高まっていると考えられます。突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで救命効果は向上します。AEDの取り扱いを含め、多くの市民に啓発が行われている状況といえます。	応急手当の普及啓発活動の推進	大変順調	大変順調	消防局 1								
												病院局	総合周産期母子医療センターにおける医療体制(24時間体制)の確保・充実	運営体制の確保(H24年度)	医療体制の確保・充実(H26年度)	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	A	市立医療センターの総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク分娩患者の受け入れを行うとともに、必要な医師の確保や医療機器の更新を行っています。また、八幡病院及び小児救急センターが市内の小児医療の拠点としての役割を果たしております。	総合周産期母子医療センター及び小児救急センターの運営	順調	順調	病院局 2
													小児救急センターの医療体制(1次(初療)から3次(重篤)までの小児救急医療の24時間体制)の確保・充実	運営体制の確保(H24年度)	医療体制の確保・充実(H26年度)	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実				八幡病院の移転・建て替えの推進	-	-
	健康危機管理体制の充実	保健福祉局	感染症予防研修会参加施設数(単年度)	160施設(H21年度)	-	240施設	358施設	A		感染症予防研修会参加施設数は当初目標を達成して着実に増加しています。今後も引き続き事業を推進し、参加施設の増加に留まらず、研修内容の向上や研修範囲の拡充などに尽力していきます。また、新型インフルエンザ対策については、国の新型インフルエンザ行動計画の改定を踏まえ、所管となる危機管理室と連携しながら「北九州市新型インフルエンザ等対策行動計画」の策定を行いました。また、新型インフルエンザ等医療対策専門部会や保健所・各区役所との検討会を開催し、現在の体制や現場からの率直な意見を把握することができました。これらを参考に、現状に即した医療体制の再整備及び本市マニュアル(医療対応編)の改定に向けて検討を行っています。あわせて、ホームページや市政だより等による市民への情報提供及び感染予防啓発を行うなど、健康危機管理体制づくりは着実に進んでいるといえます。今後も新型インフルエンザの市民への感染を抑えるとともに適切な対応を期すために、着実な取組みを進めていきます。	感染症対策推進事業	大変順調	大変順調	保健福祉局 13									
																	新型インフルエンザ対策事業	順調	順調	保健福祉局 14			
	食の安全・安心の確保	保健福祉局	食品衛生講習等参加者数	6,882人(H21年度)	7,500人(H25年度)	7,500人	7,971人	A		食品衛生監視指導計画のもと、市民・事業者への食品衛生講習等の実施により食の安全・安心に関する情報提供及び意見交換を行い、講習参加者数については当初計画を上回っており、順調に推移しています。今後も引き続き事業を推進していきます。また、日ごろより事業者への監視指導を徹底していますが、市内で食中毒の疑いがある事件が発生した場合等は、速やかに危害の発生状況等の調査を行い、必要に応じて営業停止等の行政処分、施設の清掃・消毒指示、従業員に対する衛生教育等を行ったほか、市民からの食品関係営業施設に対する苦情や異物混入、変質等不良食品に関する苦情があった場合等は、速やかに調査を行い、必要な措置を講じるなど、迅速かつ的確な原因究明を行い、食の安全・安心を確保しました。また、当施策においては、食品衛生法に基づき食品衛生監視指導計画を毎年度策定・実施することが重要であり、計画案及び結果公表時に募集する市民意見を踏まえ、より多くの市民・事業者への情報提供に努めます。	食の安全安心確保推進事業	大変順調	大変順調	保健福祉局 15									
											消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	-	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供する	衛生講習会やリーフレットの配布等を行いました		食中毒予防総合対策事業	順調	順調	保健福祉局 16				
											食品等事業者の衛生意識の向上	-	食品等事業者の衛生意識の向上を図る	衛生講習会や監視指導を行いました									

柱	大項目	取組の方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート						
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号			
		(3)	安全・安心を実感できるまちづくり															
			防犯活動の強化	市民文化スポーツ局	平成26年度開始施策													
					街頭犯罪件数	6,771件(H23年度)	件数減(前年比較)(H28年度)	件数減(前年比較)	5,212件(233件減)	B	件数削減を目指す成果指標では、街頭犯罪件数・刑法犯認知件数・繁華街における犯罪発生件数ともに減少しました。「市民が感じる治安状況」については、目標値をやや下回りましたが、前年度実績より向上しています。また、施策を構成する事業についても、生活安全パトロール隊による活動は参加人数、実施回数ともに大幅に増加しており、防犯灯数の維持やLED化も順調に進んでいます。犯罪の防止は、行政の取り組みだけで解決できるものではありませんが、今後も市民の防犯意識を高めて、地域住民の自主防犯活動を促進し、地域、警察、行政が一丸となって犯罪の起きない環境づくりなど、安全・安心なまちづくりに向けて施策を展開していく必要があります。	地域防犯対策事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 5			
					市民が感じる治安状況(体感治安)	65%(H23年度)	対前年度増(H28年度)	80%	77%			防犯灯設置事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 6			
					刑法犯認知件数	16,713件(H21年度)	件数減(前年比較)(H28年度)	件数減(前年比較)	12,372件(37件減)			防犯カメラ運用事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 7			
			繁華街における犯罪発生件数	-	件数減(前年比較)(H25年度)	件数減(前年比較)	小倉中央小学校区・・・31件増(3%増) 黒崎中央小学校区・・・43件減(12%減) 計・・・12件減(1%減)											
			暴力団追放運動の推進	市民文化スポーツ局	暴力団対策に対する市民の評価	45%(H23年度)	安全・安心を実感できるまちの実現、社会経済活動の健全な発展が暴力団を意識せずに行われる状態を目指します。	対前年度(52%)増	48%	B	施策の成果指標のうち、「市民の評価」については、前年度実績をやや下回りましたが、約半数近くの市民が、本市の暴力団追放対策が以前と比べて進んでいると感じています。また、隔年で実施する「企業における暴力団排除条項の規程割合」については、前回調査時より「規程している(する予定)」の割合が増加しており、施策を構成する事業についても、活動、成果指標ともに順調に推移しています。平成25年度の市民意識調査では「防犯・暴力団追放運動の推進」に対する市民要望が2位であり、さらなる取り組みの充実が求められます。今後も、市民が安全に、安心して暮らせる社会の確保に向けて警察など関係機関と連携した暴力団追放活動をはじめ、暴力団追放意識の高揚と暴排気運の情勢を図っていく必要があります。	暴力追放の推進	順調	順調	市民文化スポーツ局 8			
					企業における暴力団排除条項の規程割合	53.8%(H23年度)	安全・安心を実感できるまちの実現、社会経済活動の健全な発展が暴力団を意識せずに行われる状態を目指します。	対前回(53.8%)実施増	55.8%			民事介入暴力相談事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 9			
			交通安全の推進	市民文化スポーツ局	交通事故発生件数(警察統計のため暦年でカウント)	8,701件(H21年)	8,000件以下(H27年)	件数減(前年比較)	8,949件(2件減)	B	施策の成果指標については、交通事故発生件数及び死者数がいずれも前年より減少しており、死者数は、平成16年以降、毎年着実に減少し、過去最少となっています。また、自転車関連交通事故の発生件数についても、前年に比べて67件減少しています。施策を構成する事業についても、各種交通安全教室等による交通ルールの周知・遵守やマナーの改善につながる活動を実施するなど順調です。交通事故の防止は、行政の取り組みだけで解決できるものではありませんが、今後とも、地域、警察、行政が一丸となって、市民が安全と感じられるまちにするための環境づくりなど、安全・安心なまちづくりに向けて、交通安全運動に取り組んでいく必要があると考えます。	交通安全推進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 10			
					交通事故死亡者数(警察統計のため暦年でカウント)	32人(H21年)	22人以下(H27年)	件数減(前年比較)	22人(1人減)			交通安全センター管理運営	順調	大変順調	市民文化スポーツ局 11			
					自転車関連交通事故の発生件数(警察統計のため暦年でカウント)	1,167件(H23年)	件数減(前年比較)(H28年)	件数減(前年比較)	1,069件(67件減)									
			非行や犯罪を生まない地域づくり	市民文化スポーツ局	街頭犯罪件数	6,771件(H23年度)	件数減(前年比較)(H28年度)	件数減(前年比較)	5,212件(233件減)	B	成果指標のうち、街頭犯罪件数は、年間200件以上減少しました。「市民が感じる治安状況」については、目標値をやや下回りましたが、前年度実績より向上しています。また、施策を構成する事業についても、生活安全パトロール隊による活動の参加人数、実施回数ともに大幅に増加しており順調です。犯罪の防止は、行政の取り組みだけで解決できるものではありませんが、今後も市民の防犯意識を高めて、地域住民の自主防犯活動を促進し、地域、警察、行政が一丸となって犯罪の起きない環境づくりなど、安全・安心なまちづくりに向けて施策を展開していく必要があります。	地域防犯対策事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 12			
市民が感じる治安状況(体感治安)	65%(H23年度)	対前年度増(H28年度)			80%	77%												
子ども家庭局	非行者率	12.7人(H24年)		前年比減少(H30年)	前年(12.7人)比減少	11.0人	B	本施策では、地域や関係機関との連携による、非行を生まない地域づくりに取り組むとともに、法を犯した人の立ち直し支援に取り組み、社会全体で犯罪のないまちづくりを目指しています。「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業では、非行防止等に取り組む関係機関、団体の連携を図り、青少年が非行や犯罪を犯すことなく、また、加害者にも被害者にもならない地域づくりを進めるとともに、非行や犯罪を犯しても、早期に立ち直ることができるような環境づくりに取り組んでいます。「北九州市青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部の立ち上げにより、関係行政機関、団体の連携が図られ、各種施策を計画どおりに進めることができました。また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する北九州市青少年支援拠点「ドロップイン・センター」を開設し、1,300人を超える青少年に声かけを行うなど、継続的な立ち直し支援に取り組んでいます。このほか、非行歴を有する少年の就労を支援する見舞金制度を創設し、非行歴のある青少年が就労しやすい環境づくりを進めるなど、成果を期待できる新たな取組みを展開することができました。以上のことから総合的に判断して、順調としました。	北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部運営事業	順調	順調	子ども家庭局 28						
	再犯者率	39.3%(H24年)		前年比減少(H30年)	前年(39.3%)比減少	38.1%												

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA							
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号				
			(4) 災害などに強いまちづくり																
			危機管理対応能力の向上	危機管理室	防災・災害対策に対する市民評価	39.8% (H25年度)	前年度以上を維持 (毎年度)	-	39.8%	B	各種防災訓練を実施することで、防災意識の高揚につながりました。特に宿泊型避難所体験訓練は参加住民の防災意識の向上に有効でした。なお、H25年度より市民アンケートを実施し、新たな指標として「市の防災・災害対策に対する市民評価」を設けることとしました。約40%の市民が「進んでいる」「少し進んでいる」と評価しており、一方、「進んでいない」とする市民は5%程度であり、市の防災・災害対策について一定の評価が得られていると考えます。	防災訓練の実施	大変順調	大変順調	危機管理室 1				
					防災訓練参加人数	-	地域住民等の防災意識の向上	2,240人	3,471人										
			災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	危機管理室	市民の防災意識	57.1% (H25年度)	前年度以上を維持 (毎年度)	-	57.1%	B	地域防災力の向上を目的として「みんな de Bousai まちづくり推進事業」に取り組んでおり、H25年度は、「みんな de Bousai まちづくり懇話会」を3回開催するとともに、市内全7区において「みんな de Bousai まちづくり車座集会」を開催し、地域活動の中心的な担い手である自治会役員や民生委員、災害時に配慮が必要となる高齢者、障害者、外国人、新たな担い手として期待される地域の企業、PTA、大学生など、多様な市民が参加し、地域防災の課題や取り組みについて意見交換を行いました。また、防災スピーカーの整備については、H25年度において予定どおり進んでおり、H26年度の運用開始を目指しています。なお、H25年度より市民アンケートを実施し、新たな指標として「市民の防災意識」「防災に関する情報の市民の認知度」を設けることとしました。地震や台風等の自然災害に備えた事前の準備や想定をしている市民が約60パーセントと判明したため、今後、市民の防災意識をさらに高めるための事業を推進していきます。	防災行政無線高度化事業	-	順調	危機管理室 2				
					防災に関する情報の市民の認知度	51.2% (H25年度)	前年度以上を維持 (毎年度)	-	51.2%							みんな de Bousai まちづくり推進事業	大変順調	大変順調	危機管理室 3
					「みんな de Bousai まちづくり車座集会」の参加人数	-	-	700人	794人										
					同報系防災行政無線整備工事の実施	-	整備工事完了 (H26年度)	整備工事着手	工事着手										
			総合的な消防防災体制の構築	消防局	地域防災力の向上	-	地域防災力の向上	地域防災力の向上	地域防災力の向上	A	全195の市民防災会が、防災訓練・防災講演会などの市民防災行事に参加する(年1回以上)ことで地域防災力の向上が図られており、計画的に事業が推進されているといえます。また、「住宅用火災警報器の普及率」については、87.5%と政令市の中でも高い数値となっており、住宅火災での被害軽減につながるものと考えます。消防署所及び消防団の施設整備については、地域の防災拠点として、市民の安全・安心を守るために必要な事業ですが、庁舎の建築年数や耐震性等を基に合理的・計画的に取り組まれており、大変順調であると考えます。	自主防災活動の推進	順調	大変順調	消防局 2				
					住宅用火災警報器の普及率	78.7% (H22年度)	全国水準を上回る普及率	全国水準を上回る普及率	87.5% (全国水準) (79.8%)							住宅防火対策の推進	大変順調	大変順調	消防局 3
					消防団施設整備による地域防災力の向上	-	地域防災力の向上	地域防災力の向上	-										
					八幡東区の消防機能の強化	-	開署 (H28年度)	実施設計	実施設計終了							消防署所の適正配置	-	大変順調	消防局 5
					門司区の消防機能の強化	-	開署 (H31年度)	候補地選定 予算要求	候補地選定 予算要求										
			総合的な災害対策の推進	建設局	河川整備率	80% (H24年度)	100% (H40年度)	81%	81%	B	頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進します。指標である河川整備率は予定どおりの進捗であるため、順調と判断しました。	河川改修事業の推進	-	順調	建設局 2				
					港湾空港局	新門司北地区北護岸 整備延長	-	総延長1,270m (H29年度)	346m	346m	B	H25年度から、新たに新門司北地区北側及び白野江地区において、護岸整備を開始しました。H25年度は、事業が計画通りの進捗であったため、順調としました。	海岸(高潮)事業	-	順調	港湾空港局 1			
				白野江護岸 整備延長		-	総延長430m (H28年度)	131m	131m										
			上下水道局	雨水整備率	69% (H21年度)	71% (H26年度)	70.7%	70.7%	B	浸水箇所の雨水整備は計画どおりに進んでいますので、順調としました。	浸水対策事業	順調	順調	上下水道局 1					
			公共施設などの耐震化の推進	建築都市局	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実施件数	-	50件 (通年)	50件	17件	B	平成25年度の補助実施件数は、目標を下回りましたが、普及・啓発活動に積極的に取り組んだ結果、問い合わせ・相談回数は目標を大きく上回り、市民等の関心が非常に高まっていると考えます。特に、耐震改修促進法の改正が施行された平成25年11月以降は、耐震化に向けた具体的な相談も増加しており、平成26年度以降、補助の実施件数につながっていくと考えています。また、市有建築物については、成果、活動状況とも計画どおり推進しており、全体として、順調と考えています。	民間建築物耐震改修費等補助事業	遅れ	順調	建築都市局 4				
					市有の特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震化率	-	100% (H27年度)	単年度目標設定なし	84.30%							市有建築物耐震化推進事業	順調	順調	建築都市局 5
					市有の特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震補強工事実施設計の完了率	-	-	単年度目標設定なし	80.20%										
				港湾空港局	新門司南地区の耐震強化岸壁の整備(2バース目)	-	100% (H26年度)	85%	96%	A	H23年度より開始した新門司南地区の耐震強化岸壁の整備事業が計画以上に進んでいるため、大変順調としました。	国直轄事業負担金(耐震岸壁整備)	-	順調	港湾空港局 2				
上下水道局	耐震補強対象施設整備率(水道)	-		13箇所の耐震化 (H27年度)	61.5%	61.5%	B	上下水道ともに重要施設の耐震化は計画どおりに進んでいますので、順調としました。	地震対策事業(水道施設)	順調	順調	上下水道局 2							
	耐震補強対象施設整備率(下水道)	-		13箇所の耐震化 (H26年度)	61.5%	61.5%							地震対策事業(下水道施設)	順調	順調	上下水道局 3			
教育委員会	耐震化の優先度が高い学校の耐震診断実施校数(累計)	90校 (H22年度)		90校 (H22年度)	完了済	完了済	A	東日本大震災を踏まえ、学校施設のH27年度耐震化完了を目指すため、従来の耐震補強計画を大幅に前倒して実施しています。以上のことから大変順調と判断しました。	学校施設耐震補強事業	大変順調	大変順調	教育委員会 40							
耐震化の優先度が高い学校のうち I s値0.3未満の棟の耐震工事実施率	100% (H24年度)	100% (H24年度)	100%	100%															

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート				
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号	
2 誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり																
(1) 高齢者の支援																
			生涯現役型社会の環境づくりの推進	保健福祉局	年長者研修大学の延べ利用者数	77,289人(H22年度)	-	前年度(73,898人)比増加	74,568人	B	高齢者の学びの場である年長者研修大学の入学人数や生涯現役夢追塾の卒業生の卒業後に夢を実現した人または実現に向け準備をしている人は前年度より増加しており、生涯現役で活躍する人材の発掘と育成は着実に進んでいます。今後も、講座内容等を適宜見直ししていくなどしてカリキュラムの充実を図っていきます。	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営事業	順調	順調	保健福祉局	17
			総合的な地域ケアの充実	保健福祉局	地域包括支援センターの利用時の職員対応に満足している在宅高齢者の割合	74.6%(H22年度)	80%以上(H26年度)	81.1%	81.1%	B	高齢者の保健・医療・福祉の総合相談窓口である地域包括支援センターについては、25年度も年間約18万件の相談に対応しました。またセンターで把握している介護予防の必要な高齢者には運動教室等をマネジメントし、QOLを維持改善させる成果をあげています。市民後見人養成数は順調に推移しており、また同養成研修の受講者が、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動しています。今後も、認知症高齢者の増加に伴い成年後見制度の利用者が増加することが予想されるため、引き続き事業を推進していきます。これらの取組により、支援が必要な高齢者を地域で支える体制は充実してきていると考えています。今後とも、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、身近な相談から在宅生活の支援まで、総合的な対策のさらなる推進に努めていきます。	権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調	保健福祉局	18
					地域包括支援センター運営事業	順調	順調	保健福祉局	19							
			住み慣れた地域での生活支援	保健福祉局	在宅サービスの利用人数	29,070人(H23年度)	31,018人(H26年度)	30,477人	31,693人	B	介護保険の在宅サービス利用人数はほぼ計画どおりに推移するとともに、特別養護老人ホーム等の整備についても計画どおり進捗しています。その他、在宅生活を支援する様々なサービスを充実させており、住み慣れた地域で安心して生活を継続できる仕組みづくりは順調に進んでいるといえます。今後も、介護保険事業計画及び老人福祉計画を含む高齢者支援計画に基づき事業を推進しています。なお、住み慣れた地域での生活支援を行っていくためには、サービスの量のみならず、サービスの質の向上や、利用に至る前の相談体制の充実等が重要であり、引き続き事業を展開していきます。	高齢者住宅等安心確保事業	順調	順調	保健福祉局	20
					特別養護老人ホーム等の整備数	8,866床(H23年度末整備数)	10,200床(H26年度末整備数)	H23年度末の整備数から増加	10,056床(平成25年度末整備数) ※公募選定分を含む			介護サービス等給付費(介護保険サービスの提供(在宅サービスの提供))	順調	順調	保健福祉局	21
					高齢者住宅等あんしん確保事業対象戸数	232戸(H19年度)	322戸(H26年度)	前年度(322戸)水準を維持	322戸			民間老人福祉施設整備補助事業(特別養護老人ホーム等の整備)	順調	順調	保健福祉局	22
			消防局		高齢者等の安全な生活の実現	-	高齢者等の安全・安心な生活の実現	高齢者等の安全・安心な生活の実現	-	A	「緊急通報システム」では、緊急通報ボタンや火災センサーなどを各家庭へ設置し、24時間体制の監視により、救急車等の出動や近隣の協力員の駆けつけ要請など、本事業を通して緊急時の迅速な対応体制が構築されています。なお、機器を介して、職員の直接指示による緊急事態回避や被害軽減等の奏功事例も多く、住み慣れた家庭での安全で安心な生活を支援する事業としての有効性は高いといえます。また、「いきいき安心訪問事業」については、実員数(150名)で訪問可能な数(2,400名)を達成しているため、大変順調な活動であるといえます。	緊急通報システム	大変順調	大変順調	消防局	6
					火災や重大事故の未然防止	-	火災や重大事故の未然防止	火災や重大事故の未然防止	-			いきいき安心訪問	大変順調	大変順調	消防局	7
			総合的な認知症対策	保健福祉局	認知症サポーター養成講座受講者数	26,522人(累計)(H22年度)	40,000人(累計)(H26年度)	H23年度(4,871人)の水準を維持	5,882人	B	認知症高齢者対策については、認知症サポーターの養成などに取り組み、実績を上げています。また「ものわずれ外来」を始めとする早期発見・早期対応の促進、認知症コールセンターでの家族等の相談支援を行ったほか、平成25年度から徘徊高齢者の早期発見へ向けたメール配信システムを本格稼働させました。また認知症予防の脳と体の健康度テストについても、健康度テスト、街頭啓発とも参加者数が増加しています。これらの取組により、支援が必要な高齢者を地域で支える体制は充実してきていると考えています。今後とも、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、身近な相談から在宅生活の支援まで、総合的な対策のさらなる推進に努めていきます。	認知症対策普及・相談・支援事業	大変順調	順調	保健福祉局	23
					認知症コールセンター相談件数	419件(H22年度)	420件(H26年度)	H26年度の目標値(420件)に向けて増加	311件			認知症啓発・早期発見推進事業	順調	順調	保健福祉局	24
					認知症予防の話と脳の健康度テスト参加者数	162人(H22年度)	500人(H26年度)	H24年度(176人)の水準より増加	588人			認知症高齢者等安全確保事業	順調	順調	保健福祉局	25
(2) 障害のある人の日常生活又は社会生活を営むための支援																
			生涯を通じ一貫した支援体制の構築	保健福祉局	障害者基幹相談支援センターの相談件数	12,188件(H22年度)	43,699件(H29年度)	H24年度(21,112件)の水準より増加	23,484件	B	障害者基幹相談支援センターについては、広報活動や各種研修会を通して知名度を上げることができ、相談件数は前年度より大きく増加しました。これにより多くの障害者及び家族等の悩みなどに対応することができたと考えます。また発達障害者支援センターの相談件数も年々増加しています。今後とも、障害のある人が、一人の市民として地域社会の中で安心して生活を送ることができるように、相談・支援の充実を努めます。	障害者相談支援事業	順調	順調	保健福祉局	26
					発達障害者支援センターの相談件数	748人(H22年度)	1,200件(H29年度)	H24年度の水準より増加	962人			地域生活移行促進事業	順調	順調	保健福祉局	27
												発達障害者総合支援事業	順調	順調	保健福祉局	28
			地域において日常生活を送るための基盤整備	保健福祉局	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	81人(H22年度)	90人(H29年度)	H24年度(88人)の水準より増加	90人	B	就労支援については職場開拓・職域開拓に重点を置いた結果、福祉施設から一般就労への移行件数、障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数とも前年度を上回る実績をあげることができました。また、入所施設からグループホーム・ケアホーム等地域での生活に移行した人の数も増加しており、地域で自立して生活できる基盤整備は着実に進んでいると考えています。今後さらに、就労支援や精神障害のある人の円滑な地域生活移行支援など、障害のある方の自立支援に向けて取り組んでいきます。	総合療育センター再整備事業	-	大変順調	保健福祉局	29
					福祉施設から一般就労への移行人数	35人(H22年度)	58人(H29年度)	H24年度(76人)の水準より増加	110人			障害者就労支援事業	大変順調	順調	保健福祉局	30
					入所施設からの地域生活への移行者数	187人(H22年度)	330人(H26年度)	H24年度(252人)の水準より増加	263人			地域生活移行促進事業	順調	順調	保健福祉局	31

柱	大項目	取組の 方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」 を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA チェックシート			
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート 番号
	社会参加の 促進		保健福祉局		北九州市障害者スポーツ大会参加者数	542人 (H22年度)	638人 (H26年度)	H24年度(534人) の水準より増加	542人	B	障害者スポーツ教室参加者数は昨年を上回る実績をあげました。また障害者スポーツ大会の参加者数についても昨年以上の実績をあげることができ、順調に推移していると考えます。 また障害のある方の芸術・文化活動の発表の場として障害者芸術祭を開催し、来場者数も前年度から増加しています。 今後とも、これらの取り組みを通して障害者スポーツや芸術・文化活動の振興を図ります。	障害者スポーツ振興事業	順調	順調	保健福祉局 32
					障害者芸術祭来場者数	1,755人 (H22年度)	—	H24年度(640人) の水準より増加	1,172人			障害者芸術文化活動等推進事業	順調	順調	保健福祉局 33
	<b>(3) 健康づくり</b>														
	生活習慣病 の予防・重症化 予防	保健福祉局			高血圧症該当者(重度)の減少	1.0% (H23年度)	0.8% (H29年度)	割合の減少(対 前年度0.86%)	0.90%	B	国民健康保険における特定健診について、受診率は前年度と同水準ですが、血糖コントロール不良者(重度)の割合は減少しています。 がん検診については、「がん検診無料クーポン券」の配布や企業・NPOと連携した受診勧奨を実施し、子宮頸がん、肺がんについては減少しましたが、胃がん、大腸がん、乳がんの受診者数は増加しました。75歳未満のがんの年齢調整死亡率は、市のがん検診の受診対象者である20歳以上の死亡者数は横ばいです。 市民一人ひとりが健康でいきいきとした生活を送るためには、生活習慣病の予防は不可欠です。また、生活習慣病の有病者は増加しており、北九州市国民健康保険の一人あたりの医療費は政令指定都市の中でも高い水準にあり、年々増加する医療費の適正化のためにも生活習慣病予防は重要です。このため、早期発見・早期治療につなげる各種検診の受診促進が重要であり、今後は受診勧奨事業を継続して実施するとともに、受診後の適切なフォロー体制を充実させ、生活習慣病予防・重症化予防を推進します。	健康診査・健康診査受診促進事業	順調	順調	保健福祉局 34
					血糖コントロール不良者(重度)の減少	1.3% (H23年度)	1.2% (H29年度)	割合の減少(対 前年度1.21%)	1.17%			保健事業(特定健診・特定保健指導)	順調	順調	保健福祉局 35
					75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	92.6人 (H22年度)	74.4人 (H29年度)	92.2人未満	94.5人						
	食育及び歯 と口の健康 づくりの推 進	保健福祉局			3歳児でむし歯のない者の割合	68.5% (H23年度)	—	H24年度 (70.3%)の水準 より増加	72.9%	B	食育については、食育推進懇話会及び食育推進ネットワークにより、食育に関する普及啓発を行い、地域食育講座の開催数を増やし、より多くの市民が参加できる機会を提供しました。歯と口の健康づくりについては、むし歯予防等の歯科保健指導や歯科保健に関する普及啓発を行いました。歯科健診は1歳6ヶ月児、3、4、5歳児、成人、妊産婦等へ実施し、受診者数の拡大に努めました。また、むし歯の予防の早期発見・早期対応をはじめとした歯と口の健康づくりに効果的な、乳幼児期のむし歯を減らすための事業に親子で取り組みました。これらの取組みにより、食育及び歯と口の健康づくりの推進は着実に進んでいると考えています。 今後、食育については主に地域食育講座でのPRの拡大と講座内容の充実にも努め、より多くの市民へ参加を促して、普及啓発を図ります。歯と口の健康づくりについては、引き続き歯科保健事業を推進するほか、歯科健診の受診者の拡大を図るためPRに努めていきます。	歯科保健の推進	順調	順調	保健福祉局 36
					食育に関心を持っている人の割合	75.3% (H24年度)	90% (H30年度)	96%	H29年度 調査予定			食育の推進	順調	大変順調	保健福祉局 37
	豊かな社会 生活を営む ためのこころ と体の健康 づくり	保健福祉局			健康づくりや介護予防のために取り組んでいることが あると答えた高齢者の割合	80.0% (H22年度)	基準年度の割合 (H22年度; 80%) より増加 (H26年度)	基準年度の割合 (H22年度; 80%) より増加	75.7%	B	平成25年度に行った高齢者等実態調査によると、健康づくりや介護予防に取り組んだことがあると答えた高齢者の割合は75.7%と高い水準であり、二次予防事業に参加した後の生活機能評価で維持・改善した人の割合は計画値を達成しています。運動器の機能強化については、百万人の介護予防事業普及教室の参加者数はやや前年を下回りましたが、普及員の登録者数は増加しており、「きたきゆう体操」や「ひまわりタイチー」を通じ、多くの方に介護予防の普及啓発を図ることができました。 次に自殺対策について、25年度はいのちとこころの支援センターを設置し、ゲートキーパー(うつ状態にある人や自殺の危険性の高い人の早期発見・早期治療・早期対応など、より早く自殺の危険性を示すサインの把握や適切な対応について中心的役割を担う人材)の養成数も計画値を大きく上回りました。ここ数年の状況を見ると、中高年の自殺は減少傾向にありますが、若い世代では男女ともに増加傾向にあります。このため今後も関係機関との連携を強化しながら、総合的な対策を推進していきます。	介護予防事業(通所型・訪問型)	順調	やや遅れ	保健福祉局 38
					二次予防事業に参加した後の生活機能評価で、維持・ 改善した人の割合	94.2% (H21年度)	94.7% (H26年度)	94.7%	95.0%			百万人の介護予防事業	順調	順調	保健福祉局 39
					自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	24.6人 (H17年度)	19.7人 (H28年度)	21.1人以下(対 前年比減)	H26年9月 公表予定			自殺対策事業	順調	順調	保健福祉局 40
					養成したゲートキーパーの人数	0人 (H17年度)	1,000人 (H28年度)	1,000人	2,274人						
	個人の健康 づくりを支 える環境の 整備	保健福祉局			健康マイレージ事業参加者数	7,040人 (H22年度)	20,000人 (H26年度)	前年度(15,544人) より増加	20,560人	B	市民センターを拠点とした健康づくり事業(通称:地域でGO!GO!健康づくり)を実施している団体数は前年度実績からさらに増加となっています。健康マイレージ事業については、市民センターを中心にPRを実施し、各種団体・企業にも浸透を図った結果、参加者数は前年度の約1.3倍増となり、目標値を上回りました。これらの事業は、市民の健康意識を高め、自主的な健康づくりの取り組みにつなげるための重要な事業であり、今後も引き続き推進していきます。 介護支援ボランティアについては、平成25年度から事業を開始したばかりですが、多くの方に介護支援ボランティアの登録をしていただき、当初の目標を大きく上回る成果をあげることができました。今後とも、高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりにつなげることを促進するために事業を実施していきます。	健康マイレージ事業	順調	大変順調	保健福祉局 41
					健康づくりや介護予防のために取り組んでいることが あると答えた高齢者の割合	80.0% (H22年度)	基準年度の割合 (H22年度; 80%) より増加 (H26年度)	基準年度の割合 (H22年度; 80%) より増加	75.7%			市民センターを拠点とした健康づくり事業	順調	順調	保健福祉局 42
					「地域でGO!GO!健康づくり」の実施まちづくり 協議会数	97団体 (H23年度)	136団体 (H29年度)	114団体	111団体			介護支援ボランティア事業	大変順調	大変順調	保健福祉局 43
介護支援ボランティアの登録者数					—	1,000人 (H26年度)	500人	1,102人							
	建設局			高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	—	30公園 (H35年度)	2公園	2公園	B	公園に健康遊具を設置するなど、健康づくりを推進する環境整備に取り組めます。 本年度は2公園で健康遊具の設置が完了しており、健康づくりを推進する環境整備が予定どおり進んでいるため、順調と判断しました。	健康づくりを支援する公園等整備事業	順調	順調	建設局 3	

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA チェックシート 番号					
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況			
3 すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり																	
(1) 人権の尊重																	
すべての市民の人権の尊重	保健福祉局		すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	「人権文化のまちづくり」の推進	「人権文化のまちづくり」の推進			B	<p>人権行政指針のもと、人権教育・人権啓発や人権の約束事運動を推進し、人権講演・研修等参加者数については目標には達しませんでしたが高水準で推移しています。また人権の約束事運動参加登録団体数は、目標を大きく上回りました。</p> <p>また、人権推進センターでは『ラジオ番組「明日への伝言板」の制作・放送』や人権を考える祭典「ふれあいフェスタ」の開催などを行うなど、人権意識の高揚に寄与しました。</p> <p>当施策においては、地道ながらも着実かつ間断のない事業の実施が重要です。今後も、啓発事業等で人権尊重の精神を身に付け、「人権の約束事運動」を市民運動として発展させることを目指します。</p>	市民への人権啓発の推進	順調	順調	保健福祉局	44	
			「人権文化のまちづくり」の推進	—	「人権文化のまちづくり」の推進	「人権文化のまちづくり」の推進	「人権文化のまちづくり」の推進					人権の約束事運動の推進	順調	順調	保健福祉局	45	
			講演会、研修等参加人数	8,950人 (H23年度)	—	10,000人	9,748人										
			人権の約束事運動参加登録団体数	73団体 (H21年度)	1,000団体 (H26年度)	720団体	842団体										
	教育委員会		市民の人権意識	—	—	—	—			B	<p>人権問題について正しい認識と理解を促進するため、地域における人権教育の指導者を対象とした「人権文化のまちづくり講演会」を実施し、参加者の96%の方から概ね満足とのアンケート結果を得られました。</p> <p>また、中学校に外部講師を招いての「特別人権授業」を実施しました。</p> <p>さらに、企業研修として、講演会「人権を考える企業のつどい」を実施し、参加者の80%の方から、概ね満足とのアンケート結果を得られました。</p> <p>また、「公正採用選考人権啓発推進員研修」を実施（5回）しました。</p> <p>これらの取組みにより、市民の人権問題についての正しい認識と理解を促進することができました。</p> <p>以上のことから、順調と判断しました。</p>	人権学習講座	順調	順調	教育委員会	41	
			参加者の満足度	—	—	80%	96.0%										
	高齢者の人権の尊重	保健福祉局		成年後見制度相談件数	615件 (H22年度)	—	前年度水準 (561件)を維持	508件			B	<p>成年後見制度は高齢化に伴い利用者が増加することが予想されるため、相談窓口の設置や本人・親族からの申立てが困難な方に市長申立てを行うなど、制度の利用促進を図っています。</p> <p>市民後見人養成数は順調に推移しており、また同養成研修の受講者が、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動しています。</p> <p>また、認知症サポーターの養成については、引き続き多くの団体等の参加を得て実施し、認知症に関する知識や理解が深まりました。これらの取組みにより、高齢者の人権を守る仕組みづくりは順調に進んでいると考えています。</p>	権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調	保健福祉局	46
				市民後見人の養成件数（累計）	47人 (H21年度)	130人 (H26年度)	前年度(94人)比増加	106人					認知症啓発・早期発見推進事業	順調	順調	保健福祉局	47
				認知症サポーター養成講座受講者数	26,522人 (累計) (H22年度)	40,000人 (累計) (H26年度)	H23年度の水準 (4,871人)を維持	5,882人 (43,698人(累計))					認知症対策普及・相談・支援事業	大変順調	順調	保健福祉局	48
													高齢者の虐待防止事業	順調	順調	保健福祉局	49
障害のある人の人権の尊重	保健福祉局		市民後見人の養成件数（累計）	47人 (H21年度)	130人 (H26年度)	前年度(94人)比増加	106人		B	<p>市民後見人養成数は順調に推移しており、また同養成研修の受講者が、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動しています。今後も引き続き事業を推進し、障害のある人の権利擁護の推進を図ります。</p>	権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調	保健福祉局	50		
子どもの人権の尊重	子ども家庭局		児童虐待対応件数	374件 (H20年度)	前年度比減少 (H26年度)	前年度(346件)比減少	380件			B	<p>本施策では、「子どもの権利条約」などに示されている子どもの基本的人権を尊重し、児童虐待やいじめ問題などの発生予防と早期発見・早期対応を推進するとともに、地域での見守り体制の構築と関連施設や相談機関の充実・強化を図っています。</p> <p>4ヶ月訪問や保育カウンセラーの訪問により児童虐待の疑いや、気になる子どもの対応など、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援に結びつけるなど、児童虐待等の早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>また、関係機関職員を対象とした「児童虐待対応リーダー養成研修」や市民や関係機関職員に対する「連続講座」などの実施を通じて、児童虐待の早期発見や早期対応など、虐待が深刻化する前に適切な支援ができる社会環境づくりを着実に進めています。</p> <p>児童虐待に関する相談では、子ども総合センターと区役所の子ども・家庭相談コーナーが緊密な連携を図ることで、効率的・効果的な虐待防止対策を推進しました。また、子ども・家庭相談コーナーでは、子ども・家庭相談員が、子どもと家庭に関するあらゆる相談（母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待対応等）を来所、電話、訪問、手帳など様々な形態による相談に応じるなど、総合的な相談窓口としての役割を果たすことができました。</p> <p>児童虐待通告件数は、平成24年度452件から平成25年度547件と21%増加しています。これに対して、通告のうち児童虐待と認められた児童虐待対応件数は、平成24年度に比べ9.8%の増加に留まっています。また、対応件数が一昨年より増加したのは、昨年9月から対象児のきょうだい児もフォローするようになったためです。このことから、児童虐待の早期発見や早期対応など、虐待が深刻化する前に適切な支援ができる社会環境づくりが進んでいると考えられることから、順調であると考えています。</p>	児童虐待防止(子どもの人権擁護)推進事業	順調	順調	子ども家庭局	29	
												子ども・家庭相談コーナー運営事業	順調	順調	子ども家庭局	30	





柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート							
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号				
Ⅱ	(4)	平和への取組の推進	平和への取組の推進																
			総務企画局	市民が平和の尊さを理解すること	-	市民が平和の尊さを理解すること	単年度目標設定なし	-	B	市役所や各区役所、全市民センター等への宣言文パネル等を設置し、また、「嘉代子桜・親子桜」を全市立小学校へ植樹したことにより、市民が宣言を知る機会が増え、若い世代においても身近で戦争の悲惨さ、平和の尊さを学ぶ機会が増え、市民が平和の尊さを理解するための活動がされていることから、評価は順調と判断します。	北九州市非核平和都市宣言推進事業	順調	順調	総務企画局	10				
			市民文化スポーツ局	戦時資料展示コーナー見学者数	3,271人(H20年度)	4,000人(H28年度)	4,000人	3,602人	B	小学校へのチラシ配布など、広報活動の強化に取り組んでから、子どもの入場者数は大幅に増加していますが、ここ2カ年は、民間企業が行ったウォーキングコースに戦時資料展示コーナーが組み込まれなかったため、入場者数全体は減少し、施策の成果指標の「見学者数」は、9割の達成率となりました。今後は、民間企業に対するウォーキングコース設定の働きかけやチラシ配布先の拡充等、様々な機会を捉えて、入場者増加に取り組んでいきます。	戦時資料展示コーナー管理運営事業	順調	順調	市民文化スポーツ局	13				
			保健福祉局	すべての市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、また援護していく必要性を感じ、併せて平和の尊さを理解し、共有すること。	-	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する理解を持つ。	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する理解を持つ。	-	B	戦没者追悼式の開催(市内5ヶ所)や、海外における福岡県出身戦没者慰霊巡拝への職員派遣を行いました。追悼式には多くのの方々に参加され、戦争体験者にとってはかけがえのない行事となっており、若い世代にとっても平和の尊さを理解・共有する機会になっていると考えられます。さらに、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典を開催するなど、これらの取組を継続して実施していくことで、平和意識が醸成されていくものと考えています。北九州市非核平和都市宣言で謳われたとおり、戦争の悲惨さ、平和の尊さを、次の世代に伝え、核兵器のない、戦争のない、平和な世界を築いていくため、引き続き戦没者等を慰霊する事業を推進していきます。	戦没者等慰霊事業	順調	順調	保健福祉局	51				
			環境局	戦略的環境国際協力事業の件数(単年度)	4件(H24年度)	6件(H28年度)	4件	5件	A	本施策では、本市の公害克服の経験を活かした環境国際協力を通じて、アジア諸都市の発展に寄与するものです。環境国際協力の推進及びアジア地域からの研修員受け入れは、いずれも目標を達成しており、現地での廃棄物管理の技術指導や環境改善のキーパーソンとなる人材育成は順調に進んでいます。特に研修員受入数は目標である430名を大きく超えており、環境未来都市、グリーンアジア国際戦略総合特区やOECDFグリーンシティ・プログラムのグリーン成長都市への選定などにより、本市の環境に対する取組が国内外から注目を集めたことや、誘致活動を積極的に実施した結果と考えます。以上の点を総合的に判断し、大変順調としました。	環境国際協力推進事業	大変順調	大変順調	環境局	5				
				アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数(単年度)	900人(H24年度)	累計2,200人(H24~H28年度)	430人	993人			アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数(単年度)	900人(H24年度)	累計2,200人(H24~H28年度)	430人	993人	アジアの環境人材育成拠点形成事業	大変順調	大変順調	環境局
			消防局	アジア地域からの研修員受け入れ継続	6人(H21年度)	アジア地域からの研修員受け入れ	アジア地域からの研修員受け入れ	1人	B	H25年度は、JICA研修生を8名受け入れました。そのうち、1人がアジア地域からの研修員でした。本研修「消火技術」は、JICAから世界各国に参加を呼びかけているもので、毎年7~8名の研修生受け入れを継続しており、目標基準としている「アジア地域からの受け入れ」も達成できています。施策の実現に向け、引き続き、継続的な研修員の受け入れができるよう、今後ともアジア地域への研修参加の呼びかけ等、積極的にJICAへ求めていく必要があるといえます。									
			上下水道局	海外水道技術研修員の受入数(単年度)	66人(H19年度)	80人(毎年度)	80人	75人	A	国際協力機構(JICA)や北九州国際技術協力協会(KITA)からの依頼によるアジアを中心とする各国からの技術研修員の受け入れを継続して実施しており、平成25年度は上下水道合わせて352人を受け入れ、各国の技術向上に寄与できたと考えますので大変順調としました。	上下水道技術の国際協力	大変順調	大変順調	上下水道局	4				
				海外下水道技術研修員の受入数(単年度)	512人(H21年度)	200人(毎年度)	200人	277人											
			Ⅲ	暮らしを彩る	1 快適に暮らせる身近な生活空間づくり	(1) 彩りのあるまちづくり													
						保健福祉局	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	-	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	B	平成25年度は市内の高齢者の人口分布や徒歩での行動範囲、生鮮食品を扱う商業施設の分布状況などの情報を集約、分析し、買い物環境マップなどを作成しましたが、市内の高齢者の買い物環境について把握するために有効な資料になったと考えます。次に、各区にモデル地区を選定して地域コーディネーターを派遣し、住民参加のワークショップを行う中で、地域住民や事業者との連携が進み、買い物支援活動の立ち上げに向けた準備を進めることが出来ました。また買い物応援ネットワーク会議においては、買い物支援に関心のある事業者や地域の方の多くの参加により、有意義な意見交換や展示、交流を行うことができました。今後も、事業者と地域をつなぐ体制を更に強化し、高齢者などが安心して買い物できる地域づくりを進めます。	地域協働による買い物支援モデル事業	順調	順調	保健福祉局	52	
							モデル地区におけるワークショップ、買い物支援活動の立ち上げ支援	-	-	7地区	7地区								
建築都市局	狭あい道路拡幅整備事業の年間実施件数	-				-	15件	28件	B	狭あい道路拡幅整備事業については、市のホームページやフリーペーパーなどへの掲載、ポスター、リーフレットの区役所等での配布に加え、指定確認機関や住宅事業者等への積極的な広報活動の実施や補助要件の緩和により、28件と協定を締結することができ、大幅な実績増につながりました。老朽家屋対策については、助成の利用実績は、25件(目標の50%)に留まりましたが、PR活動を積極的に行った結果、問合せ・相談件数は平成24年度の128件に対し、平成25年度は242件と大幅に増加し、一定の制度周知が図られたと考えています。また、老朽家屋台帳の電子化や空き家等対策基本指針の作成を行いました。以上のことにより、順調と考えています。	狭あい道路拡幅整備事業	順調	順調	建築都市局	6				
	老朽危険家屋の所有者に対する指導等の強化	-				-	老朽家屋管理台帳の電子化	実施			老朽危険家屋対策推進事業	順調	順調	建築都市局	7				
	空き家対策のあり方の検討	-	-	空き家対策のあり方検討	空き家等対策基本指針の作成	老朽家屋等除却促進事業	やや遅れ	順調			建築都市局	8							
	老朽家屋等除却促進事業の年間実施件数	-	-	50件	25件														

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA																		
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号															
A	まち美化活動の拡充	定住促進や地域活性化のための環境づくり	建築都市局	北九州市定住促進支援事業による市外から本市への転入世帯数	-	年間100世帯(通年)	100世帯	74世帯	B	東京や市内のイベント会場などで積極的にPRを行いました。市外転入者にとって誘引力のある住宅団地が減少したことや、市全体として市外転入者数が減少したことなどの外的要因により、認定戸数が74世帯にとどまりましたが、市外からの転入者のうち18歳未満の若年層の人数は前年度比10.2%と増加しており、若年層の人口増加に寄与していると考えているので、順調と考えています。	北九州市定住促進支援事業	順調	順調	建築都市局 9																
											環境局	まち美化ボランティア清掃参加者数(単年度)	122,152人(H24年度)	125,000人(H26年度)	125,000人	124,185人	B	本施策では、美しいまちづくりには、「自分たちのまちは自分たちの手で」という気持ちが大切であり、市民、事業者、ボランティア団体等と連携し、継続的なPRを通じてまち美化に対する意識の高揚と定着を図っています。指標であるアンケート調査におけるまち美化清掃実行の割合は前年より若干減少しましたが、まち美化ボランティア清掃参加者は、年々増加し、ほぼ目標値を達成しています。また、まち美化キャンペーン(春)のボランティア団体への呼びかけ数やチラシ作成枚数については、ともに目標値を達成しており、まち美化活動が市民参加型の行事として定着し、市民の意識向上につながっているといえます。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	まち美化等啓発事業	順調	順調	環境局 7								
													アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	58%(H24年度)	60%(H26年度)	60%			54%	ボランティアネットワークの推進(道路サポーター)	順調	順調	建設局 4							
												建設局	道路サポーター加入団体数	135団体(H21年度)	220団体(H25年度)	220団体			196団体	B	ボランティア活動を活性化させ、道路、公園、河川の美化活動を広げていきます。指標である団体数は若干目標に届いていませんが、高齢化等を理由に解散する団体も多いため新たに加入する団体もあるため、前年度に比べると増加しています。	ボランティアネットワークの推進(公園愛護会)	順調	順調	建設局 5					
											公園愛護会団体数		1140団体(H21年度)	1160団体(H25年度)	1,160団体	1,158団体	ボランティアネットワークの推進(河川愛護団体)	順調	順調			建設局 6								
											河川愛護団体数		68団体(H21年度)	72団体(H30年度)	71団体	67団体	市民のモラル・マナーの向上	市民文化スポーツ局	モラル・マナーアップ関連条例に基づく過料適用件数の削減(小倉都心地区、黒崎副都心地区)			過料適用当初	小倉都心地区30%削減 黒崎副都心地区20%削減(H26年度)	単年度目標設定なし	小倉41%削減 黒崎10.5%増	B	施策の成果指標のうち過料適用件数の削減については、小倉都心地区では目標を達成しましたが、黒崎副都心地区では若干ではありますが、増加しています。しかし、路上喫煙率は、過料適用前と比べ、小倉、黒崎ともに大幅に減少、その後も低い水準で推移しているなど、重点地区内での巡視、広報、環境整備の取り組みが十分に浸透してきていると考えます。また、施策を構成する事業についても、活動指標は概ね順調です。モラル・マナーアップは、市民一人ひとりに、その遵守意識を浸透させていく息の長い活動が重要です。今後とも、地域・行政が連携を深めながら粘り強く啓発・広報活動などの施策を推進していく必要があると考えます。	モラル・マナーアップ関連条例推進事業	順調	大変順調
											路上喫煙率(歩行者に占める喫煙者の割合)	過料適用前	小倉0.99/100人(H20年度) 黒崎1.21/100人(H21年度)	前年比減(H25年度)	前年比減	小倉0.17/100人(0.05/100人減) 黒崎0.26/100人(0.11/100人減)				(2) うるおいのある空間づくり	魅力ある生活空間づくり	建設局	公共花壇及び市民花壇の面積					44,587㎡(H21年度)	46,587㎡(H27年度)	45,987㎡
											特別緑地保全地区の買収面積	-	-	2,400㎡	2,572㎡	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	-	-	35公園	38公園			地域に役立つ公園づくり事業	順調	順調	建設局 8				
											地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	-	-	35公園	38公園	風格のある都市景観づくり	建築都市局	個性的で魅力的な都市景観の向上	-	-			今後の指標の一つとして、市民アンケート調査の実施を検討します。	-	B	景観アドバイザー協議件数は、前年度に目標件数に達したことを受けて、民間事業の協議対象を一定規模以上の建築物や重点エリア内の計画を主体とし、量より質を重視した協議制度へと変更を行いました。その結果、協議の件数は目標に達しませんが、内容的には意義のある充実した協議となっています。景観アドバイザー地域派遣制度は、参加者の延べ人数も増えており、また、ホームページの充実などを行うことで問い合わせがあるなど、少しずつ成果が現れています。さらに、本市技術職員を対象とした現地を歩きながらの景観配慮研修内容は、特に景観配慮が必要なエリアの整備で活かされているので、順調と考えています。	魅力ある街並み形成	順調	順調	建築都市局 10
											市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	建設局	環境に配慮した護岸整備延長	30,600m(H21年度)	32,900m(H25年度)				32,900m	34,700m	A	市民が自然環境とふれ合える親水空間づくりとして、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した河川整備を進めます。指標である環境に配慮した護岸整備延長は目標以上に進捗しているため、大変順調と判断しました。		身近に自然を感じる河川整備事業			順調	大変順調	建設局 9	
													港湾空港局	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6%(H23年度)	75%(H32年度)	H24年度(37.5%)より増加	33.6%	C	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合については、モニタリング結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(33.6%)が前年度の割合(37.5%)より減少しましたが、H17年度から整備を開始した新門司東緑地及び、H23年度から整備を開始した響灘南緑地の整備については、計画どおり進んでいます。以上のことから、やや遅れとしました。	新・海辺のマスタープラン推進事業	やや遅れ	順調	港湾空港局 3						
														新門司東緑地 緑地整備延長	-	総延長1,710m(H26年度)	92m	92m			響灘南緑地 緑地整備延長	-	総延長2,200m(H28年度)	479m	479m	港湾施設整備事業(緑地整備)	-	順調	港湾空港局 4	

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA						
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号			
3	生活基盤の充実	安全で安定しておいしく飲める水道の整備	上下水道局	「上下水道モニター事業」における水道に関する意識調査結果(安全な水)	69.5%(H20年度)	—	単年度目標設定なし	80.0%	B	「上下水道モニター事業」での水道に関する意識調査において、6割以上の方から水道水は安全でおいしい水と評価されています。構成事業の配水管更新事業もアクアフレッシュ事業も順調で、「安定給水」、「安全な水の供給」に寄与できたと考えますので順調としました。	配水管更新事業	順調	順調	上下水道局 5				
				「上下水道モニター事業」における水道に関する意識調査結果(おいしい水)	41.3%(H20年度)	—	単年度目標設定なし	62.9%			アクアフレッシュ事業(学校の直結式給水の推進)	順調	順調	上下水道局 6				
				配水管更新延長	—	—	62km	56.2km										
				学校直結化率	—	81%(H27年度)	74%	70%										
		安心して通行できる身近な道路の整備	建設局	主要駅周辺地区の主要経路のバリアフリー整備率	88%(H25年度)	100%(H32年度)	88%	88%	B	日常生活の中で、高齢者、障害者、子どもなどが安心して通行できるよう、道路のバリアフリー化や通学路の安全対策を行います。本年度は、指標である主要駅周辺地区の主要経路のバリアフリー整備率は予定どおり進捗しています。また、通学路の危険箇所における対策においても、要望箇所に対して対策を実施しています。以上のことから、順調と判断しました。	バリアフリーのまちづくり	順調	順調	建設局 10				
				通学路の危険箇所における対策完了箇所数	—	—	—	165箇所			通学路の安全対策	順調	順調	建設局 11				
		快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	上下水道局	合流改善率	19%(H21年度)	35%(H26年度)	31.8%	31.8%	B	合流式下水道の改善は計画どおりに進んでいますので、順調としました。	合流式下水道改善事業	順調	順調	上下水道局 7				
		高度情報社会への対応	総務企画局	全庁GISの安定運用	—	継続的な安定運用(H29年度)	安定運用	安定運用	B	全庁GISは、システム障害を起こすことなく、安定して稼働をしています。また、主題図数は、庁内向けGIS及び地域情報ポータルサイトに搭載する主題図数ともに目標値を上回っているため、評価は順調と判断しました。	全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業	順調	順調	総務企画局 11				
				全庁GISに搭載する主題図数	—	80主題図数(H29年度)	庁内向けGIS H25:40 地域情報ポータルサイト H25:40	庁内向けGIS S:46 地域情報ポータルサイト:48										
		2 生活に根つき、誇れる文化・スポーツの振興																
1	地域文化の保存・継承	近代化遺産などの文化財の保存・継承	総務企画局	世界遺産への登録	—	世界遺産への登録(H27年度)	単年度目標設定なし	—	B	平成27年の世界遺産登録に向けて平成25年4月に国へ推薦書案を提出し、9月に国内推薦候補に決定しました。その後、推薦書や管理保全計画の修正・調整を経て26年1月に日本国政府からユネスコへ推薦書が提出されました。また、世界遺産に関する広報・啓発活動として、広報物の作成・配布や本庁舎への世界遺産PRコーナー設置、勝山公園懸垂幕設置、市民講座や出前講演の実施等に取り組みました。これらのことから、最短で平成27年の登録に向けて順調に進んでいると考えます。	世界遺産登録推進経費	順調	順調	総務企画局 12				
											地域における伝統文化の発掘・継承	市民文化スポーツ局	指定無形民俗文化財保存支援団体数	15団体(H21年度)	17団体(H26年度)	17団体	16団体	B
		2 文化芸術の振興																
2	発信力の高い文化芸術の振興	市民文化スポーツ局	北九州芸術劇場・自主事業入場率	95%(H21年度)	80%(H26年度)	80%	88%	A	「北九州芸術劇場事業」「響ホール事業」については、目標値を大きく上回り、高レベルの舞台芸術及び音楽文化を発信することができました。「北九州国際音楽祭の満足度」は、99%の満足度を達成し、入場者数も増加するなど、本市の文化振興の推進に寄与したものと評価できます。また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。特に、劇場・自主事業では、創造する劇場として質の高い作品制作力を市内外に強く情報発信しました。響ホール事業では、コンサートの質、プログラムの先進性・オリジナル性などについて高い評価を受けました。今後も適正な事業規模や実施方法などの効率性も検討し、全国への情報発信、まちの魅力づくりに効果的な事業となるように取り組んでいく必要があると考えます。	芸術文化活性化事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 16					
										響ホール・自主事業入場率	56%(H21年度)	65%(H26年度)	65%	82%	北九州国際音楽祭	大変順調	順調	市民文化スポーツ局 17
										北九州国際音楽祭の満足度の割合	83%(H21年度)	85%(H26年度)	85%	99%				

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号			
柱	大項目	取組みの方針	市民の文化芸術活動の促進	市民文化スポーツ局	各種文化事業数	16事業 (H23年度)	16事業 (H25年度)	16事業	16事業	B	<p>成果指標のうち「イベントの実施」については、定期演奏会等のコンサートを実施し、文化水準の向上や個性ある地域文化の振興、市民の文化芸術活動促進を図ることができました。補助事業の件数としては減少していますが、限られた予算の中で、市民の自主的な活動に対して効果的な助成を行うことができたと考えます。</p> <p>また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調で、今後も引き続き効果的な広報に努めていきます。</p> <p>これらの助成制度は、積極的に文化活動を展開している文化団体等の、市民レベルでの芸術・文化活動を支えているため、文化水準の向上や個性ある地域文化の振興のためにも、今後とも継続することが必要だと考えます。</p>	芸術文化育成負担金・補助金	順調	順調	市民文化スポーツ局 18			
					北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件 (H21年度)	20件 (H26年度)	25件	21件			北九州市文化振興基金	順調	順調	市民文化スポーツ局 19			
				消防局	防火・防災普及啓発	-	防火・防災普及啓発	-	-	A		<p>H25年度の出演回数は147回で、ほぼ目標どおりの数値であり、観覧者からも高評価を得ています。また、音楽隊ホームページのアクセス件数は29,009件であり、ここ数年30,000件前後で推移しており、音楽隊の活動に対する市民の関心は、引き続き高いものと判断できます。また、警察音楽隊との合同演奏についても目標回数を達成しており、順調に事業が推進しているといえます。</p> <p>市主催の式典や消防の各種行事に出演することで市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動が大変順調に行われている状況です。</p>	消防音楽隊による文化活動	大変順調	順調	消防局 8		
					消防音楽隊出演回数	150回 (毎年度)	150回 (毎年度)	150回	147回									
				市民が文化芸術に接する機会の拡大	市民文化スポーツ局	美術館の入館者数	428,783人 (H22年度)	300,000人 (H25年度)	300,000人	363,190人			A	<p>美術館のコレクション展の観覧者数はやや目標を下回ったものの、入館者数は目標人数を2割上回り、博物館については、目標人数を7割以上上回るなど、目標値を大幅に超える実績を達成することができ、大変順調です。</p> <p>施策を構成する事業の活動状況も、美術館、博物館ともに誘客力の高い展覧会（企画展・特別展）の開催や展示演出が効果的であったと考えられます。</p> <p>今後も、魅力ある企画展や特別展の開催等により一層の入館者数の確保を目指すとともに、美術・文化の振興、学術文化の発展を推進していく必要があると考えます。</p>	美術館企画展充実事業	大変順調	大変順調	市民文化スポーツ局 20
						美術館 コレクション展の観覧者数	31,579人 (H22年度)	50,000人 (H26年度)	50,000人	48,010人					博物館企画展・特別展充実事業	大変順調	大変順調	市民文化スポーツ局 21
			博物館総入館者数			375,590人 (H22年度)	350,000人 (H25年度)	350,000人	622,701人									
			文化芸術の担い手の育成	市民文化スポーツ局	子ども文化ふれあいフェスタ参加者の満足度	96% (H23年度)	90% (H26年度)	90%	94%	C	<p>施策の成果指標のうち「ふれあいフェスタ参加者の満足度」は極めて高く、文化体験を通してこどもの豊かな情操を養うことができたと考えます。「CCA北九州事業参加者数」は、目標値を下回ってはいますが、1回あたりの参加者では増加しています。</p> <p>今後も、地域文化団体やこれまで培ってきたアーティスト等との連携を図りつつ、交流事業や育成事業、普及事業、教育事業を実施することで芸術文化を広く市民に浸透させていきます。</p> <p>なお、「ノンフィクション文学賞」については、市内からの応募割合は前年度に比べて上がってはいるものの、学校単位での応募の減少や全国規模での応募ブロック数の減少等により、目標に達しませんでした。</p> <p>しかし、全国各地の子どもたちから、900編近い作品をご応募いただき、応募作品の質が向上しており、審査員からも高い評価を受けています。「子どもノンフィクション文学賞」の成果指標については、市内の応募数の増加を図るとともに全国への周知にも努めていくという事業の方向性と連動したものを設定する必要があり、今後、再検討する必要があると考えます。</p> <p>今後も、全国の子どもたちへ、この文学賞を広く発信していくことで、文化の担い手の育成に大きく貢献していきます。</p>		芸術文化体験事業		大変順調	大変順調	市民文化スポーツ局 22	
					リサーチプログラムの受講者数	6人 (H23年度)	6人程度 (H26年度)	6人	5人			現代美術センター・CCA北九州支援事業	順調		順調	市民文化スポーツ局 23		
					CCA北九州事業参加者数	2,122人 (H23年度)	2,200人 (H26年度)	2,200人	1,920人			北九州市子どもノンフィクション文学賞	やや遅れ		順調	市民文化スポーツ局 24		
					北九州市子どもノンフィクション文学賞への市内からの応募割合	35% (H24年度)	50% (H26年度)	50%	39%									
					北九州市子どもノンフィクション文学賞応募全国ブロック数	12ブロック (H23年度)	17ブロック (H26年度)	17ブロック	10ブロック									
			文化芸術によるまちづくり	市民文化スポーツ局	来館者年間10万人	-	100,000人 (H26年度)	100,000人	102,547人	B		<p>成果指標である来館者数は、目標値としている年間10万人を達成し、順調です。</p> <p>施策を構成する活動・成果状況も、他都市類似施設との連携による企画展やワークショップを多数開催する等、順調に推移しています。</p> <p>今後も、年間10万人を達成するペースの来館者数を維持し、常設展示の充実や企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を図りつつ、小倉駅新幹線口のにぎわいづくりに寄与していきます。</p>	北九州市漫画ミュージアム普及事業	順調	大変順調	市民文化スポーツ局 25		
			<b>(3) スポーツの振興</b>															
			誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	市民文化スポーツ局	市民体育祭参加者数	55,288人 (H21年度)	58,000人 (H25年度)	58,000人	57,499人	B	<p>施策の成果指標である市民体育祭などのスポーツ大会等参加人数については、一部事業が雨天等で中止となりましたが、ほぼ目標どおりの人数が参加し、概ね順調に推移しています。前年度に比べて参加人数も増加しており順調です。</p> <p>また、施策を構成する各事業の活動・成果状況も、イベントでの競技数や各種大会開催数の確保・増加に努め、多くの市民が参加し、スポーツに対する興味・関心を高めてもらえる機会を確保しました。また、総合型地域スポーツクラブの会員数増加のため、広報・PR強化に加え、交流事業や勉強会を定期的に開催する等、人材育成による指導者の充実にも努めました。</p> <p>今後も、事業効果は維持しつつ、経費削減の可能性について検討を続け、効率的で効果的な運営を行ってまいります。</p>	市民体育祭	順調	順調	市民文化スポーツ局 26			
					各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会等の参加人数	12,600人 (H22年度)	12,600人 (H30年度)	12,600人	12,549人			生涯スポーツ振興事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 27			
					総合型地域スポーツクラブの会員数	1,380人 (H21年度)	4,000人 (H32年度)	2,300人	2,320人			総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 28			
				保健福祉局	障害者スポーツ教室等参加者数	2,811人 (H22年度)	11,600人 (H26年度)	H24年度(4,108人)の水準より増加	4,822人	B		<p>障害者スポーツ教室参加者数は昨年を上回る実績をあげました。また障害者スポーツ大会の参加者についても、昨年以上の実績をあげることができ、順調に推移していると考えます。</p> <p>今後も、スポーツに親しめる環境づくりとともに、障害者の体力の維持・向上や機能回復、社会参加の促進を図っていくため、継続して事業を推進していきます。</p>	障害者スポーツ振興事業	順調	順調	保健福祉局 53		
			北九州市障害者スポーツ大会参加者数		542人 (H22年度)	638人 (H26年度)	H24年度(534人)の水準より増加	542人										

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA チェックシート			
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号
3	活発な市民活動を促進する環境づくり		スポーツを通じたにぎわいづくり	市民文化スポーツ局	国際・全国大会等の開催数	19回 (H21年度)	19回 (H25年度)	19回	30回	C	<p>施策の成果指標のうち、昨年度は市制50周年ということもあり西日本産業貿易コンベンション協会・各競技団体の協力を得ることで全国大会等のスポーツ大会開催数は増加しました。特に、市制50周年記念事業である全国高校総体など大規模な大会が実施できました。</p> <p>また、ギラヴァンツ北九州の市民認知度とスポーツ観戦率については、わずかに目標値を下回りましたが、前年度実績を上回ることで、目標達成に向けて着実に進んでいます。</p> <p>しかし、ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数は、最終目標数とその年度を考慮すれば、若干遅れている状況であると考えます。</p> <p>施策を構成する各事業については、活動状況は概ね良好ですが、引き続き、主に「みる」分野での活動に力を入れていく必要があると考えます。</p> <p>今後も、この状況をふまえ、多くの市民がスポーツを「みる」機会を整え、スポーツに親しみきっかけづくりに継続的に取り組んでいく必要があると考えます。</p>	国際大会・全国大会等スポーツ開催	順調	順調	市民文化スポーツ局 29
					大型スポーツイベント（自主事業）の参加人数	4,644人 (H22年度)	3,000人 (H28年度)	3,000人	3,222人			ギラヴァンツ北九州支援事業	やや遅れ	順調	市民文化スポーツ局 30
					ギラヴァンツ北九州の市民認知度	88% (H24年度)	90%以上 (H28年度)	90%	89%			ホームタウン推進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 31
					ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数	4,051人 (H23年度)	6,500人以上 (H28年度)	4,000人	3,175人						
					スポーツ観戦率	19% (H24年度)	40%以上 (H32年度)	25%	24%						
			スポーツ施設の整備	市民文化スポーツ局	年間利用者数	140,000人 (H24年度)	190,000人 (H30年度)	-	-	B	<p>施策の成果指標として設定している、施設完成後の利用者数については、現時点では整備途中であるため評価できません。</p> <p>戸畑D街区スポーツ施設整備事業の進捗率は、実施設計の策定と、敷地内の建物の解体を予定どおり完了しました。H26年度からの建築工事着手、H28年度の完成を目指し順調に進捗しています。</p> <p>戸畑区内に点在し、老朽化したスポーツ施設を集約することで、効率的な運営を進めるとともに、スポーツ環境の充実を目指し、市民の観光増進や地域の活性化を図っていきます。</p>	戸畑D街区スポーツ施設整備事業	-	順調	市民文化スポーツ局 32
			戸畑D街区スポーツ施設整備事業の進捗率	0.1% (H23年度)	100% (H30年度)	6.0%	6.0%								
			3 活発な市民活動を促進する環境づくり												
			(1) 地域活動の促進												
				市民主体の地域づくりの促進	市民文化スポーツ局	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	120団体 (H23年度)	136団体 (H30年度)	129団体	128団体	B	<p>まちづくり協議会において、地域総括補助金の導入や、地域の課題解決の取組みである地域カルテづくり事業の実施は順調に進んでいます。また、まちづくり協議会の事例報告会への参加の働きかけなどにより、まちづくり協議会を中心とした地域活動の取り組みの気運を高めています。</p> <p>今後も、区役所コミュニティ支援課と連携しながら、地域の実情に応じた働きかけを継続的に行い、新たな地域課題解決に向けた取り組みを支援する等、住民主体の地域づくりを促進します。</p>	地域総括補助金	順調	順調
住民主体の新たな地域づくりが活発に行われている状態	-	-				-	-	住民主体の地域づくりの促進	順調	順調			市民文化スポーツ局 34		
市民センター1館あたりの利用者数	38,000人 (H20年度)	41,000人 (H25年度)				41,000人	40,000人	B	<p>市民センター1館あたりの利用者数は、前年度実績をやや下回りましたが、年間約4万人の方に利用いただいています。また、コミュニティ活動への参加人数は目標値を上回っており、地域活動は活発に行われています。</p> <p>さらに、市民センターの整備についても、地元調整に十分時間をかけながら改修工事を行っており、概ね順調に進んでいます。</p> <p>今後も、老朽化対策やバリアフリー化やアセットマネジメントを踏まえたハード面の整備とともに、タイムリーな情報発信や館長の資質向上などソフト面の充実を図り、住民にとって使いやすい市民センターづくりに努めてまいります。</p>	市民センターの充実			順調	順調	市民文化スポーツ局 35
市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数(延べ)	1,570千人 (H20年度)	1,774千人 (H25年度)	1,774千人	1,935千人											
自治会・町内会への加入促進	市民文化スポーツ局	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合(意識)	75.4% (H23年度)	85% (H27年度)	80%	80.1%	B	<p>地域活動への参加意識や活動への参加者の割合は概ね目標に達していますが、前年度と比べ数値が減少しています。引き続き、北九州市自治会総連合会と連携しながら、自治会活動の広報や子ども、現役世代等、世代に応じた働きかけを行うとともに、加入促進活動に取り組む単位自治会への補助等、地域の実情に応じた支援を行い、自治会・町内会の加入促進や活性化を図ります。</p>	自治会・町内会活性化の促進	順調	順調	市民文化スポーツ局 36			
		地域づくり活動への参加者の割合(行動)	40.5% (H23年度)	46% (H27年度)	43%	42.0%									
(2) NPO・ボランティア活動の促進															
	NPO・ボランティア活動の支援	市民文化スポーツ局	新規設立NPO法人数(累計)	18法人 (H24年度)	75法人 (H28年度)	30法人	31法人	B	<p>施策の成果指標のうち「新規設立NPO法人数」は、目標値を上回り、新たに13団体が設立されました。「市民活動サポートセンター利用者数」についても、目標を上回る達成状況です。また、「NPO公益活動支援事業補助金」については、NPOの専門性や先駆性が活かされた、地域の課題解決につながる公益性の高い事業を採択し、市民福祉の向上にも成果をあげることができました。</p> <p>施策を構成する事業の活動・成果状況も、積極的な広報活動により、補助申請件数が増加するなど、市民活動の活性化に大きく寄与しています。</p> <p>今後も、市民活動のさらなる促進を図るため、NPOが専門性を発揮して行う、意欲的で先進的な取り組みや、NPO等と市の協働による様々な地域課題解決の取り組みを支援していく必要があると考えます。</p>	NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 37		
			市民活動サポートセンター利用者数(単年度)	18,362人 (H20年度)	24,000人 (H28年度)	21,000人	22,935人			NPO公益活動支援事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 38		
			NPO公益活動支援事業補助金の交付件数(累計)	15件 (H21年度)	60件 (H28年度)	42件	52件								
			成果発表会の参加人数(累計)	26人 (H22年度)	330人 (H28年度)	180人	199人								
	NPO、企業、研究機関などの連携の構築	市民文化スポーツ局	市民活動団体等に対する補助金交付件数(累計)	38件 (H21年度)	273件 (H28年度)	183件	182件	B	<p>施策の成果指標は、ほぼ達成しました。幅広い分野からの活動補助申請があり、地域課題の解決につながる公益性の高い事業が全体的に実施されていると考えます。</p> <p>また、施策を構成する事業の活動・成果状況も、地域に密着した市民活動団体等への補助や成果の公開・広報ともに順調です。</p> <p>今後も、地域住民相互の交流促進や地域の特性を活かした活動等、市民主体の新たなまちづくりを支援していきます。</p>	まちづくりステップアップ事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 39		

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート				
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号	
III	多様な地域主体と行政との協働促進	(3)	市民参画と協働のための仕組みづくり	広報室	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	-	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	単年度目標設定なし	-	B	昨年度より参加者数が減少したものの、市民の関心の高いテーマについて開催しており、順調と考えています。 タウンミーティング(対話集会)は、市民のまちづくりへの参画や市民との協働を進めるために必要な事業であり、政策決定における情報公開や率直なご意見を伺うことができる貴重な機会です。 今後も政策課題について市民との意見交換を行うことにより、協働によるまちづくりに取り組みたいと考えています。	タウンミーティング開催事業	順調	順調	広報室 1	
				総務企画局	市民が主役の自治(市民自治)の確立	-	市民が主役の自治(市民自治)の確立	単年度目標設定なし	-	B	「北九州市自治基本条例」に対する理解を深めるため、中学生向け副読本の配布や市の新規採用職員向けの研修など計画実施しており、市民が主役の自治の確立に向けての取組みが進んでいると考えられますので、評価は順調と判断します。	北九州市自治基本条例推進事業	順調	順調	総務企画局 13	
				市民文化スポーツ局	NPOとの協働についての研修への参加者数(累計)	203人(H22年度)	700人(H28年度)	400人	536人	B	施策の成果指標については、研修への参加者数が、目標を上回るとともに、実際に、研修に参加した団体同士のネットワーク化が図られ、協働につながった例もあり、順調です。 また、施策を構成する事業の活動・成果も順調で、NPO、地域、市職員等様々な主体が参加する研修等の開催により、協働推進に必要な人材育成に努めています。 今後も、より良い協働事業の実現のため、各団体のネットワーク構築やコーディネート力を発揮するための研修などを通して、協働によるまちづくりのための相互理解を深めていく必要があります。その上で、まちづくりの重要な担い手であるNPOとのパートナーシップを積極的に推進し、地域課題の解決に取り組んでいきます。	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 40	
				市民との協働を推進できる市役所づくり	市民文化スポーツ局	新規設立NPO法人数(累計)	18法人(H24年度)	75法人(H28年度)	30法人	31法人	B	施策の成果指標のうち「新規設立NPO法人数」は、目標値を上回り、新たに13団体が設立されました。「市民活動サポートセンター利用者数」と「協働研修への参加者数」についても、目標を上回る達成状況です。例年実施しているセミナーに加えて、法人運営に関する基礎知識習得のための説明会を開催したことにより、既存法人の組織や活動の強化に繋がっていると考えます。 施策を構成する事業の活動・成果状況は、市民から要望があった対象を絞り込んだ講座を追加開催する等、講座やセミナーの充実に努め、NPO、地域、市職員等様々な主体が研修に参加することで、協働への関心の度合いが高まりつつあると考えます。 多様化・複雑化する市民ニーズに対応しながら、地域の課題解決に取り組んでいくためには、市とNPO・ボランティア等とのパートナーシップを積極的に推進していくことが重要です。 今後も、各主体が参加する合同セミナーの開催や、ネットワーク構築やコーディネート力を発揮するための研修などを通して、協働によるまちづくりを進めるための環境づくりに努めていきます。	NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 41
						市民活動サポートセンター利用者数(単年度)	18,362人(H20年度)	24,000人(H28年度)	21,000人	22,935人			「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 42
						NPOとの協働についての研修への参加者数(累計)	203人(H22年度)	700人(H28年度)	400人	536人						
				企業の地域活動への参画促進	契約室	市の入札参加資格業者(物品等供給業者)に対する評価の対象となった事業者の割合	-	前年度以上	前年度(23%)以上	22%	B	現時点では、子育て支援・男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動の分野で社会的責任や社会貢献度の評価対象となった企業は、全体の割合から見れば、延べ4,991社に対し、1,326社で27%です。平成24年度(26%)より1%増です。 物品等供給業者の評価対象企業の割合は平成24年度(23%)より1%減の22%でしたが、建設事業者の評価対象企業の割合は34%と平成24年度(30%)より4%増です。 企業の地域活動への参画促進を図るため、今後においても、この制度を継続して行います。				
						市の入札参加資格業者(建設事業者)に対する評価の対象となった事業者の割合	-	前年度以上	前年度(30%)以上	34%						
					子ども家庭局	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	30.3%(H23年度)	前年度比増加	前年度(29.8%)比増加	28.2%	B	本施策では、企業の地域活動への参画を促進するため、従業員の地域・ボランティア活動への参画促進にもつながるワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に優れた実績を持つ企業を表彰・PRしています。 「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に企業向け講演会の開催やアドバイザーの派遣、11月の推進キャンペーンを中心に、市民や企業等へワーク・ライフ・バランスの取組みを働きかけた結果、北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者数や推進アドバイザー派遣回数が増加したことから、順調としました。	ワーク・ライフ・バランス推進事業	順調	順調	子ども家庭局 36
				IV	いきいきと働く	1	高付加価値産業の創出	(1)	地域企業が元気に活動し続ける環境整備							
			地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	産業経済局	地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備による雇用創出数	3人(H25年度)	135人(H27年度)	単年度目標設定なし	3人	B	本施策では、地域経済や雇用を支える地域企業が本市で元気に産業活動を続けられる状態を目指して、日常的に地域企業との情報交換を密にするとともに、市役所組織横断的な体制を構築し、環境整備を進めています。 平成25年4月に「地元企業支援本部」を設置、平成25年度は6回開催し、「地元製品まちかどショールーム事業」や、地元製品の利活用に関して、関係局で協議を行っています。また、市内企業との交流会、立地企業との情報交換会や、市内企業への訪問を定期的に行い、企業ニーズの把握に努めています。これらのことから、順調であると考えています。					

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA チェックシート 番号			
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	
柱	大項目	取組みの方針	中小企業の競争力向上	産業経済局	商談成約に至った企業割合の向上	67% (H22年度)	60% (毎年)	60%	44.4%	B	本施策では、市内中小企業の自立的な発展と競争力向上を目指して、中小企業支援センターにおける専門的かつ総合的な支援や、技術開発力の向上支援による製品化・実用化、受注拡大のための販路開拓支援などを進めています。 中小企業支援センターにおける窓口相談、専門家派遣はほぼ目標どおりの利用があり、利用者の満足度も高くなっています。技術開発支援による製品化・実用化の割合は50%近い数字を維持しています。また、大規模展示会等の出展支援を行い、出展9社中7社で成約が見込まれています。これらのことから、順調であると考えています。	ビジネスチャンス拡大支援事業	順調	順調	産業経済局 12
					製品化・実用化の割合	67% (H18年度助成実施分)	65%以上 (5年後)	—	45% H20年度助成分・5年経過後			中小企業技術開発振興助成金	やや遅れ	順調	産業経済局 13
					利用者アンケートによる満足度（窓口相談）	81% (H22年度)	90% (毎年)	90%	95%			中小企業支援センター特定支援事業	大変順調	順調	産業経済局 14
					利用者アンケートによる満足度（専門家派遣）	96% (H25年度)	90% (毎年)	90%	96%						
			ベンチャー企業の創出・育成	産業経済局	市内インキュベーション施設の卒業企業数（件数は累計）	62社 (H20年度)	92社 (H25年度)	92社	90社	A	本施策では、急成長する可能性のある創業間もないベンチャー企業の創出・育成を目指して、インキュベーションマネージャー（IM）による経営支援、事業拡大のための助成やマーケティング調査などを進めています。 IMは、15社の担当企業に対して、481回の訪問を行い、財務、販路開拓等、積極的な支援業務を行いました。その結果、卒業企業数（累計）は概ね目標を達成できており、売上高1億円企業も1社輩出できていることから、大変順調であると考えています。	ベンチャー総合支援事業	順調	大変順調	産業経済局 15
					売上高1億円企業の輩出数	1社 (H25年度)	1社 (H25年度まで毎年)	1社	1社						
			地元製品・サービスの利活用の推進	環境局	エコプレミアム選定件数（単年度）	累計178件 (H16～23年度)	累計200件 (H27年度)	10件 (単年度)	10件 (単年度)	B	本施策では、市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、販売促進を支援しています。 エコプレミアム選定件数は、年度目標の10件に達しており、平成25年度までにエコプロダクツ146件、エコサービス35件、合計181件選定など、最終目標である200件に向けて順調に推移しています。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	新規環境産業創出事業(北九州エコプレミアム産業創出事業)	順調	順調	環境局 8
				産業経済局	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	基礎となるアンケート調査を実施 (H25年度)	市民認知度が20%以上 (H27年度)	基礎となるアンケート調査を実施 目標どおり実施	B	本施策では、地元製品の認知度を向上することで、販路拡大を実現し、事業継続性や競争力の強化が図られることを目指して、身近な場所での展示会や、案内板の設置など、地元製品をターゲットに、認知度や売上げの向上を図るPR活動を進めています。 「地元製品街かどショールーム」等を活用した支援を行った結果、出展7社中、3社の企業から効果があったとの反応が返っています。また、今度、市民の認知度向上を図る基礎となるアンケート調査も実施したところです。これらのことから、順調であると考えています。	地元製品街かどショールーム事業	順調	順調	産業経済局 16	
			地元企業の高度化・新製品開発支援	産業経済局	中小企業からの助成金申請件数	11件 (H25年度)	15件 (単年度)	15件	11件	A	本施策では、市内の新産業の創出・育成とアジアの研究開発拠点の形成を目指して、企業と大学の産学交流の促進や産学連携による研究開発を進めています。 (公財)北九州産業学術推進機構による、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、新たに研究開発に取り組む企業の支援数は目標を大幅に上回り、「先導的炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数等は目標を達成しています。これらのことから、大変順調であると考えます。	産学官連携研究開発推進事業	順調	順調	産業経済局 17
					製品化・実用化成功テーマ数（累計）	40件 (H25年度)	46件 (H27年度)	40件	40件			新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	順調	順調	産業経済局 18
					「先導的炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	5件 (H25年度)	10件（累積） (H27年度)	2件	5件			新産業創出研究開発強化事業	大変順調	順調	産業経済局 19
					医療・介護分野の助成金申請件数	10件 (H25年度)	10件 (単年度)	10件	10件						
					新たに研究開発に取り組む企業を支援した数	74件 (H23年度)	93社（累積） (H23年度～H25年度)	31社	65社						
			(2) 高付加価値ものづくりクラスターの形成												
			次世代自動車産業拠点の形成	産業経済局	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	91社 (H28年度)	70社	86社	A	本施策では、地元企業の自動車産業への新規参入や取引拡大を図ることにより、地域経済の活性化及び市民所得の向上を目指して、自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取り組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信を行いながら、ビジネスマッチングの機会拡大を進めています。 円安傾向の継続に伴う部品の国内回帰の機運が高まったことを好機に、自動車メーカーでの展示商談会、大手部品メーカーとのマッチングなどに積極的に取り組んだことが評価され、パーツネット北九州の会員数も大幅増となっていることから、大変順調であると考えています。	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	大変順調	順調	産業経済局 20
					港湾空港局	臨海部産業用地への企業立地件数	5件 (H21年度)	累計34件 (H25年度)	6件	3件 (累計23件)	C	企業訪問件数については、港湾インフラを活用する企業等へ積極的に訪問し、訪問件数は515件と目標を達成しましたが、臨海部産業用地への企業立地件数については、単年度の達成率は50%であったものの、H25年度までに34件という最終目標に対し、23件（約70%）の立地件数でした。 企業の為替リスク耐性強化の流れが継続していることから、製造業の海外進出が進み、日本国内での立地が困難であることが理由として考えられます。 以上のことから、やや遅れとしました。	企業誘致活動事業	やや遅れ	順調
				企業訪問件数		360件 (H23年度)	—	400件	515件						
			我が国をリードするロボット産業拠点の形成	産業経済局	ロボット導入企業件数	3件 (H25年度)	18件 (H25～H27年度)	3件	3件	A	本施策は、ロボット導入により生産性の向上を実現し、地元企業のものづくり力（競争力）が強化されることを目指して、産業用ロボットメーカーの協力を得ながら、導入支援補助金の交付や、補助金の交付を受けた企業が生産性向上を達成できるよう、きめ細かな支援を進めています。 市内企業に対して、メールやチャット、ホームページの活用、訪問により、産業用ロボット導入支援補助金や産業用ロボット導入支援センターのPRを行い、ロボット導入のメリットを普及しました。また、産業用ロボット導入支援センターにおける研修講座の開催などを進めた結果、産業用ロボットを導入し生産性向上を実現した企業が目標に達したことから、大変順調であると考えています。	ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	大変順調	順調	産業経済局 21

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート									
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号						
2	商業・サービス産業・農林水産業の振興		素材・部材産業	産業経済局	新たな雇用創出数(素材・部材)	210人(H25年度)	855人(H25~H27年度)	285人	210人	B	本施策では、重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地(拡張・増設を含む)を促進することで、雇用の創出拡大を目指して、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めています。大型の立地案件が減少していますが、首都圏本部や名古屋大阪事務所との連携を図り、誘致企業の新規開拓や市内外の企業訪問により、本市の優位性や優遇制度を積極的にPRすることで、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張につながったことから、順調であると考えています。	企業立地促進事業(素材・部材)	順調	大変順調	産業経済局 22						
						航空機産業の振興	産業経済局	航空機産業の生産拠点等の誘致	0件(H25年度)	航空機産業の生産拠点を誘致すること(H27年度)	単年度目標設定なし	-	B	本施策では、今後成長が期待される航空機産業の誘致促進と、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入を目指して、航空機製造メーカー等へのアプローチや原料供給における環境整備、地元企業の参入支援等を進めています。生産拠点の意思決定には長期間を要しますが、三菱重工業㈱から、MRJのフライト関連のサブ拠点として北九州空港の活用を検討するとの発表があり、誘致に向けた第一歩を踏み出すことができたことから、順調であると考えています。	航空機産業誘致促進事業	順調	順調	産業経済局 23			
						知識サービス産業の振興	産業経済局	シンポジウムの参加人数(単年度)	165人(H24年度)	300人(H26、H27年度累計)	150人	171人	B	本施策は、市内サービス産業の競争力強化や、関係企業の売り上げ向上を目指して、シンポジウムの開催や、勉強会の開催を通じて、生産性向上やデザインに関する普及・啓発を行っています。シンポジウムは、171人が参加し生産性向上の考え方の啓発や、参加者による情報交換の場の提供を行いました。このシンポジウムへの参加をきっかけとして、実際に異なる分野の企業間に新しいビジネスが生まれ、売上げの増加や雇用の創出につながりました。デザインの振興については、10社がデザイン勉強会に参加するなど、デザインに意欲的に取り組む企業が増加しています。これらのことから、順調であると考えています。	サービス産業振興事業	順調	順調	産業経済局 24			
								市内中小企業のデザイン賞受賞数	3件(H23年度)	延べ15件(H27年度)	3件	2件									
						(3) 戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積															
						成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	産業経済局	新たな雇用創出数	535人(H21年度)	2,100人(H25~H27年度)	700人	738人	A	本施策では、情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地(拡張・増設を含む)を促進することで、雇用の創出拡大を目指して、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めています。大型の立地案件が減少していますが、首都圏本部や名古屋大阪事務所との連携を図り、誘致企業の新規開拓や市内外の企業訪問により、本市の優位性や優遇制度を積極的にPRすることで、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張につながったことから、順調であると考えています。	企業立地促進事業	大変順調	大変順調	産業経済局 25			
									港湾空港局	臨海部産業用地への企業立地件数	5件(H21年度)	累計34件(H25年度)	6件	3件(累計23件)	C	企業訪問件数については、港湾インフラを活用する企業等へ積極的に訪問し、訪問件数は515件と目標を達成しましたが、臨海部産業用地への企業立地件数については、単年度の達成率は50%であったものの、H25年度までに34件という最終目標に対し、23件(約70%)の立地件数でした。企業の為替リスク耐性強化の流れが継続していることから、製造業の海外進出が進み、日本国内での立地が困難であることが理由として考えられます。以上のことから、やや遅れとしました。	企業誘致活動事業	やや遅れ	順調	港湾空港局 6	
										企業訪問件数	360件(H23年度)	-	400件	515件							
						効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	産業経済局	分譲率	67%(H25年度)	分譲率100%(H30年度)	67%	67%	A	本施策では、企業誘致を促進し、産業振興と雇用の確保を目指して、産業基盤の整備を進めています。造成工事の発生土を建設局が整備する緑地及び道路工事へ流用する計画になっているため、工事の時期等について、建設局と十分な協議を行いながら整備を進めており、分譲率も目標を達成していることから、大変順調であると考えています。	北九州空港跡地産業団地整備事業	順調	順調	産業経済局 26			
						人材供給、住環境整備などの立地支援	産業経済局	インターンシップ参加者の地元就職率	累計32.1%(H24年度)	累計25%(H24~H28年度の5年間)	累計25%	累計22.2%	B	本施策では、地域の理工系学生の地元定着や、地域企業の技術系人材の確保・育成と技術力・経営力の向上を目指して、産学官で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、地域連携型インターンシップ等の事業を進めています。インターンシップの実施企業数、参加人数ともに前年度実績を上回っており、インターンシップ実施生の地元定着率は、地域理工系学生全体(例年10%前後)と比較すると、数倍よい結果となっており、順調であると考えています。	地域産業人材育成事業	順調	順調	産業経済局 27			
2 商業・サービス産業・農林水産業の振興																					
(1) 地域の個性を活かした商業の振興																					
中心市街地の商業振興	産業経済局	小倉地区商店街エリアの空き店舗率	8.3%(H25年度)	7.0%(H27年度)	H25年度は単年度目標設定なし	8.3%	B	本施策では、小倉地区及び黒崎地区の集客・交流拠点としての商業活性化を目指して、「北九州市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける商業活性化に資する事業経費の一部補助や、官民一体の推進組織である「北九州市中心市街地活性化協議会」の運営支援、事業効果を計るためのフォローアップ調査などを進めています。平成25年度は、空き店舗率は後退しましたが、歩行者通行量が概ね前年並みであったため、順調であると考えます。													
			黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	20.9%(H25年度)	18.0%(H27年度)	H25年度は単年度目標設定なし			20.9%												
			小倉地区商店街エリアの歩行者通行量	143,239人(H25年度)	149,855人(H27年度)	H25年度は単年度目標設定なし			143,239人												
			黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量	16,204人(H25年度)	17,108人(H27年度)	H25年度は単年度目標設定なし			16,204人												



柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号		
2	国内潜在需要に対応したサービス産業の振興	高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	産業経済局	健康・生活産業での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	24.5% (H22年度)	30% (H27年度)	単年度目標設定なし	H27年度調査予定	B	本施策では、商店街の活性化や地域コミュニティにおけるにぎわいとふれあいの創出を目指して、商店街が行う勉強会や活性化計画の策定、イベントや情報発信等、活性化の取り組みに対する支援を進めています。商店街活性化計画については、3件の商店街活性化事業の取り組みが行われました。また、商店街の賑わいについては、イベント事業4件、プレミアム付商品券発行支援事業2件の事業が行われました。いずれの事業も、国や県等の補助制度を活用し、効率的に事業を進めています。これらのことから、順調であると考えています。	商店街活性化計画づくり支援事業	やや遅れ	やや遅れ	産業経済局 28		
					健康・生活産業の創出に向けた取組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)	1,080人 (H23年度)	3,000人 (H27年度)	3,000人	2,353人			産業経済局 29					
	ソーシャルビジネス創出の支援	産業経済局	健康・生活産業での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	24.5% (H22年度)	30% (H27年度)	単年度目標設定なし	H27年度調査予定	B	本施策では、商業者、商店街組合等の経営力の向上を目指して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を進めています。実践あきない塾では、多くの小売・サービス業の事業者から現在の経営課題の解決方法を学ぶことができたと高い評価をいただいております。積極的な姿勢で経営に取り組む企業の増加に寄与できたと考えています。また、経営者等交流促進では、研修や講演会、視察等を通じ、交流の輪がさらに拡大しました。これらのことから順調であると考えています。	商業人材育成事業	順調	順調	産業経済局 30			
				健康・生活産業の創出に向けた取組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)	1,080人 (H23年度)	3,000人 (H27年度)	3,000人	2,353人			産業経済局 31						
	サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	産業経済局	e-PORT関連(データセンター、情報倉庫など)の売上高	健康・生活産業の創出に向けた取組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)	7人 (H23年度)	累計10人 (H27年度)	5人	11人	A	本施策では、「生活支援関連サービス産業」を育成することで、新たなビジネスを創出し、新たな雇用や市民所得の向上を図るため、事業化に必要な費用の一部助成や、イベント・セミナー等を行っています。助成事業では、3件に助成を行った結果、予定を上回る雇用の創出など、具体的な成果が現れました。この他、国事業の活用により30名の雇用も創出できました。また、セミナーは、2,000人を超える参加者があり、多くの企業の皆様に、情報交換やビジネスマッチングの場を提供することができました。これらのことから、大変順調であると考えています。	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	大変順調	大変順調	産業経済局 32			
				高度ICT人材育成事業で育成する人材数	85人 (H23年度)	500人(累計) (H27年3月)	100人	101人			産業経済局 33						
	サービス産業への支援の充実	産業経済局	シンポジウムの参加人数(単年度)	健康・生活産業の創出に向けた取組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)	7人 (H23年度)	累計10人 (H27年度)	5人	11人	A	本施策では、「生活支援関連サービス産業」を育成することで、新たなビジネスを創出し、新たな雇用や市民所得の向上を図るため、事業化に必要な費用の一部助成や、イベント・セミナー等を行っています。助成事業では、3件に助成を行った結果、予定を上回る雇用の創出など、具体的な成果が現れました。この他、国事業の活用により30名の雇用も創出できました。また、セミナーは、2,000人を超える参加者があり、多くの企業の皆様に、情報交換やビジネスマッチングの場を提供することができました。これらのことから、大変順調であると考えています。	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	大変順調	大変順調	産業経済局 32			
				市内中小企業のデザイン賞受賞数	3件 (H23年度)	延べ15件 (H27年度)	3件	2件			B	本施策では、市内の情報産業の振興による地域経済の活性化や、情報通信技術を活用した市民・企業の利便性向上を目指して、北九州e-PORT構想を紹介するための展示会出展や、ICTを活用したサービスの検討、高度なICT人材の育成などを進めています。e-PORT関連の売上高は、平成24年度より、未把握のデータセンター分も加算され、大幅に増加しました。また、人材育成事業も順調に実績を上げていることから、大変順調であると考えています。	情報産業振興事業	順調	順調	産業経済局 33	
				サービス産業専門家育成道場の受講者人数(単年度)	27人 (H25年度)	延べ70人 (H27年度)	20人	27人					産業経済局 34				
	3	農林水産業の振興	地元産品の6次産業化などビジネス化の推進	産業経済局	6次産業化の取組による雇用増	シンポジウムの参加人数(単年度)	165人 (H24年度)	300人 (H26. H27年度累計)	150人	171人	B	本施策は、市内サービス産業の競争力強化や、関係企業の売り上げ向上を目指して、シンポジウムの開催や、勉強会の開催を通じて、生産性向上やデザインに関する普及・啓発やサービス業を支援する専門家の育成を行っています。シンポジウムについては、171人が参加し生産性向上の考え方の啓発や参加者による情報交換の場の提供を行いました。デザインの振興については、10社がデザイン勉強会に参加するなど、デザインに意欲的に取り組む企業が増加しています。また、サービス産業の現場で、業務の改善や接客の向上など、生産性向上の取り組みなどを指導できる人材を育成しました。これらのことから、順調であると考えています。	サービス産業専門家育成事業	順調	順調	産業経済局 34	
展示商談会出展における商談成立件数						1件 (H25年度)	5件 (H27年度)	1件	1件	A			本施策では、市内の情報産業の振興による地域経済の活性化や、情報通信技術を活用した市民・企業の利便性向上を目指して、北九州e-PORT構想を紹介するための展示会出展や、ICTを活用したサービスの検討、高度なICT人材の育成などを進めています。e-PORT関連の売上高は、平成24年度より、未把握のデータセンター分も加算され、大幅に増加しました。また、人材育成事業も順調に実績を上げていることから、大変順調であると考えています。	サービス産業振興事業	順調	順調	産業経済局 35
直売所等の販売額						14億円 (H23年度)	15億円 (H27年度)	15億円	14.7億円					産業経済局 36			
農林水産業の生産基盤の整備や担い手の育成	産業経済局	整備後に新たに行う野菜の作付け面積累計	6次産業化の取組による雇用増	0人 (H25年度)	3人 (H27年度)	0人	0人	A	本施策では、農林水産業の6次産業化や、市内農林水産物の消費拡大により、農林漁業者の経営安定化や雇用の増加を図るため、シンポジウム等の開催による6次産業化の機運醸成、新商品開発・販路開拓支援、さらには市内産農林水産物や直売所、地産地消サポーターのPRなどを進めています。6次産業化の推進については、展示商談会の出展支援により、商談継続中の案件が複数出てきており、今後の販路拡大が見込まれます。また、地産地消の推進については、直売所等の販売額はおおむね目標額の水準で推移しています。これらのことから、大変順調であると考えます。	6次産業化推進事業	順調	順調	産業経済局 36				
			展示商談会出展における商談成立件数	1件 (H25年度)	5件 (H27年度)	1件	1件			B	本施策では、本市の農業生産額の増加や、農業従事者の高齢化や後継者不足が進む現状の緩和を目指して、農業の生産基盤としてのほ場整備や営農組織や認定農業者への活動支援などを行い、農業分野における担い手の育成・確保を進めています。ほ場整備については、小倉南区高野地区において25年度(第1期)分工事が竣工しています。また、担い手の育成・確保については、市内で新規就農した者については目標を達成していますが、所得目標を達成した認定農業者の割合については近年の燃油価格高騰や資材費の上昇により、農家全体の状況が厳しい中、横ばいを維持しています。これらのことから、順調であると考えています。	地産地消・学校給食推進事業(地産地消の推進)	順調	順調	産業経済局 37		
			直売所等の販売額	14億円 (H23年度)	15億円 (H27年度)	15億円	14.7億円					産業経済局 38					
農林水産業の生産基盤の整備や担い手の育成	産業経済局	整備後に新たに行う野菜の作付け面積累計	展示商談会出展における商談成立件数	1件 (H25年度)	5件 (H27年度)	1件	1件	A	本施策では、農林水産業の6次産業化や、市内農林水産物の消費拡大により、農林漁業者の経営安定化や雇用の増加を図るため、シンポジウム等の開催による6次産業化の機運醸成、新商品開発・販路開拓支援、さらには市内産農林水産物や直売所、地産地消サポーターのPRなどを進めています。6次産業化の推進については、展示商談会の出展支援により、商談継続中の案件が複数出てきており、今後の販路拡大が見込まれます。また、地産地消の推進については、直売所等の販売額はおおむね目標額の水準で推移しています。これらのことから、大変順調であると考えます。	高野地区ほ場整備事業	-	順調	産業経済局 38				
			直売所等の販売額	14億円 (H23年度)	15億円 (H27年度)	15億円	14.7億円			B	本施策では、本市の農業生産額の増加や、農業従事者の高齢化や後継者不足が進む現状の緩和を目指して、農業の生産基盤としてのほ場整備や営農組織や認定農業者への活動支援などを行い、農業分野における担い手の育成・確保を進めています。ほ場整備については、小倉南区高野地区において25年度(第1期)分工事が竣工しています。また、担い手の育成・確保については、市内で新規就農した者については目標を達成していますが、所得目標を達成した認定農業者の割合については近年の燃油価格高騰や資材費の上昇により、農家全体の状況が厳しい中、横ばいを維持しています。これらのことから、順調であると考えています。	人づくり担い手育成対策事業	順調	順調	産業経済局 39		
			直売所等の販売額	14億円 (H23年度)	15億円 (H27年度)	15億円	14.7億円					産業経済局 39					
農林水産業の生産基盤の整備や担い手の育成	産業経済局	整備後に新たに行う野菜の作付け面積累計	展示商談会出展における商談成立件数	1件 (H25年度)	5件 (H27年度)	1件	1件	A	本施策では、農林水産業の6次産業化や、市内農林水産物の消費拡大により、農林漁業者の経営安定化や雇用の増加を図るため、シンポジウム等の開催による6次産業化の機運醸成、新商品開発・販路開拓支援、さらには市内産農林水産物や直売所、地産地消サポーターのPRなどを進めています。6次産業化の推進については、展示商談会の出展支援により、商談継続中の案件が複数出てきており、今後の販路拡大が見込まれます。また、地産地消の推進については、直売所等の販売額はおおむね目標額の水準で推移しています。これらのことから、大変順調であると考えます。	高野地区ほ場整備事業	-	順調	産業経済局 38				
			直売所等の販売額	14億円 (H23年度)	15億円 (H27年度)	15億円	14.7億円			B	本施策では、本市の農業生産額の増加や、農業従事者の高齢化や後継者不足が進む現状の緩和を目指して、農業の生産基盤としてのほ場整備や営農組織や認定農業者への活動支援などを行い、農業分野における担い手の育成・確保を進めています。ほ場整備については、小倉南区高野地区において25年度(第1期)分工事が竣工しています。また、担い手の育成・確保については、市内で新規就農した者については目標を達成していますが、所得目標を達成した認定農業者の割合については近年の燃油価格高騰や資材費の上昇により、農家全体の状況が厳しい中、横ばいを維持しています。これらのことから、順調であると考えています。	人づくり担い手育成対策事業	順調	順調	産業経済局 39		
			直売所等の販売額	14億円 (H23年度)	15億円 (H27年度)	15億円	14.7億円					産業経済局 39					

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート						
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号			
3	多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進	(1) 多様な人材の育成と確保	環境に配慮した農林水産業の推進	産業経済局	竹林の伐採面積	3.57ha (~H23年度)	103ha (H27年度)	26ha	23ha	B	本施策では、森林景観の悪化や保水力低下の原因となっている放置竹林の減少や、豊かな水産資源と生物多様性を持つ「里海づくり」を目指して、放置竹林解消に向けた広報活動や竹林整備活動を行うボランティア等に対する講習会、藻場の造成や種苗の放流などを進めています。 「竹林の伐採面積」は県のモデル事業が採算に合わない等の事情で目標には達していないものの、これまでの年度と比較して整備面積は増加しています。また、「年間漁獲量」についてはやや遅れが生じていますが、沿岸漁業の年間漁獲量については全国的に減少している状況です。これらのことから、順調であると考えています。	放置竹林対策事業	順調	順調	産業経済局 40			
					市内水産物の年間漁獲量(集計は1~12月で行っています)	4.252t (H22年)	4.800t (H25年)	4.800t	H26年11月公表予定 (H24年実績 3,841t)			やや遅れ	順調	産業経済局 41				
				産業経済局	総合農事センター入場者数	311千人 (H17~H21年度平均)	340千人 (H26年度)	335千人	305千人	B		本施策では、一般市民の市内農業の理解を深めるとともに、農業者の営農上の課題解決を目指して、試験研究や展示栽培、園内の植栽の充実、園芸等、各種講座の開催を進めています。 春の天候不順などの影響もあり、入場者数は目標に達していませんが、中学、高校生の職場体験の受入、園芸講座の開催、園内の植栽や情報発信の取組みなどにより、30万人以上の入場者を維持していることから、順調と考えています。	総合農事センター管理運営事務	順調	順調	産業経済局 42		
			農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	産業経済局	市内水産物の年間漁獲量(集計は1~12月で行っています)	4.252t (H22年)	4.800t (H25年)	4.800t	H26年11月公表予定 (H24年実績 3,841t)	C	本施策では、安全、安心な水産物の安定的供給や、安全な農産物の生産を目指して、漁港の防波堤整備や市内農産物直売所での生産履歴(農業使用履歴)の提出状況調査、指導を進めています。 成果目標の「年間漁獲量」についてはやや遅れが生じていますが、沿岸漁業の年間漁獲量については全国的に減少している状況です。 また、農業の適正使用に関する活動は順調であり、農業者の意識も向上していますが、成果目標である「農業者による農業使用状況の記載割合」は目標を達成できていません。これらのことから、やや遅れであると考えています。	水産物供給基盤整備事業	やや遅れ	やや遅れ	産業経済局 43			
					農産物の安全安心確保(農業者による農業使用状況の記載割合)	20% (H21年度)	100% (H26年度)	100%	75%			地産地消・学校給食推進事業(農作物の安全、安心の取組み)	やや遅れ	順調	産業経済局 44			
			3 多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進															
			(1) 多様な人材の育成と確保															
			中小企業の 人材不足への 対応	産業経済局	キタキュー就職ナビの掲載企業数	112社 (H23年度)	150社 (H27年度)	100社	130社	A	本施策では、市内外の学生の地元企業への就職促進や、市内企業における即戦力となる人材の確保を目指して、市内外の学生に対する地元企業情報の提供やマッチングの機会の創出、U・Iターン就職の支援などの取組みを進めています。 PR活動や就職者が多い高校へのアンケート調査などで、会員企業数、掲載企業数、バスツアーへの参加校も目標数値を達成できています。また、専門性の高いU・Iターン就職の希望者と企業のマッチングが困難な中、年間のU・Iターン就職者数の目標数値を達成できています。これらのことから、大変順調であると考えています。	集まれ若者!キタキュー就職促進事業	大変順調	大変順調	産業経済局 45			
					企業見学バスツアー参加校数	3校 (H23年度)	11校 (H27年度)	5校	5校			U・Iターン促進事業	大変順調	順調	産業経済局 46			
					U・Iターン就職者数	104人 (H21年度)	110人 (H27年度)	110人	145人			U・Iターン促進事業	大変順調	順調	産業経済局 47			
				地域企業の ニーズに沿った 人材育成・確保 の促進	産業経済局	U・Iターン就職者数	104人 (H21年度)	110人 (H27年度)	110人	145人		A	本施策では、市内企業における即戦力となる人材の確保や、若年求職者、再就職を希望する求職者の就職促進を目指して、U・Iターン就職の支援や、カウンセリング、講座の開催などの取組みを進めています。 専門性の高いU・Iターンの就職希望者と企業のマッチングが困難な中、年間のU・Iターン就職者数の目標数値を達成できています。また、求職者の就職決定数も概ね目標を達成できています。これらのことから、大変順調であると考えています。	求職者を対象としたスキルアップ事業	順調	順調	産業経済局 48	
			各講座を修了した人数			-	講座定員の8割 の就業者数 (H27年度)	132人	132人	若者ワークプラザ北九州運営事業	順調			順調	産業経済局 49			
就職に結びついた人数	-	修了者のうち4 割の就職者数 (H27年度)	53人			57人												
就職決定者数	1,049人 (H23年度)	1,200人 (H27年度)	1,200人			1,185人												
福祉などの 分野における 人材育成の 支援	保健福祉局	潜在的有資格者就労支援事業及び介護人材就労サポート事業参加者の就職率	37% (H23年度)	30% (H26年度)	30%	40%	B	介護人材の就労支援における就職率については、ハローワークにおける一般職業紹介の就職率を上回ることができました。一方で介護従事者に対する研修では、業務の都合による当日キャンセルなどにより申込者に対する受講率が減少しているため、受講率の改善に向けて、事業主や管理者に対し、介護従事者の研修への積極的な参加について働きかけしていきます。	介護保険適正化事業(介護人材の育成及び確保)	順調	やや遅れ	保健福祉局 54						
		介護サービス従事者研修受講者数	3,643人 (H21年度)	4,000人 (H26年度)	4,000人	2,895人												
(2) 若者・女性・中高年齢者・障害のある人などの就業支援																		
若年者の 就業意識の 啓発や能力 開発・就職 活動への 支援	産業経済局	就職決定者数	1,049人 (H23年度)	1,200人 (H27年度)	1,200人	1,185人	A	本施策では、若年求職者、再就職を希望する求職者の就職促進を目指して、カウンセリング、講座の開催などの取組みを進めています。 求職者の就職決定数も概ね目標を達成できており、大変順調であると考えています。	若者ワークプラザ北九州運営事業	順調	順調	産業経済局 50						
		各講座を修了した人数	-	講座定員の8割 の就業者数 (H27年度)	132人	132人			求職者を対象としたスキルアップ事業	順調	順調	産業経済局 51						
		就職に結びついた人数	-	修了者のうち4 割の就職者数 (H27年度)	53人	57人												

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート			
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号
			女性が活躍する産業都市づくりの推進	子ども家庭局	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	80% (H30年度)	H23年度 (68.9%)の水準より増加	(H28年度調査予定)	B	本施策では、就業支援講座の開催等により就職や再就職を目指すあらゆる世代の女性のキャリアアップ、キャリア形成を支援しています。また、国の助成制度を活用した企業託児への支援など、多様なニーズに対応した保育サービスを提供し、子育てをする人が働きやすい環境づくりを進めています。 平成25年度には、新たに共働きをしながら子育てをする夫婦を支援する講座を開催するとともに、男女共同参画に関する講座等を実施し、多くの方に参加いただきました。また、講座内容を、女性の就業・キャリアアップ支援に重点を置いたものとするなど、より効果的に実施することができました。 延長保育や一時保育では、実施施設とともに4所増設したことに伴い、延長保育では述べ17,925人が、一時保育では述べ23,908人が利用するなど、多様化する就労形態や育児リフレッシュ等の対応として着実に事業を進め、女性が働きやすい環境づくりを進めました。 以上のことから、総合的に判断し、順調としました。	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業【女性活躍推進事業】	順調	順調	子ども家庭局 37
					性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	38.7% (H23年度)	H23年度 (38.7%)の水準より減少 (H30年度)	H23年度 (38.7%)の水準より減少	(H28年度調査予定)			特別保育事業補助	順調	順調	子ども家庭局 38
			能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	保健福祉局	障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数	81件 (H22年度)	90件 (H29年度)	H24年度(88件)の水準より増加	90件	B	障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数や福祉施設から一般就労への移行件数については、職場開拓・職場定着に重点を置いた結果、前年度を上回る実績をあげることができました。 これらの取組みにより、障害のある方の雇用環境づくりは着実に進んでいると考えています。 今後もさらに、精神障害や発達障害のある就職困難者への対応の強化などに取り組んでいきます。	障害者就業支援事業	大変順調	順調	保健福祉局 55
			産業経済局	高齢者就業支援センターにおける延利用者数	9,907人 (H21年度)	10,000人 (H27年度)	10,000人	21,212人	A	本施策では、就業を希望する高齢者に対して、ワンストップできめ細かな就業支援を実施することを目指して、高齢者就業支援センターを拠点とした総合的な就業支援を進めています。 高齢化が進み、年金支給要件の変更などにより、就労ニーズが増加する中、高齢者就業支援センターとハローワークの窓口との間で、求職者の相互誘導が拡充されるなど、国との連携がさらに強化され、高齢者に対する総合的な就業支援がより充実したものに、実績が目標を大きく上回るなどの成果が上がっており、大変順調であると考えています。	高齢者雇用環境づくり事業	大変順調	大変順調	産業経済局 52	
4 にぎわいづくりの推進															
(1) 北九州ブランドの創造															
			北九州の魅力づくり	総務企画局	本市への愛着があると答えた市民の割合	49.5% (H23年度)	75%以上 (H28年度)	59.7%	47.4%	C	アンケート調査において「本市への愛着がある」「本市への誇りや自信がある」「本市が好きだ」と答えた方の割合が目標値を下回っているため、評価はやや遅れと判断しました。	ブランド創造・シティプロモーション事業	やや遅れ	やや遅れ	総務企画局 14
					本市への誇りや自信があると答えた市民の割合	14.5% (H23年度)	50%以上 (H28年度)	28.7%	24.9%			北九州市ミュージアム構想推進事業	やや遅れ	順調	総務企画局 15
					本市が好きだと答えた市民の割合	43% (H23年度)	75%以上 (H28年度)	55.8%	40.3%						
			偉人・先人の顕彰	市民文化スポーツ局	文学館企画展の入館者数	10,741人 (H23年度)	13,000人 (H25年度)	13,000人	13,211人	B	施策の成果指標のうち、「文学館の入館者数」は、目標値を上回り順調です。「松本清張記念館」は、目標値を下回ってはいますが、前年度並みの入館者数を維持しており、85%の入場者が「(非常に)良い」と評価するなど満足度が高く推移しており、概ね順調です。 また、施策を構成する各事業の活動状況も良好であり、企画展、講演会、研究誌発行等の活動や効果的な広報活動を行って、質の高い文化に接する機会の提供に努めています。 今後も、魅力ある企画展・特別展等の開催を目指して、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信し、新たな研究・企画に取り組めます。	文学館普及研究費	順調	順調	市民文化スポーツ局 43
					松本清張記念館企画展入場者の満足度	85% (H22年度)	90% (H25年度)	90%	85%			松本清張記念館研究センター・普及事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 44
					松本清張記念館の入館者数	58,187人 (H22年度)	60,000人 (H25年度)	60,000人	49,575人						
(2) シティプロモーションの展開															
			戦略的なシティプロモーションの展開	総務企画局	本市への愛着があると答えた市民の割合	49.5% (H23年度)	75%以上 (H28年度)	59.7%	47.4%	C	アンケート調査において「本市への愛着がある」「本市への誇りや自信がある」「本市が好きだ」と答えた方の割合が目標値を下回っているため、評価はやや遅れと判断しました。	ブランド創造・シティプロモーション事業	やや遅れ	やや遅れ	総務企画局 16
					本市への誇りや自信があると答えた市民の割合	14.5% (H23年度)	50%以上 (H28年度)	28.7%	24.9%			北九州市ミュージアム構想推進事業	やや遅れ	順調	総務企画局 17
					本市が好きだと答えた市民の割合	43% (H23年度)	75%以上 (H28年度)	55.8%	40.3%						
			北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	総務企画局	本市が好きだと答えた市民の割合	43% (H23年度)	75%以上 (H28年度)	55.8%	40.3%	C	アンケート調査において「本市が好きだ」と答えた方の割合が目標値まで達しておらず、評価はやや遅れと判断しました。	ブランド創造・シティプロモーション事業	やや遅れ	やや遅れ	総務企画局 18
					本市の魅力を感じない、無回答と答えた市民の割合	16.8% (H23年度)	5%以下 (H28年度)	12.0%	-						
			都市イメージの向上	広報室	北九州市の認知度	-	都市イメージの向上	単年度目標設定なし	-	B	本施策は、本市の魅力や主要施策を広く紹介するとともに、メディアへの露出を通じて、本市の認知度向上を図っていくうえで有効な事業であり、一定の成果を挙げていることから順調と考えます。 また、映画・TVドラマ等のロケ誘致は、ロケ隊の潜在を通じた地域経済への貢献や市民参加を通じた「街のにぎわいの創出」、「郷土愛の醸成」にもつながっています。 今後も、様々なメディアを通じて積極的に事業に取り組んでいきます。	情報発信・取材協力事業	順調	順調	広報室 2
					パブリシティ効果	-	パブリシティ効果	単年度目標設定なし	26.0億円						
					北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	-	北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	60%	59.8%			映像製作誘致強化事業	順調	順調	広報室 3
					地域経済への貢献(直接経済効果)	-	地域経済への貢献(直接経済効果)	100,000千円	310,887千円						

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA チェックシート							
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート 番号				
Ⅲ	観光の推進	(3) 集客交流産業の振興	国内外からの観光の推進	産業経済局	大規模MICE開催件数 (九州規模以上)	183件 (H20年度)	180件 (H25年度)	180件	228件	A	本施策では、学会・大会等の誘致・開催や旅行会社へのセールスなどを進めていくことにより、本市を訪れる観光客等を増やし、地域経済の活性化やにぎわいづくりを推進することを目的としています。 会議・学会・大会等のMICE開催件数・参加者数は年々増加するとともに、目標数値も大幅に上回っています。特に平成24・25年度は市制50周年事業に関するイベントの開催に合わせ、積極的な営業を行なった結果、大幅な伸びに繋がりました。 また、直接的に宿泊等に導く事の出来る「旅行商品」の中に本市を取り上げてもらう旅行商品の達成数も前年並みを維持しています。 これらのことから、大変順調であると考えています。	コンベンション等MICE事業の振興	大変順調	大変順調	産業経済局	53			
					大規模MICE参加者数 (九州規模以上)	9.7万人 (H20年度)	16万人 (H25年度)	16万人	19万人			順調	順調	産業経済局	54				
					安定した旅行商品造成	151商品 (H25年度)	毎年度150商品を造成	100商品	151商品										
			港湾空港局	クルーズ客船寄港回数	2回 (H23年度)	6回 (H32年度)	3回	5回	B	営業活動の結果、クルーズ船寄港地としての北九州港の認知度が、邦船社には定着してきました。また、各船社との人脈も広く深く、順調に構築されています。 H25年度は、これまでの営業の成果が寄港数として出たため、順調としました。	クルーズ客船の誘致	順調	順調	港湾空港局	7				
					産業観光客数	263,178人 (H24年度)	50万人 (H27年度)	300,000人			259,457人	A	本施策では、産業観光や関連産業の振興による地域経済の活性化と、都心部の遊休不動産を再生し、多くの起業家や雇用者を創出することを目指して、産業観光のパッケージ化や受入態勢の整備、リノベーションスクールや、不動産オーナー等に対するセミナーを開催しています。 産業観光の受入については、受入企業の工事といった外的要因があったものの、前年度並の実績を残しており、2回のリノベーションスクールの受講者は109名で、リノベーションスクールの提案が不動産オーナーに受け入れられ、1物件のリノベーションが実現しています。 これらのことから、大変順調であると考えています。	「知的好奇心の旅」誘致促進事業～北九州の産業観光強化事業～	順調	順調	産業経済局	55	
			リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人 (H23年度)	累計800人 (H27年度)	160人	286人	リノベーションまちづくり推進事業	大変順調	順調	産業経済局			56					
			リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数	60人 (H23年度)	累計300人 (H27年度)	60人	64人												
			港湾空港局	安全・安心なイベントの実施	-	-	事故等のないイベント運営	達成	B	事故等のないイベントを実施し、来場者等の安全を確保することができました。 また、天候や船舶の運航状況等の影響を受けるイベントの来場者数についてもほぼ目標値を達成し、北九州港の賑わいを創出できました。 以上のことから、順調としました。	北九州港市民PR事業	順調	順調	港湾空港局	8				
					北九州港内で開催されるイベントの来場者数	76万人 (H25年度)	82万人 (H32年度)	78万人			76万人								
			産業経済局	観光客に対する「おもてなし」の充実・向上	おもてなしの充実・向上	おもてなしの充実・向上	おもてなしの充実・向上	-	B	本施策では、観光客に対する「おもてなし」の充実を図ることにより、観光地としての「おもてなし度」を高めることを目指して、観光案内所の運営や観光ボランティアの育成などを進めています。 北九州市を訪れる観光客へのおもてなしサービス提供という観点から必要不可欠なものあり、観光パンフレットの発行、観光案内所や観光案内ボランティア制度の運営は、本市を訪れた観光客の利便性向上に対し、一定以上の効果があったものと考えられることから、順調であると考えています。	観光振興対策推進事業	順調	順調	産業経済局	57				
			Ⅳ	街を支える	1 都市の発展を支える拠点地区の整備	(1) 生活支援拠点の充実	建築都市局	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累計)	-	2,271戸 (H34年度)	1,760戸	1,760戸	B	住宅市街地整備事業においては、予定通り成果があがっています。 折尾地区総合整備事業においては、一部の工事や用地買収において遅延が生じ、目標の進捗率に達しなかったものの、折尾駅周辺の本格的な鉄道高架工事に着手する等、成果の達成に向け、着実に事業が進捗しているため、順調と考えています。	住宅市街地総合整備事業	順調	やや遅れ	建築都市局	11
								学園都市にふさわしい地域拠点の形成	-	事業完了 (H37年度)	事業進捗率 34%	事業進捗率 31%			折尾地区総合整備事業	-	順調	建築都市局	12
							まちづくりと連携した商業機能の活性化	市内の公共交通人口カバー率	80% (H17年度)	80% (H30年度)	H17年度調査結果の80%を維持	80%	B	代表的な評価指標である市内の公共交通サービスがカバーされている圏域に居住する人の割合は、戦略策定時の80%を維持しているため、順調と考えています。	環境首都総合交通戦略の推進	順調	順調	建築都市局	13
							都心のにぎわいづくり	産業経済局	小倉地区商店街エリアの空き店舗率	8.3% (H25年度)	7.0% (H27年度)	H25年度は単年度目標設定なし	8.3%	B	本施策では、小倉地区の集客・交流拠点としての商業活性化を目指して、「北九州市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける商業活性化に資する事業経費への一部補助や、官民一体の推進組織である「北九州市中心市街地活性化協議会」の運営支援、事業効果を計るためのフォローアップ調査などを進めています。 平成25年度は、空き店舗率が後退したものの、歩行者通行量が概ね前年並みであったため、順調であると考えます。				
小倉地区商店街エリアの歩行者通行量	143,239人 (H25年度)	149,855人 (H27年度)							H25年度は単年度目標設定なし	143,239人									
建設局	小倉駅南北通路リニューアルの事業進捗率(小倉)	-						100% (H28年度)	5%	5%	B	小倉都心部の駅前において、魅力的な都市環境の創造に繋がる道路環境整備を行い、まちのにぎわいを推進します。 本年度より、小倉駅南北通路のリニューアルを実施しており、予定どおり進捗していることから順調と判断しました。	小倉駅・黒崎駅前の賑わいづくりの推進	-	順調	建設局	12		
建築都市局	主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数	-						年間延べ 150万人	150万人	166万人	B	地元が主体となった持続的な賑わいづくり活動やまちのプロモーションなどの観点も重視しながら、魅力ある賑わいづくりイベントを実施しました。また、効果を面的に広げるとともに(南北連携)回遊性の向上、滞在時間の増加などに繋げるため、様々な団体等と連携・協力しながら実施できる体制や仕組みづくりを進めました。その結果、目標人数を上回る来場者数となりました。 小倉駅南口東地区市街地再開発事業においては、再開発ビル基本設計を取りまとめ、地権者の合意形成を図り、平成26年3月、市街地再開発組合設立認可を受けました。現在、組合では、事業計画認可に向けて準備を進めており、平成26年度内に、事業計画認可、権利変換計画認可申請を行う予定とされているため、順調と考えています。	小倉都心賑わいづくり推進事業	順調	順調	建築都市局	14		
	保留床として売却する住宅戸数	-						100戸 (H29年度)	単年度目標設定なし	-			小倉駅南口東地区市街地再開発事業	-	順調	建築都市局	15		
		保留床として売却する業務床面積					-	3,000㎡ (H29年度)	単年度目標設定なし	-									

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート					
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号		
文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	産業経済局				黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	20.9% (H25年度)	18.0% (H27年度)	H25年度は単年度目標設定なし	20.9%	C	本施策では、黒崎地区の集客・交流拠点としての商業活性化を目指して、「北九州市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける商業活性化に資する事業経費への一部補助や、官民一体の推進組織である「北九州市中心市街地活性化協議会」の運営支援、事業効果を計るためのフォローアップ調査などを進めています。 平成25年度は空き店舗率が後退し、歩行者通行量も全体的には概ね前年並みであったものの、商店街エリアの通行量が減少したため、やや遅れであると考えます。						
					黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量	16,204人 (H25年度)	17,108人 (H27年度)	H25年度は単年度目標設定なし	16,204人								
					建設局	公共交通結節機能の強化	-	H24年度より2,000人増 (H30年度)	-			-	B	黒崎副都心部の駅前において、魅力的な都市環境の創造に繋がる道路環境整備を行い、まちのにぎわいを推進します。 本年度より、黒崎駅南北自由通路及びベデストリアンデッキの整備を実施しており、予定どおり進捗していることから順調と判断しました。	<a href="#">小倉駅・黒崎駅前の賑わいづくりの推進</a>	-	順調
	建設局	事業進捗率(黒崎)	-	100% (H30年度)	7%	7%											
	建築都市局	黒崎副都心における主なイベント等の年間観客者数	-	年間延べ37万人	37万人	41.3万人	B	「賑わいづくり」については、イベント効果を面的に広げ回遊性につなげるため、地域と連携・協力しながら実施し、来場者数が目標を上回りました。「ひとづくり」については、若い世代がまちづくりに主体的に取組めるようコミュニケーションの場を設けることを支援し、地域の自主的な活動につながっているため、順調と考えています。	<a href="#">黒崎副都心ひとづくり・賑わいづくり推進事業</a>	順調	順調	建築都市局	16				
	未利用地等の活用	産業経済局			リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人 (H23年度)	累計800人 (H27年度)	160人	286人	A	本施策では、都心部の遊休不動産を再生した物件で多くの起業家や雇用者を創出することを目指して、事業化の提案を行うリノベーションスクールや、不動産オーナーやビジネスオーナーに対するセミナーを開催しています。 2回のリノベーションスクールの受講者は109名で、不動産オーナーに対してリノベーションプランを提案し、プロジェクト化へのきっかけづくりを行いました。リノベーションスクールの提案が不動産オーナーに受け入れられ、1物件のリノベーションが実現しており、今後のさらなる事業拡大が期待できます。 これらのことから、大変順調であると考えています。	<a href="#">リノベーションまちづくり推進事業</a>	大変順調	順調	産業経済局	58	
					リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数	60人 (H23年度)	累計300人 (H27年度)	60人	64人								
		建築都市局	遊休不動産の利活用に関する提案件数	-	-	5件	8件	B	遊休不動産の有効活用に関する情報提供及び事業提案等を通じて、目標件数を上回る具体的な取組につながる検討・支援を行うことができたので、順調と考えています。	<a href="#">都心・副都心まちづくり総合事業</a>	順調	順調	建築都市局	17			
	<b>(3) 戦略的拠点の機能強化</b>																
	研究・開発拠点の整備	建築都市局				北九州学術・研究都市北部地区における地区内人口	-	5,000人 (H32年度)	事業進捗率90%	事業進捗率87.9%	B	本事業は、北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業です。 事業全体の進捗率は順調に進捗しているため、順調と考えています。	<a href="#">北九州学術・研究都市北部地区画整理事業</a>	-	順調	建築都市局	18
						産業経済局	分譲率	67% (H25年度)	分譲率100% (H30年度)	67%	67%	A	本施策では、企業誘致を促進し、産業振興と雇用の確保を目指して、産業基盤の整備を進めています。 造成工事の発生土を建設局が整備する緑地及び道路工事へ流用する計画になっているため、工事の時期等について、建設局と十分な協議を行いながら整備を進めています。分譲率は目標を達成していることから、大変順調であると考えています。	<a href="#">北九州空港跡地産業団地整備事業</a>	順調	順調	産業経済局
	産業拠点の整備	港湾空港局				響灘東埋立地道路の整備延長400m	-	総延長400m (H26年度)	20m	20m	B	H25年度から、響灘東及び西埋立地において企業立地に合わせて道路等のインフラ整備を開始しました。 H25年度は、目標の測量設計を実施し、計画どおり進捗しているため、順調としました。	<a href="#">響灘及び新門司埋立地整備等事業</a>	順調	順調	港湾空港局	9
						響灘西埋立地道路敷整備延長228m	-	総延長228m (H25年度)	228m	228m							
	物流拠点の整備	港湾空港局				航空貨物取扱量	7,028t (H21年度)	30,000t (H30年度)	16,000t	15,060t	B	航空貨物取扱量については、目標が達成できず、達成率が94.1%でしたが、北九州港海上出入貨物取扱量については、前年より取扱量が増加しました。 また、港湾施設の整備については、H24年度から行っている大里地区の防波堤整備、H23年度から行っている松ヶ島地区等の物揚場改良事業が計画どおり進みました。 以上のことから、順調としました。	<a href="#">北九州空港航空貨物拠点化事業</a>	やや遅れ	順調	港湾空港局	10
						北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年1~12月実績)	10,900万t (H27年1~12月実績)	H24年(9,884万t)より増加	10,053万t (H25年1~12月実績)			<a href="#">物流拠点都市づくり推進事業</a>	順調	やや遅れ	港湾空港局	11
大里防波堤 整備延長						-	総延長30m (H26年度)	8m	8m	<a href="#">港湾施設整備事業(岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備)</a>			-	順調	港湾空港局	12	
松ヶ島物揚場 改良延長						-	総延長173m (H27年度)	20m	20m								
広域観光拠点の整備	産業経済局				有料観光施設の利用者数	639,504人 (H25年度)	670,000人 (H29年度)	670,000人	639,504人	B	本施策では、門司港駅の保存修理工事に伴う観光客の減少に歯止めをかけることを目指して、門司港駅保存修理工事デッキの整備や、鉄道記念館の展示、イベントのリニューアルを進めています。 門司港レトロ地区の有料観光施設の利用者数は目標を達成していませんが、民間事業者である観光列車の減便の影響によるところが大きく、市の指定管理施設の入場者数は前年より増加していることから、順調であると考えています。	<a href="#">門司港レトロリニューアル事業</a>	順調	順調	産業経済局	60	

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号				
2	交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化	(4)	地域エネルギー拠点の形成																
			省エネルギー(ネガワット)の推進	環境局	地域社会が参加するエネルギーコミュニティの実現	-	50%CO2削減 (H17年度比) (H26年度)	単年度目標設定 なし	地域節電所を中心 に各エネルギー マネジメント システムを連 携して、地区に おけるエネル ギーマネジメ ントを実施	B	「北九州スマートコミュニティ創造事業」では、地域エネルギーマネジメントシステムと各需要家のエネルギーマネジメントシステムを連携させた実証を進め、平成24年度からは、電力の需給状況に応じて電気料金を変動させるダイナミックプライシングの社会実証を予定しております。 以上のように、省エネ及びCO2削減に向けた取組が進んでいることから、順調としました。	北九州スマートコミュニティ創造事業	順調	順調	環境局	9			
					地域経済の浮揚	-	関連製品市内企業売上約70億円 及び雇用70人の 創出 (H27年度)	単年度目標設定 なし	各企業が製品開 発へ向けて実証 を行った。										
			建築都市局	純増住宅戸数	-	550戸 (H33年度)	単年度目標設定 なし	-	B	平成23年度に都市計画決定、平成24年度に土地区画整理事業に着手、平成25年度に工事に着手し順調に進捗しているため、順調と考えています。	城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	-	順調	建築都市局	19				
				長期優良住宅等の認定件数の割合	-	100% (H27年度以 降)	単年度目標設定 なし	-											
			再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	環境局	家庭での地球温暖化防止のための市民意識向上	-	-	-	H26年度にアン ケート実施予定	B	本施策では、再生可能エネルギーの市内への最大限の導入や基幹エネルギーの立地促進などを目的としています。その一環として、家庭部門での地球温暖化対策を推進するため、「家庭用燃料電池(エネファーム)」を設置する市民に対し、市が設備費用の一部を補助することで、当該設備の導入を促進するとともに、地域産業振興を推進しています。平成24年度の補助事業開始後、本市での導入台数は、年々増加しており、補助金が普及支援につながっていることが考えられます。さらに、市が補助を行った導入件数も年度ごとに増加していることから、自立的な普及につながり始めていると考えられます。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	新エネルギー等設備導入支援事業	大変順調	大変順調	環境局	10			
					上下水道局	新たな小水力発電設備数	-	2箇所 (H27年度)	1箇所			1箇所	B	新たな小水力発電設備については計画どおりに進んでいますので、順調としました。	小水力発電設備設置事業	順調	順調	上下水道局	8
			安定・安価で賢いエネルギー網の構築	環境局	地域エネルギー会社の設立	-	設立 (H27年度)	会議体の意見も 参考にしながら 更なる検討	会議体の意見も 参考に更なる検 討実施	B	本施策では、東日本大震災を契機とした電力不足・電気料金値上げの問題を受け、市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指し、「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に取り組んでいます。 平成25年度は、地域エネルギー会社の設立、火力発電・洋上風力発電の立地に関して、市内事業者との協議、会議体での議論を通じてニーズを把握でき、具体化に向けて進捗しています。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	地域エネルギー政策推進事業	順調	順調	環境局	11			
					火力発電・洋上風力発電の立地	-	火力発電・風力 発電立地 (H28 年度から随時)	会議体の意見も 参考にしながら 更なる検討	会議体の意見も 参考に更なる検 討実施										
			2	交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化	(1)	交通・物流機能の強化													
						北九州空港の機能拡充	港湾空港局	航空貨物取扱量	7,028t (H21年度)	30,000t (H30年度)	16,000t	15,060t	C	航空貨物取扱量については、目標が達成できず、達成率が94.1%であり、航空路線の維持・拡大については、釜山便は、集客・PR活動の結果、年間利用者数は13万9千人で、九州の各空港の中では福岡空港に次ぐ国際線利用者数でしたが、航空会社の経営状況の悪化にともない、平成26年3月30日より運休となりました。 以上のことから、やや遅れとしました。	北九州空港航空貨物拠点化事業	やや遅れ	順調	港湾空港局	13
								国際定期路線を維持・拡大	1路線 (H25年度)	2路線 (H29年度)	1路線	1路線			北九州空港新規路線就航促進事業	遅れ	順調	港湾空港局	14
国内定期路線を維持・拡大	1路線 (H25年度)	2路線 (H29年度)						1路線	1路線										
港湾の国際競争力の強化	港湾空港局	北九州港海上出入貨物取扱量				9,998万t (H23年1~12月 実績)	10,900万t (H27年1~12月 実績)	H24年(9,884万 t)より増加	10,053万t (H25年1~12月 実績)	B	北九州港海上出入貨物取扱量については、前年より取扱量が増加し、H23年度から整備を行っている太刀浦埠頭のコンテナヤード舗装補修については、計画どおりH25年度に完了しました。 以上のことから、順調としました。	北九州港集貨航路誘致事業	順調	順調	港湾空港局	15			
		コンテナヤード舗装補修面積(特に損傷の著しい箇所)				-	総面積 32,088m2 (H25年度)	12,570㎡	12,570㎡			太刀浦埠頭用地整備事業	-	順調	港湾空港局	16			
環境配慮型物流の推進	港湾空港局	北九州港海上出入貨物取扱量				9,998万t (H23年1~12月 実績)	10,900万t (H27年1~12月 実績)	H24年(9,884万 t)より増加	10,053万t (H25年1~12月 実績)	B	北九州港海上出入貨物取扱量が前年より増加しているため、順調としました。	北九州港集貨航路誘致事業	順調	順調	港湾空港局	17			

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号			
			(2) 市民生活や産業活動を支える道路・交通ネットワークの整備															
			広域物流ネットワークの強化	建設局	戸畑枝光線の整備による広域物流ネットワークの強化	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間 43分 (H21年度)	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間 13分 (H39年度)	-	-			B	産業・物流拠点へのアクセス・利便性の向上を目指します。本年度は戸畑枝光線、恒見朽網線等の整備を実施しており、事業進捗は予定どおりであるため、広域物流ネットワークの強化に向けて順調と判断しました。	自動車専用道路ネットワークの整備	-	順調	建設局 14	
					恒見朽網線の整備による広域物流ネットワークの強化	新門司地区～北九州空港間の所要時間 36分 (H21年度)	新門司地区～北九州空港間の所要時間 28分 (H37年度)	-	-	主要な道路の整備(恒見朽網線など)	-			順調	建設局 15			
					戸畑枝光線の事業進捗率	-	100% (H39年度)	5%	5%									
					主要な街路・道路の単年度完成延長(暫定での供用を含む)	-	-	2.5km	2.5km									
			市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	建設局	戸畑枝光線の整備による広域物流ネットワークの強化	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間 43分 (H21年度)	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間 13分 (H39年度)	-	-			B	主要な産業拠点や地域間のアクセス向上を目指します。本年度は戸畑枝光線、恒見朽網線等の整備を実施しており、事業進捗は予定どおりであるため、広域物流ネットワークの強化に向けて順調と判断しました。	自動車専用道路ネットワークの整備	-	順調	建設局 16	
					恒見朽網線の整備による広域物流ネットワークの強化	新門司地区～北九州空港間の所要時間 36分 (H21年度)	新門司地区～北九州空港間の所要時間 28分 (H37年度)	-	-	主要な道路の整備(恒見朽網線など)	-			順調	建設局 17			
					戸畑枝光線の事業進捗率	-	100% (H39年度)	5%	5%									
					主要な街路・道路の単年度完成延長(暫定での供用を含む)	-	-	2.5km	2.5km									
			(3) 利便性の高い交通ネットワークづくり															
			公共交通の利便性の向上	建築都市局	市内の公共交通人口カバー率	80% (H17年度)	80% (H30年度)	H17年度調査結果の80%を維持	80%	B	代表的な評価指標である市内の公共交通サービスがカバーされている圏域に居住する人の割合は、戦略策定時の80%を維持しているため、順調と考えています。	環境首都総合交通戦略の推進	順調	順調	建築都市局 20			
			お出かけしやすい移動手段の確保	建築都市局	既運行地区におけるお出かけ交通の維持	-	-	既運行地区におけるお出かけ交通の維持を図ります。	維持8ヶ所	B	お出かけ交通の運行費助成制度に該当する地区(本運行5地区、試験運行1地区)に対して助成を行い、新たに本運行を開始した地区に対しても車両購入助成を実施しました。また、運営委員会と一緒にチラシによるPR活動や回数券販売促進キャンペーン等を実施し、更なる利用促進を図るなど、お出かけ交通を維持しているため、順調と考えています。	環境首都総合交通戦略の推進(お出かけ交通事業)	順調	順調	建築都市局 21			
3 都市基盤・施設の効率的な活用・整備																		
(1) 都市基盤・施設の整備と維持管理																		
都市基盤・施設の適正な整備	技術監理室	総合コスト改善率	12% (H24年度)	15% (H25年度)	15%	集計中	B	「公共事業コスト構造改善」は、平成21年度から「第四次行動計画」に基づき、公共事業について「コスト削減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図っています。厳しい財政状況の中、継続して全庁的に公共事業のコスト構造改善に取り組むことは重要であり、平成24年度の改善率は12%で、概ね順調であると考えています。(平成25年度の改善率は集計中)										
都市基盤・施設の適正な維持管理	建設局	健全度ランクⅢ以上の橋梁	-	全主要橋梁 (H31年度)	-	-	B	「公共事業コスト構造改善」は、平成21年度から「第四次行動計画」に基づき、公共事業について「コスト削減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図っています。厳しい財政状況の中、継続して全庁的に公共事業のコスト構造改善に取り組むことは重要であり、平成24年度の改善率は12%で、概ね順調であると考えています。(平成25年度の改善率は集計中)	橋梁・トンネルの長寿命化への計画的な取り組み	-	順調	建設局 18						
		リニューアル対象橋梁の完成数	-	-	24橋梁	24橋梁			橋梁・トンネルの長寿命化に取り組みます。本年度は老朽化が進んでいる橋梁・トンネルのうち、24橋梁、5トンネルの整備を実施しており、事業進捗は予定どおりであるため順調と判断しました。									
		健全度ランクⅢ以上のトンネル	-	全トンネル (H33年度)	-	-												
		リニューアル対象トンネルの完成数	-	-	5トンネル	5トンネル												
建築都市局	モノレールのインフラ構造物(軌道桁・支柱)における長寿命化対策の実施による安全確保	-	(H33年度)	単年度目標設定なし	-	B	長寿命化対策として、劣化対策や耐震対策に取り組んでいます。対策も順調に進んでいますので、順調と考えています。	都市モノレール長寿命化事業(道路・街路)	-	順調	建築都市局 22							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA				
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号	
V	(2) 既存ストックの活用	都市基盤・施設の有効活用	建築都市局	市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）の実績（累計）	-	約4,050戸（H27年度）	3,573戸	3,437戸	C	<p>既存住宅のバリアフリー化において、住みながらの改善については入居者からの希望が予想を下回ったことにより、H25年度の実績は目標を下回りましたが、平成25年度までの累計目標は概ね達成できました。</p> <p>耐震補強工事については、入札不調により工事契約ができなかった等により、目標を下回ったので、やや遅れと考えます。</p>	市営住宅既存ストック整備事業	やや遅れ	遅れ	建築都市局 23		
				市営住宅の耐震改修工事の実施戸数（累計）	-	約7,500戸（H27年度）	5,897戸	4,416戸								
			港湾空港局	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t（H23年1～12月実績）	10,900万t（H27年1～12月実績）	H24年（9,884万t）より増加	10,053万t（H25年1～12月実績）	B		<p>航空路線の利用者拡大については、国際定期路線の釜山便は、集客・PR活動の結果、年間利用者数は13万9千人で、九州の各空港の中では福岡空港に次ぐ国際線利用者数でしたが、航空会社の経営状況の悪化にともない、H26年3月30日より運休となりました。国内定期路線では123万1千人が利用し、前年度より増加しました。また、内航フェリーの利用者数についても、前年より増加しました。</p> <p>航空貨物取扱量については、目標が達成できず、達成率が94.1%でしたが、北九州港海上出入貨物取扱量については、前年より取扱量が増加しました。</p> <p>以上のことから、順調としました。</p>	北九州空港新規路線就航促進事業	遅れ	順調	港湾空港局 18	
				航空貨物取扱量	7,028t（H21年度）	30,000t（H30年度）	16,000t	15,060t				北九州港集貨航路誘致事業	順調	順調	港湾空港局 19	
				北九州港内航フェリー利用者数	89万人（H25年1～12月実績）	-	H24年（87万人）より増加	89万人（H25年1～12月実績）								
				国際定期路線の利用者拡大	14万人（H25年度）	-	H24年度（9万人）より増加	14万人（H25年度）								
				国内定期路線の利用者拡大	123万人（H25年度）	-	H24年度（117万人）より増加	123万人（H25年度）								
			公共施設の転活用などの検討	総務企画局					B			<p>北九州市行財政改革調査会からの答申を踏まえ、「公共施設マネジメント」を柱の1つとする「北九州市行財政改革大綱」および「平成26年度北九州市行財政改革推進計画」を策定しました。大綱には、今後の本市の公共施設マネジメント方針として、「資産の有効活用」などの考え方が盛り込まれており、順調と考えています。</p>				
				財政局					B			<p>未利用の公共施設について、各局へ情報提供を行うことで活用の検討を促すとともに、市有財産利用調整協議会において、活用方法の調整を行いました。</p> <p>平成25年度は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旧戸畑区役所庁舎を改修し、戸畑図書館として活用</li> <li>旧八幡西生涯学習センター跡地を八幡西消防署の移転用地として活用することを決定</li> <li>旧中原職員住宅を民間事業者売却の転活用を行いました。</li> </ul>				
			近代化遺産などの文化財の活用	総務企画局	世界遺産への登録	-	世界遺産への登録（H27年度）	単年度目標設定なし	-			B	<p>平成27年の世界遺産登録に向けて平成25年4月に国へ推薦書案を提出し、9月に国内推薦候補に決定しました。その後、推薦書や管理保全計画の修正・調整を経て26年1月に日本国政府からユネスコへ推薦書が提出されました。</p> <p>また、世界遺産に関する広報・啓発活動として、広報物の作成・配布や本庁舎への世界遺産PRコーナー設置、勝山公園懸垂幕設置、市民講座や出前講演の実施等に取り組みました。</p> <p>これらのことから、最短で平成27年の登録に向けて順調に進んでいると考えます。</p>	世界遺産登録推進経費	順調	順調
VI 環境を未来に引き継ぐ																
1 世界に広がる市民環境力の発揮																
	(1) 環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環	市民の力で環境力を高める仕組みづくり	環境局	市民文化スポーツ局	市民活動団体等に対する補助金交付事業の件数（累計）	6件（H24年度）	23件（H28年度）	10件	11件	B	<p>施策の成果指標については、年度目標を達成し、NPOの専門性や新たな発想を生かした協働による取り組みの推進を図ることができました。</p> <p>事業の活動・成果状況についても、説明会や幅広い広報・周知活動を通して、市民活動団体等と市の協働への理解が順調に浸透してきていると考えます。</p> <p>今後も、先進的で専門性を生かした提案を行う市民活動団体等と市が協働して取り組む事業を支援していくことで、環境未来都市計画に掲げる目標の達成に努める必要があると考えます。</p>	市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 45	
				環境局	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人（H24年度）	74万人以上（H28年度）	74万人以上	166.2万人	A	<p>本施策では、環境問題の解決には市民一人ひとりの行動変革が必要であることから、日常生活や事業活動の中で気軽に、楽しく環境活動に参加する仕組みを通じて、市民環境力の強化を図っています。</p> <p>市民環境力の源である市民、NPO、企業等の情報発信・交流の場であるエコライフステージには、過去最高の約166万人が参加し、市民の環境意識の向上や環境活動の輪が広がっているといえます。アンケート調査の結果においても、毎日の暮らしの中で環境活動を実行する割合が、目標の70%を超えており、市民に環境活動が定着しているといえます。</p> <p>カンパスシール等によるレジ袋お断り率は、レジ袋削減に向けた独自の対策（レジ袋有料化やポイント制）に移行してきた事業者が増え、市民においてもマイバッグ持参が定着してきたため、目標値を超え、昨年度より増加しています。</p> <p>以上のように、総合的に判断し、大変順調としました。</p>	市民環境力支援事業	大変順調	大変順調	環境局 12	
					市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	-	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	-			北九州市民環境バースポーツ事業	大変順調	順調	環境局 13	
					カンパスシール等によるレジ袋お断り率（単年度）	23.9%（H24年度）	27%（H26年度）	27%	29.3%							
					行動変革を実行する市民環境の醸成・向上（アンケート調査における毎日の暮らしの中で環境活動実行の割合（主要な9つの取組の平均値））	73.1%（H24年度）	80%（H26年度）	70%	70.9%							



柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号	
環境	地域コミュニティ活動の支援	環境局		環境局	古紙の年間回収量の増加（単年度）	30,519 t (H21年度)	1人あたり 10%回収量の増加 (H32年度)	30,500 t	27,784 t	A	本施策では、地域に根ざした環境活動が自発的に行われるように、地域で取り組んでいる環境活動を支援しています。 古紙流通量の減少やスーパーでの店頭回収などの古紙回収機会の多様化等により、集団資源回収による古紙回収量は微減となっていますが、古紙回収に取り組むまちづくり協議会や回収団体は年々増加しており、家庭ごみの減量化に大きく貢献しているといえます。また、昨年度は「市民いっせいで雑がみ回収グランプリ」において、1ヶ月で100トンの雑がみを回収するなど、古紙リサイクルに向けた新たな取り組みも行いました。 以上の点を総合的に判断し、大変順調としました。	古紙リサイクル推進事業	大変順調	大変順調	環境局 14	
					古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	128団体 (H24年度)	全136団体	136団体	130団体							
	地域の環境特性を活かした取組の推進	環境局	環境局		環境局	剪定枝、廃食用油の回収及びリサイクル（単年度）	剪定枝163.04t 廃食用油6,152t (H24年度)	家庭ごみ量の7% 削減（H21年度比） 及びリサイクル率35%以上 (H32年度)	単年度目標設定なし	剪定枝174.74t 廃食用油 6,497t	B	本施策では、地域団体等の自主的な活動により回収される家庭から排出された剪定枝及び廃食用油について、収集運搬作業及びリサイクル処理を側面的に支援することにより、循環型社会に向けたリサイクルの推進、ならびに地域団体等による自主的な環境活動の拡大及び地域コミュニティの活性化を図ります。 出前講演やちらしの配布等による広報活動を積極的に行い、剪定枝の回収団体が、前年度より2団体増加するとともに、剪定枝及び廃食用油ともに回収量が前年度より増加しました。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業	順調	順調	環境局 15
						3Rの意識の醸成	—	3Rの意識醸成	3Rの意識醸成	—						
						アンケート調査におけるごみの減量やリサイクルなど3R活動実行の割合	89.4% (H24年度)	増加	増加 (前年度以上)	88.7%						
	(2) 環境情報の共有と発信															
	交流の場づくりと連携の強化	環境局	環境局		環境局	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 (H24年度)	74万人以上 (H28年度)	74万人以上	166.2万人	A	本施策では、環境保全活動に対する多様な主体の参加を促進するため、交流の場づくりとネットワークの形成に取り組んでいます。 市民環境力の源である市民、NPO、企業等の情報発信・交流の場であるエコライフステージには、過去最高の約166万人（目標値に対して224%）が参加し、市民の環境意識の向上や環境活動の輪が広がっているといえます。 本市の環境学習・交流の拠点である環境ミュージアムについては、平成24年度に「北九州 地球の道」の体験学習プログラムなど新しいプログラムが導入されるとともに、AR（拡張現実）を活用した、展示内容と連動した環境に関するコンテンツなど様々な情報を発信する仕組みを構築するなど、学習の幅の広がりを見せています。さらに、新たな企画イベントやアクティビティの充実等により、成果指標である利用者数が13万人を超えました。 以上の点を総合的に判断し、大変順調としました。	市民環境力支援事業	大変順調	大変順調	環境局 16
						市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—						
						環境ミュージアム利用者数（単年度）	128,464人 (H24年度)	130,000人 (H26年度)	130,000人	131,851人						
	あらゆる主体による環境政策への参加の推進	環境局	環境局		環境局	市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	認識の向上と活動の普及	認識の向上と活動の普及	—	B	環境問題の解決には一人ひとりが環境活動を実践することが大切であることから、本施策では、あらゆる主体の環境政策への参加を推進しています。 ESDの認知度については、アジア太平洋RCE地域会議の開催を通じ、本市の取り組みを世界に発信するとともに、国内外のRCEとの交流・パートナーシップの強化をはじめ、これらの取り組みが市民におけるESD活動の活発化への大きな後押しとなりました。さらに、「まなびとESDステーション」における地域と協働の学生の取組みや、「ESDコーディネーター」の育成等を通じ、これまでESDを認知していなかった市民が新たに認識し、活動に参加しやすい基盤が整えられました。成果指標であるESDの認知度についても、目標には届きませんでした。昨年度より増加しています。 北九州市民環境首都検定の受験者数も、目標には届きませんでした。学校関係を中心に啓発やPR活動を行い、小学校受験が増え、総受験者数も前年に比べ増加しました。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	ESD活動支援事業	順調	順調	環境局 18
アンケート調査におけるESD認知度						4.5% (H24年度)	20.0% (H26年度)	10.0%	5.1%							
北九州市民環境首都検定の受験者数（単年度）						2,024人 (H24年度)	5,500人 (H28年度)	3,000人	2,141人							
行動変革を実行する市民環境の醸成・向上（アンケート調査における毎日の暮らしの中で環境活動実行の割合（主要な9つの取組の平均値））						73.1% (H24年度)	増加 (前年度以上)	単年度目標設定なし	70.9%							
環境情報の収集・整備・提供	環境局	環境局		環境局	市民参加による農業体験教室の参加者数	—	2,000人 (毎年度)	2,000人	2,243人	A	市民の環境政策への参加を進めるため、農作業を通して自然環境について体験学習する「農業体験教室」を実施します。 指標である農業体験教室の参加者数が目標を大幅に超えて達成していることから、大変順調と判断しました。	長野緑地を利用した農業体験教室	大変順調	大変順調	建設局 19	
					アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	74.1% (H24年度)	80%以上 (H28年度)	単年度目標設定なし	70.9%	B	本施策では、市民の自発的な環境活動を促進するため、信頼性のある環境情報の収集及び提供に取り組むとともにマスコットキャラクターを活用しながら「環境未来都市北九州」の認知度向上を図っています。 選定当時に比べ平成25年度は、大規模なメディア露出が落ち着いたこともあり、認知度は70.9%と前年度より減少しましたが、これまでの若年層をターゲットにしたPR活動により、学生の認知度が63.6%から81.8%と18.2ポイントアップしたことから、着実に効果が出てきています。 また、マスコットキャラクター「ていたん」は、市の代表的なマスコットキャラクターとして定着し、イベント参加数は大幅に目標を達成するとともに、使用申請数も目標どおりでした。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	環境未来都市広報事業	順調	順調	環境局 20	

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート				
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号	
2 地域からの低炭素社会への取組み																
(1) 低炭素社会を実現するストック型社会への転換																
			環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	建築都市局	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	-	-	15件	21件		平成25年度の評価結果の内訳を見ると、S(素晴らしい)が2件、A(大変良い)が10件、B+(良い)が7件あり、届出のあった21件中19件がB+以上の評価となっています。制度の普及に向けた取組みが建築主等の環境意識の向上を促した結果と思われ、かつ積極的な届出に繋がったものと考えていますので、順調と考えます。	民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)	順調	順調	建築都市局 24	
					純増住宅戸数	-	550戸(H33年度)	単年度目標設定なし	-	B		城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	-	順調	建築都市局 25	
					長期優良住宅等の認定件数の割合	-	100%(H27年度以降)	単年度目標設定なし	-							
			環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	技術監理室	総合コスト改善率	12%(H24年度)	15%(H25年度)	15%	集計中	B	「公共事業コスト構造改善」は、平成21年度から「第四次行動計画」に基づき、公共事業について「コスト縮減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図っています。厳しい財政状況の中、継続して全庁的に公共事業のコスト構造改善に取り組むことは重要であり、平成24年度の改善率は12%で、概ね順調であると考えています。(平成25年度の改善率は集計中)					
				建築都市局	市内の公共交通人口カバー率	80%(H17年度)	80%(H30年度)	H17年度調査結果の80%を維持	80%	B	代表的な評価指標である市内の公共交通サービスがカバーされている圏域に居住する人の割合は、戦略策定時の80%を維持しているため、順調と考えています。	環境首都総合交通戦略の推進	順調	順調	建築都市局 26	
			総合的な緑化・森林整備の実施	産業経済局	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha(～H23年度)	1,123ha(H20年度～H29年度)	530ha	530ha	A	本施策では、荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林を、木材の経済的な価値向上と森林が持つ公益的機能が図られた状態とすることを旨として、森林所有者への理解と協力を促すための広報活動を進めています。広報活動は、目標とする回数をほぼ達成しており、この活動を通じて、荒廃している私有林の整備面積も順調に増加していることから、大変順調であると考えています。	荒廃森林再生事業	順調	順調	産業経済局 61	
				建設局	公共花壇及び市民花壇の面積	44,587㎡(H21年度)	46,587㎡(H27年度)	45,987㎡	44,693㎡	B	総合的な緑化の一環として、公園の整備を行います。指標である花壇面積は、団体の解散等により減少したため目標値に達していませんが、市民花壇の箇所数は増加しており、街なかで花を楽しめる箇所は増えているため、順調と判断しました。	[花やみどり]による彩りと潤いのあるまちづくり	順調	順調	建設局 20	
					特別緑地保全地区の買収面積	-	-	2,400㎡	2,572㎡							
(2) 低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造																
			市民・企業などによるCO2削減	環境局	中小企業省エネ設備導入促進事業における省エネルギー効果	195,912kWh(H23年度)	-	600,000kWh	集計中(H27年9月見込み)	A	本施策では、低炭素社会を実現するため、市民、企業、行政などのあらゆる主体が協働しながらCO2削減に向けた取り組みを進めています。中小企業省エネ設備導入促進事業では、予算額150,000千円に対し、予算を上回る182,534千円の応募があり、活動は予定どおり目標を達成しました。成果については、補助事業者の平成24年度と平成26年度の使用電力量から省エネ効果を算出することとしており、一定の省エネ効果が見込まれます。市役所の省エネ・節電を推進する北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業では、本庁舎では▲18.2%、区役所では▲16.4%の節電効果につながっています。また、省エネ王コンテストの参加人数も昨年に引き続き増加しています。アンケート調査の結果においても、節電・省エネに取り組む割合は、前年から増加し、広く市民に浸透しているといえます。以上の点を総合的に判断し、大変順調としました。	中小企業省エネ設備導入促進事業	大変順調	大変順調	環境局 21	
					市有施設のエネルギー消費原単位の改善	10%(H24年度)	5%減(H22年度比)(H27年度)	前年度比1%減	4%			北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	順調	順調	環境局 22	
					アンケート調査における節電、省エネへの取り組み実行割合	93.8%(H24年度)	増加	増加(前年度以上)	94.6%							
			低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	環境局	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計:事業化チャレンジ枠分を除く)	20件(H24年度)	28件(H32年度末)	21件	集計中(H26年9月見込み)	B	本施策では、グリーン成長の基盤となる環境関連技術開発を進めるため、新規性、独自性に優れ、かつ実現性の高い環境技術の実証研究等に対して、研究開発費の支援を行っています。平成25年度の事業化数の実績については集計中ですが、これまで目標を上回る成果を上げてきています。また、これまで年間の目標どおりに助成事業を採択しており、市内中小企業等に対する技術開発機会の提供や、地域産業の活性化につながっています。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	環境未来技術開発助成事業	順調	順調	環境局 23	
				産業経済局	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	5件(H25年度)	10件(累積)(H27年度)	2件	5件	A	本施策では、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」等を目指して、平成22年度に策定した「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクトを進めています。(公財)北九州産業学術推進機構による、研究会の新設や、重点プロジェクトの実施件数等は目標を達成しており、大変順調であると考えています。	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	順調	順調	産業経済局 62	

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA						
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号			
3	循環型の生活様式・産業構造への転換	(1)	総合的・先導的な廃棄物対策の推進															
			市民環境力による3R活動の推進	環境局	古紙の年間回収量の増加(単年度)	30,519t(H21年度)	1人あたり10%回収量の増加(H32年度)	30,500t	27,784t	B	本施策では、持続可能な循環型社会づくりを進めるため、地域社会と連携を図りながら、市民環境力による3R活動に取り組んでいます。古紙リサイクル事業では、スーパーでの店頭回収など古紙回収機会の多様化等により、集団資源回収による古紙回収量は減少しましたが、古紙回収に取り組むまちづくり協議会や回収団体は増加しています。地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業では、出前講演やちらしの配布等による広報活動を積極的にを行い、剪定枝の回収団体が、前年度より2団体増加するとともに、剪定枝及び廃食用油ともに回収量が前年度より増加しました。循環型社会を形成するための環づくり支援事業では、通年の生ごみコンポスト化容器活用講座等の開催及び生ごみの3切り運動啓発実施を行い市民の環境意識の醸成に繋がっています。また、アンケート結果による3Rの推進の実行割合についても、約9割の市民が活動に取り組むなど、3Rの推進が市民に広く定着しているといえます。以上を総合的に判断して、順調としました。	古紙リサイクル推進事業	大変順調	大変順調	環境局 24			
					古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	128団体(H24年度)	全136団体	136団体	130団体			地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業	順調	順調	環境局 25			
					剪定枝、廃食用油の回収及びリサイクル(単年度)	剪定枝163.04t 廃食用油6,152t(H24年度)	家庭ごみ量の7%削減(H21年度比)及びリサイクル率35%以上に寄与(H32年度)	単年度目標設定なし	剪定枝174.74t 廃食用油6,497t			循環型社会を形成するための環づくり支援事業	順調	順調	環境局 26			
					3Rの意識の醸成	-	3Rの意識醸成	3Rの意識醸成	-									
					生ごみの減量化	86,044t(H21年度)	8%削減(対H21年度比)(H32年度)	単年度目標設定なし	計画の中間目標年度(H27年)に、達成率の精査する予定									
					アンケート調査におけるごみの減量やリサイクルなど3Rの進行の実行割合	89.40%(H24年度)	増加	増加(前年度以上)	88.70%									
			適正な廃棄物の処理	環境局	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g(H21年度)	470g以下(H32年度)	単年度目標設定なし	集計中(H26.9頃見込み)	B	本施策では、平成23年8月に策定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、各事業と連携をしながら、廃棄物の減量化・資源化の取組みを進めています。平成25年度の成果指標は集計中ですが、家庭ごみのなかには、古紙と生ごみが大きな割合を占めているため、市民いっせいがみ回収グランプリなど、重点的な取組、啓発活動を平成25年度に実施しました。これらの取組により、家庭系ごみの収集量は減少傾向にあり、順調としました。	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	順調	順調	環境局 27			
					一般廃棄物のリサイクル率	30.4%(H21年度)	35%以上(H32年度)	単年度目標設定なし	集計中(H26.9頃見込み)									
				港湾空港局	廃棄物処分場の確保	-	廃棄物の受入開始(H34年度)	準備書、埋立計画、土地利用計画の作成	実施			B	H24年度から、整備に係る環境アセスメント現況調査、方法書の作成等を始め、H25年度は、環境影響評価法に基づく準備書の作成及び埋立計画・土地利用計画の作成を目標どおり完了し、事業がスケジュール通り進んでいるため、順調としました。	響灘東地区処分場整備事業	-	順調	港湾空港局 20	
					土砂処分場の確保	-	浚渫土砂の受入開始(H35年度)	準備書、埋立計画、土地利用計画の作成	実施									
			産業廃棄物排出量の減量化	環境局	産業廃棄物の処理業者や排出事業者を対象とした講習会への参加人数(単年度)	582人(H23年度)	800人(毎年度)	800人	407人	B	本施策では、産業廃棄物の処理業者や排出業者に対する減量化・適正処理の指導教育を通じて、廃棄物の排出抑制と適正処理に関する意識向上に取り組んでいます。計画どおりに市内の排出業者及び処理業者約2,000社に対して講習会案内文を送付しましたが、参加者は目標に達しませんでした。しかしながら、優良産廃処理業者の25年度認定件数は目標を達成しており、廃棄物の減量化・適正処理に対する意識啓発という目的は、十分に行うことができたと考えます。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	産業廃棄物資源化・減量化技術等支援事業	順調	順調	環境局 28			
					優良産廃処理業者件数(単年度)	7件(H24年度)	3件(毎年度)	3件	5件									
			3	(2)	豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成													
					次世代資源循環型産業拠点の形成	環境局	エコタウン事業による投資額(単年度)	17億円(H24年度)	5億円(毎年度)	5億円	9億円	B	本施策では、事業化目前の研究開発により手厚い支援を行うことにより、本市環境産業の新たな展開を図り、本市の新成長戦略にも位置付けられる次世代資源循環型産業拠点の形成を推進します。また、エコタウンを基盤として、本市環境産業の新たな展開を図り、アジアの次世代資源循環型拠点を目指します。平成25年度が事業初年度のため、現時点では事業化数の評価はできませんが、初年度から多くの申請があり、近年中の事業化が見込まれる有望な研究開発支援に結びついています。また、エコタウンへの視察者数や施設への投資額も順調に伸びています。さらに、北九州市環境産業推進会議の新エコタウン部会においてエコタウン事業の高度化・高付加価値化に向けた会合を重ねると共に、新エコタウン部会の下にエコタウン高度化連携研究会やリサイクル電池リユース・リサイクル研究会などを設置し社会システム構築に向けた研究や実証研究等を継続的に実施しています。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	北九州エコタウン事業	大変順調	順調	環境局 29	
							北九州エコタウンへの視察者数(単年度)	103,867人(H24年度)	100,000人(毎年度)	100,000人	100,643人			次世代資源循環型産業拠点形成推進事業	順調	順調	環境局 30	
							本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計事業化チャレンジ枠分)	-	2件(H32年度末)	1件(H27年度末)	H25年度が事業初年度のため、実績なし							
					環境分野における技術開発の促進	環境局	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計：事業化チャレンジ枠分を除く)	20件(H24年度)	28件(H32年度末)	21件	集計中(H26年9月末見込み)	B	本施策では、グリーン成長の基盤となる環境関連技術開発を進めるため、新規性、独自性に優れ、かつ実現性の高い環境技術の実証研究等に対して、研究開発費の支援を行い、廃棄物処理やリサイクル、次世代エネルギー等に関する技術開発に取り組んでいます。平成25年度の事業化数の実績については集計中ですが、これまで目標を上回る成果を上げてきています。また、これまで年間の目標どおりに助成事業を採択しており、市内中小企業等に対する技術開発機会の提供や、地域産業の活性化につながっています。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	環境未来技術開発助成事業	順調	順調	環境局 31	

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA チェックシート				
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート 番号	
環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	産業経済局	環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	研究開発拠点化の推進、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化	産業経済局	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	5件 (H25年度)	10件(累積) (H27年度)	2件	5件	A	本施策では、「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」や、電力の有効利用をはじめ、各種省エネルギーに貢献する基盤技術として期待される「パワーデバイス」の研究拠点化等を目指して、平成22年度に策定した「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクトや、パワーデバイスの研究開発、関連企業の誘致などを進めています。 (公財)北九州産業学術推進機構による、研究会の新設や、重点プロジェクトの実施件数等は目標を達成しています。また、新たに協力研究員を2名雇用するなど、パワーデバイスの研究体制を強化し、研究開発を推進しています。これらのことから大変順調であると考えます。	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	順調	順調	産業経済局 63	
						協力研究員2名 任用 (H25年度)	—	研究開発拠点化、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化の推進	研究の進捗により、産総研・九工大・IGSEADの三者共同研究室を拡充しました。IGSEADに協力研究員2名を任用しました。			環境エレクトロニクス拠点化推進事業	順調	大変順調	産業経済局 64	
						企業誘致数	0社 (H25年度)	累計4社 (H23～H26年度)	1社			0社				
	<b>(3) 社会経済活動における資源の循環利用</b>															
	環境に配慮した農林水産業の推進	産業経済局	環境に配慮した農林水産業の推進	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	産業経済局	49ha (H23年度)	80ha (H27年度)	65ha	70ha	A	本施策では、農業者が行う農業活動を、環境保全に効果の高いものへ少しずつ移行することを目指して、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動について、農家への周知を進めています。 環境に配慮した農業に取り組んだ面積は順調に増加しており、年度目標は達成されていることから、大変順調であると考えています。	生産環境保全対策事業	順調	順調	産業経済局 65	
						建設リサイクルの推進	技術監理室	建設廃棄物の再資源化率	95% (H25年度)			95% (継続)	95%	100%	A	H25年度の建設廃棄物の再資源化率は目標値を達成しており、大変順調です。 建設リサイクルの推進は、継続的に再資源化を図る取り組みを進めており、今後も、循環型社会を構築する上でも、必要であると考えています。
	環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進	環境局	環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進	カンパスシール等によるレジ袋お断り率(単年度)	23.9% (H24年度)	27% (H26年度)	27%	29.3%	B	本施策では、市民一人ひとりが実践する身近な環境活動を推進するため、環境に優しいライフスタイルを実践する消費者(グリーンコンシューマー)の育成に取り組んでいます。 市内の一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業所等の所有者等に対する資源化・減量化計画書の提出による一般廃棄物の減量化・資源化、適正処理の推進や、個人、市民団体、事業者が行う3R活動を奨励する3R活動推進表彰など、廃棄物の発生抑制(Reduce)・再利用(Reuse)・再生使用(Recycle)の3R(スリーアール)活動を推進などの取り組みの普及を図っています。 これらの取り組みの効果もあり、カンパスシール等によるレジ袋お断り率は前年度より増加し、アンケート調査の結果では、環境に優しいエコ商品等の購入している人の割合は減少したものの、マイバッグを持参する人の割合が前年度より増加しており、環境活動が市民に広く浸透しているといえることから、順調としました。	北九州市民環境パスポート事業	大変順調	順調	環境局 32		
				事業所から排出される一般廃棄物の資源化率の向上	—	事業系ごみの8%削減及び資源化率20%増(H21年度比) (H32年度)	単年度目標設定なし	計画の中間目標年度(H27)に、達成率等を精査			3R活動推進事業	順調	順調	環境局 33		
				ごみの減量やリサイクルなどの3R活動の推進	—	3R意識の醸成	3R意識の醸成	—								
				(アンケート調査)環境にやさしいエコ商品等の購入・利用実行の割合	78.4% (H24年度)	80.0% (H26年度)	増加 (前年度以上)	68.1%								
(アンケート調査)マイバッグの持参実行の割合				76.8% (H24年度)	80.0% (H26年度)	増加 (前年度以上)	78.7%									
下水汚泥などの循環利用	上下水道局	下水汚泥などの循環利用	下水汚泥の再資源化率	95% (H21年度)	98% (H28年度)	95%	92.2%	B	下水汚泥の再資源化率はほぼ目標に近い数値を達成しています。一方、下水処理水有効利用率は目標に比べ低い数値になったものの、下水道資源を有効利用していますので順調としました。	下水道資源の有効利用	順調	順調	上下水道局 9			
			下水処理水有効利用率	6.7% (H21年度)	10% (H32年度)	7.1%	5.3%									
<b>4 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保</b>																
<b>(1) 都市と自然が共生するまちづくり</b>																
多様な自然環境・生物多様性の保全	環境局	多様な自然環境・生物多様性の保全	自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	約2,000人	約2,000人 (毎年)	約2,000人	約2,000人	B	本施策では、多様な自然環境を保全するため、市民・市民団体との協働による「北九州市自然環境保全ネットワークの会」の活動を促進し、自然ネットだより等の活用により、会員相互の情報の共有を行うことで、様々な保全活動の推進に取り組んでいます。 また、様々な地域、分野で自然環境保全活動を実施している団体に、助成することで、多様な自然環境保全活動を実施でき、市民に対する啓発活動に繋がりました。 以上のように市民・市民団体と協働した自然環境保全活動に着実に取り組んでおり、順調としました。	生物多様性戦略推進事業	順調	順調	環境局 34			
			環境首都100万本植樹プロジェクト推進	418,640本 (H24年度)	100万本 (H35年度)	402,000本	497,694本									

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA					
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号		
環境局	身近に自然を感じる都市づくり	環境局	自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	環境局	自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	約2,000人	約2,000人(毎年)	約2,000人	約2,000人	B	本施策では、将来にわたって生物多様性の恵みを享受していくため、植樹活動の実施などを行い、自然の恵みとうるおいを感じることができる都市空間づくりを進めています。環境首都100万本プロジェクトでは、記念樹の配布や市民参加の植樹会の開催により、緑化(環境)に対する市民意識の向上につながりました。以上のように身近に感じる自然づくりが着実に取り組んでおり、順調としました。	生物多样性戦略推進事業	順調	順調	環境局 35		
						418,640本(H24年度)	100万本(H35年度)	402,000本	497,694本								
		建設局	環境に配慮した護岸整備延長	30,600m(H21年度)	32,900m(H25年度)	32,900m	34,700m	A	市民が自然環境とふれ合える親水空間づくりとして、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した河川整備を進めます。指標である環境に配慮した護岸整備延長は目標以上に進捗しているため、大変順調と判断しました。	身近に自然を感じる河川整備事業	順調	大変順調	建設局 21				
	港湾空港局	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6%(H23年度)	75%(H32年度)	H24年度(37.5%)より増加	33.6%	C	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合については、モニタリング結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(33.6%)が前年度の割合(37.5%)より減少したため、やや遅れとしました。	新・海辺のマスタープラン推進事業	やや遅れ	順調	港湾空港局 21					
	市民と自然あいの推進	環境局	生物多样性に富む「都市と自然の共生するまち」の実現	環境局	生物多样性に富む「都市と自然の共生するまち」の実現	—	生物多样性に富む「都市と自然の共生するまち」の実現	単年度目標設定なし	—	B	本施策では、緑の拠点としての響灘ビオトープを自然環境教育の場として提供し、エコツアーガイド運営やイベント企画等を通して、生物多様性に富む「都市と自然の共生するまち」を実現します。響灘ビオトープがオープンし、ガイドツアーの参加人数は当初の目標を上回る参加があり、環境学習に関する様々なイベントも開催されました。緑の拠点としての響灘ビオトープが自然環境教育の場として活用され、市民の自然環境に対する意識向上に貢献しています。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	響灘ビオトープ運営等事業	順調	大変順調	環境局 36		
						(アンケート調査)自然を大切にす取り組み実行の割合	58.6%(H24年度)	増加	増加(前年度以上)							56.2%	
		建設局	公共花壇及び市民花壇の面積	建設局	公共花壇及び市民花壇の面積	建設局	44587㎡(H21年度)	46587㎡(H27年度)	45,987㎡	44,693㎡	B	公共花壇や市民花壇の整備や農業体験教室などにより、市民が自然とふれ合う場や機会を確保します。花壇面積は、団体の解散等により減少したため目標値に達していませんが、市民花壇の箇所数は増加しており、街なかで花を楽しめる箇所は増えてきました。また、農業体験教室の参加者数は目標を大幅に超えて達成することができました。以上のことから、順調と判断しました。	[花やみどり]による彩りと潤いのあるまちづくり	順調	順調	建設局 22	
							特別緑地保全地区の買収面積	—	—	2,400㎡							2,572㎡
							市民参加による農業体験教室の参加者数	—	2,000人(毎年度)	2,000人							2,243人
		港湾空港局	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6%(H23年度)	75%(H32年度)	H24年度(37.5%)より増加	33.6%	C	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合については、モニタリング結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(33.6%)が前年度の割合(37.5%)より減少したため、やや遅れとしました。	新・海辺のマスタープラン推進事業	やや遅れ	順調	港湾空港局 22				
	(2) 安心して暮らせる快適なまちづくり																
	生活環境保全対策の推進	環境局	環境局	廃棄物の不法投棄量(単年度)	環境局	廃棄物の不法投棄量(単年度)	96t(H24年度)	160t以下(H25年度)	160t以下	90t	B	大気汚染や水質汚濁の防止、騒音・振動対策、不法投棄防止対策などは、快適な生活環境確保を行う上での基本であり、本施策を通じてきめ細かな対応を着実に進めています。不法投棄の未然防止及び早期発見のため、夜間、土日及び早朝・深夜に、不法投棄されやすい箇所を中心に市内全域のパトロールを実施しており、その効果もあって不法投棄量は年々減少しています。また、大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の環境モニタリング等を計画的に実施するとともに、大気汚染状況の測定環境を整備し、環境の保全に努めています。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	不法投棄防止事業	大変順調	順調	環境局 37	
							大気環境の現状把握	—	大気環境の現状把握	大気環境の現状把握							大気環境の現状把握
							現状の環境を保全	—	現状の環境を保全	現状の環境を保全							現状の環境を保全
自動車環境対策の推進	環境局	環境局	ノーマイカーデー参加者数	環境局	ノーマイカーデー参加者数	75社(H24年度)	—	75社	78社	B	本施策では、自動車から排出されるCO2削減を図るため、環境性能に優れた次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)の普及促進を図るとともに、ノーマイカーデーなど市民、事業者が誰でも簡単に実践できる取り組みを進めています。ノーマイカーデー及びエコドライブの推進は、積極的なPR活動の効果もあり、参加事業者の増加やCO2削減量も目標を超えるなど、その取り組みは市民・事業者へ広がっています。電気自動車等の助成については、普及台数及びCO2削減量などの目標は達成しており、次世代自動車の普及に貢献しているといえます。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	ノーマイカー普及戦略事業	順調	順調	環境局 40		
						ノーマイカーデー実施によるCO2削減量(単年度)	120t(H24年)	—	120t							179t	
						エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量(単年度)	216t(H24年度)	—	216t							240t	
						市内における電気自動車等の普及台数(累計)	324台(H24年度)	6,000台(H28年度)	700台							730台	
						電気自動車等へ転換した場合のCO2削減量(累計)	599t(H24年度)	11,100t(H28年度)	1,295t							1,350t	
						(アンケート調査)環境にやさしい交通利用(エコドライブの実施、ノーマイカーデー運動の参加など)実行の割合	58.4%(H24年度)	増加	増加(前年度以上)							56.6%	
事業者の公害防止に対する環境管理の強化	環境局	環境局	大気、水質、悪臭、騒音等公害に関する市民からの苦情・要望件数	環境局	大気、水質、悪臭、騒音等公害に関する市民からの苦情・要望件数	266件(H24年度)	—	380件以下	273件	A	本施策では、工場・事業場などへの監視・指導の強化を通じ、環境保全に対する意識啓発や環境部門の組織強化、さらには企業の社会的責任への取り組みを推進します。工場・事業場に関する公害苦情は、昨年度に比べると若干増加しましたが目標は達成しており、近年は減少傾向にあります。また、工場・事業場に対して継続的な立入検査や排ガス・排水等の測定を実施しており、実施件数は目標に達し、事業場の環境保全に関する意識向上に役立ったと考えます。今後も、現在の取り組みを継続して強化する方針です。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	工場・事業場監視事業	大変順調	大変順調	環境局 43		

柱	大項目	取組の 方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」 を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA チェックシート				
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート 番号	
			越境大気汚染対策の推進	環境局	大気環境の現状把握	-	大気環境の現状把握	大気環境の現状把握	大気環境の現状把握	B	本施策では、環境大気汚染状況の常時監視を行い、調査結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努めています。大気汚染常時監視システムについては、更新計画に基づき、効率的に測定環境を整備し、環境モニタリング等、正確な測定を継続実施を行いながら環境の保全に努めています。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	大気汚染常時監視システム整備事業	順調	順調	環境局 44	
VII アジアの中で成長する																
1 アジアを中心とした国際戦略の推進																
(1) 国際都市間ネットワークの拡充																
			「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	総務企画局	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	-	4件 (H28年度)	4件	4件	B	東アジア経済交流推進機構における共同プロジェクト数は目標値に達しており、会員都市間ネットワークの活用によるビジネス交流環境の向上は図られていると判断し、評価は順調としました。	東アジア経済交流推進機構推進事業	順調	順調	総務企画局 20	
			都市間交流・連携の推進	総務企画局	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	-	330人 (H28年度)	330人	376人	B	国際情勢の変化が各都市との交流事業に影響している面もありますが、姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市やアセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数は目標値を達成しているため、評価は順調と判断しました。	国際交流事業	順調	順調	総務企画局 21	
					アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	-	120人 (H28年度)	100人	104人			アジアゲートウェイ推進事業	順調	順調	総務企画局 22	
(2) 学術、文化・スポーツ交流の拡大																
			学術交流の推進	産業経済局	共同研究件数(累計)	115件 (H25年度)	-	120件	115件	B	本施策では、北九州学術研究都市への海外の優秀な頭脳の集積を図ることによる、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指して、海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を進めています。より有望な研究内容への支援を厚いものとするため、「短期助成」を廃止したことにより、共同研究件数の累計の伸びは鈍化していますが、内容の優れた研究に対する支援が行われたことから、順調であると考えています。	海外連携プロジェクト助成事業	順調	順調	産業経済局 66	
			文化・スポーツ交流の拡大	総務企画局	文化や芸術、スポーツを通じた国際交流の推進	-	-	-	-	B	ベトナム・ハイフォン市最大のイベント「ホン河祭り」への若松五平太ばやし愛好会「響」の参加や、青島市五楽坊の黒崎宿・国際交流文化祭での演奏、仁川市役所マラソン同好会の北九州マラソン参加などの実績から、スポーツ・文化両面で国際交流が進んでいると思われることから順調と判断しました。					
(3) アジアの発展に貢献する国際協力の推進																
			環境国際協力の推進	環境局	戦略的環境国際協力事業の件数(単年度)	4件 (H24年度)	6件 (H28年度)	4件	5件	A	本施策では、本市の公害克服の経験を活かした環境国際協力を通じて、アジア諸都市の発展に寄与するものです。環境国際協力の推進及びアジア地域からの研修員受け入れは、いずれも目標を達成しており、現地での廃棄物管理の技術指導や環境改善のキーパーソンとなる人材育成は順調に進んでいます。特に研修員受入数は目標である430名を大きく超えており、環境未来都市、グリーンアジア国際戦略総合特区やOECDグリーンシティ・プログラムのグリーン成長都市への選定などにより、本市の環境に対する取組が国内外から注目を集めたことや、誘致活動を積極的に実施した結果と考えます。以上の点を総合的に判断し、大変順調としました。	環境国際協力推進事業	大変順調	大変順調	環境局 45	
					アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数(単年度)	900人 (H24年度)	累計2,200人 (H24~H28年度)	430人	993人			アジアの環境人材育成拠点形成事業	大変順調	大変順調	環境局 46	
			上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	消防局	アジア地域からの研修員受け入れ継続	6人 (H21年度)	アジア地域からの研修員受け入れ	アジア地域からの研修員受け入れ	1人	B	H25年度は、JICA研修生を8名受け入れました。そのうち、1人がアジア地域からの研修員でした。本研修「消火技術」は、JICAから世界各国に参加を呼びかけているもので、毎年7~8名の研修生受け入れを継続しており、目標基準としている「アジア地域からの受け入れ」も達成できています。施策の実現に向け、引き続き、継続的な研修員の受け入れができるよう、今後ともアジア地域への研修参加の呼びかけ等、積極的にJICAへ求めていく必要があるといえます。					
					上下水道局	海外水道技術研修員の受入数(単年度)	66人 (H19年度)	80人 (毎年度)	80人	75人	A	アジアを中心とする各国からの技術研修員の受け入れを継続して実施しており、平成25年度も上下水道合わせて352人を受け入れました。また、水ビジネスにおいても、上下水道で案件受注ができたので大変順調としました。	上下水道技術の国際協力	大変順調	大変順調	上下水道局 10
						海外下水道技術研修員の受入数(単年度)	512人 (H21年度)	200人 (毎年度)	200人	277人			海外水ビジネスの推進	大変順調	大変順調	上下水道局 11
						水道分野における海外水ビジネスの受注	-	-	単年度目標設定なし	19,464千円						
					下水道分野における海外水ビジネスの受注	-	-	単年度目標設定なし	909千円							
			社会制度や社会問題などに関する国際協力の推進	子ども家庭局	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	80% (H30年度)	H23年度(68.9%)の水準より増加	(H28年度調査予定)	B	本施策では、日本及びアジア諸国の男女共同参画に関する調査・研究、国際交流・研修、情報収集・発信等を行う(公財)法人アジア女性交流・研究フォーラムの活動を通じて、本市における男女共同参画社会の形成を推進しています。男女共同参画などの視点に立って本市とアジアを結ぶ交流等の場である「アジア女性会議」と、市のワーク・ライフ・バランス表彰式との共同開催や、仁川広域市と北九州市各々の女性団体との意見交換会、また、女子学生のためのキャリア形成プログラムの作成と実施、市民参加の海外スタディツアーの開催など、市民にわかりやすく参加しやすい事業を展開し成果を得たことで、順調としました。	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム事業	順調	順調	子ども家庭局 39	

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H25年度目標	H25年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCAチェックシート							
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート番号				
2	物流基盤を活かした国際ビジネスの振興		(1) グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成																
			アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	環境局	アジア地域でのCO2排出量を削減	-	150%削減(2050年)	単年度目標設定なし	-	A	本施策では、環境モデル都市に掲げた温室効果ガス削減目標を達成するため、アジア低炭素化センターの事業を推進し、環境に資する多様な技術等を海外に移転することで、地域経済の活性化を推進し、アジア地域の低炭素化社会の実現を目指すものです。 現時点において海外でのCO2削減量を数値で表すことは困難ですが、アジア低炭素化センターを中心にアジア地域の環境保全と低炭素化に貢献するとともに、市内事業者の環境技術の輸出を支援しています。具体的には、①エコテクノや海外での商談会を通じたビジネスマッチングの実施、②低炭素技術の輸出を目指す市内事業者が行う現地での実証実験や実現可能性調査(F/S)に要する費用の一部助成、③本市が有する技術・ノウハウを体系的に整理した「北九州モデル」を支援ツールとして活用しながら、アジア諸都市や企業の多様なニーズに対応した都市環境インフラのパッケージ輸出などの取り組みを着実に進めています。 活動指標であるプロジェクト推進数は毎年度増加し、成果指標である海外での実証事業等の進出数についても、目標値を達成しています。 以上の点を総合的に判断し、大変順調としました。	アジア低炭素化センター推進事業	順調	順調	環境局	47			
					海外での実証事業等の進出数(単年度)	4件(H24年度)	10件(H27年度まで)	2件	2件			中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	大変順調	順調	環境局	48			
				上下水道局	水道分野における海外水ビジネスの受注	-	-	単年度目標設定なし	19,464千円			A	水ビジネスにおいて、上下水道ともに案件受注ができたので大変順調としました。	海外水ビジネスの推進	大変順調	大変順調	上下水道局	12	
			下水道分野における海外水ビジネスの受注		-	-	単年度目標設定なし	909千円											
			海外工場のサポート拠点の形成	産業経済局	雇用創出数	-	30人(H27年度)	単年度目標設定なし	ニーズ調査・シーズ調査を実施	B	本施策では、本市企業がアジアにおいて工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを受託できる状態を目指して、海外の日系企業の工場・設備を対象にした保守管理サービスのビジネスモデルの開発を進めます。 現在、ニーズ・シーズ調査等を踏まえ海外対象国や分野の絞り込みなどを展開しているため、成果指標である雇用創出数や海外からの受注件数等の成果は現れていませんが、市内企業へのアンケート調査、国内調査、海外調査等の実施から対象国や対象分野など方向性を絞り込むことができたことから、順調であると考えています。	アジアものづくりサポート推進事業	順調	順調	産業経済局	67			
					海外からの受注件数	-	3件(H27年度)	単年度目標設定なし	ニーズ調査・シーズ調査を実施										
			北九州発ブランドの海外ビジネス支援	産業経済局	外国企業との商談件数	単年度1500件(H23年度)	単年度1500件(H26年度)	1,500件	1,883件	A	本施策では、国内市場が縮小する中、市内中小企業が海外市場に着目して、企業活動を行うことを目指して、海外ミッションの派遣や海外からの視察受入、国際ビジネスに関する相談対応を行っています。企業の海外志向の高まりも見られる中、韓国などの東アジアに加え、経済成長が見込まれる新興国(ベトナム、タイ等)を対象に、海外ミッション派遣や受入を実施した結果、活動指標及び代表的な成果指標はいずれも目標を上回ったことから、大変順調と考えています。	国際競争力強化事業	大変順調	大変順調	産業経済局	68			
					外国企業との成約件数	単年度20件(H23年度)	単年度20件(H26年度)	20件	26件										
			(2) アジアのゲートウェイ機能を活かした国際ビジネスの促進																
			充実した物流基盤を活用した物流振興	港湾空港局	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t(H23年1~12月実績)	10,900万t(H27年1~12月実績)	H24年(9,884万t)より増加	10,053万t(H25年1~12月実績)	B	航空貨物取扱量については、目標が達成できず、達成率が94.1%でしたが、北九州港海上出入貨物取扱量が前年より増加しているため、順調としました。	北九州港集貨航路誘致事業	順調	順調	港湾空港局	23			
					航空貨物取扱量	7,028t(H21年度)	30,000t(H30年度)	16,000t	15,060t										
			海外の経済事務所の活用	総務企画局	海外事務所を利用した企業数	270社(H24年度)	300社(H26年度)	300社	386社	B	国際ビジネスに関するセミナーや個別の相談対応などを通じて、大連・上海現地事務所の活用策を地元企業に積極的にPRし、海外事務所を利用する企業数が昨年度より増加し、市内企業の中国進出などを通じた経済交流促進による本市地域経済の活性化が図れているため、評価は順調としました。	中国ビジネスサポート拠点整備事業	順調	順調	総務企画局	23			
			(3) 成長著しいアジアの企業・人材の集積促進																
			アジアから本市への投資の呼び込み	産業経済局	北九州ブランド(モジデコ)の海外企業との商談件数	単年度6件(H23年度)	124件(H26年度)	40件	91件	A	本施策では、市内企業の海外投資や海外企業の本市への投資が増加することを目指して、海外販路拡大のための商品開発や、ブランド力向上のための展示会出展を進めており、海外見本市に参加して、海外企業との商談件数を着実に伸ばしています。また、海外向けホームページの定期的見直し等効果的な情報発信に努めた結果、海外からの視察企業件数も目標を上回っています。これらのことから、大変順調であると考えています。	内外投資促進事業	大変順調	大変順調	産業経済局	69			
					視察企業受入企業数	単年度70件(H23年度)	単年度70件(H26年度)	70件	133件										
			国際都市にふさわしいまちづくり	総務企画局	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	26%(H22年度)	50%(H27年度)	40%	43%	B	市民の「多文化共生」という言葉の認知度は単年度目標を上回っています。また、多文化共生の啓発事業の実施回数や国際交流員の派遣回数も単年度目標を上回っているため、評価は順調と判断しました。	(公財)北九州国際交流協会補助金	順調	大変順調	総務企画局	24			
													多文化共生推進事業	順調	順調	総務企画局	25		
3 アジアの巨大都市と連携・競争できる広域連携の推進																			
(1) 都市圏の発展に向けた連携の強化																			
県内周辺市町村との広域連携推進	総務企画局	近隣自治体との新規連携事業	5事業(H23年度)	5事業(H25年度)	5事業	5事業	B	近隣自治体との新規連携事業数は目標値に達しており、連携会議の開催数も目標値を上回っています。こういった取り組みの成果からみて、評価は順調と判断しました。	広域行政推進事業	順調	順調	総務企画局	26						
近隣主要都市との都市間連携	総務企画局	近隣自治体との新規連携事業	5事業(H23年度)	5事業(H25年度)	5事業	5事業	B	近隣自治体との新規連携事業数は目標値に達しており、連携会議の開催数も目標値を上回っています。こういった取り組みの成果からみて、評価は順調と判断しました。	広域行政推進事業	順調	順調	総務企画局	27						

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H25年度 目標	H25年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	PDCA チェックシート				
												施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	チェックシート 番号	
			(2) 都市のにぎわいにつながる広域的な連携の推進													
			東九州地域との連携	建設局						A	東九州自動車道建設促進協議会の要望活動 東九州自動車道沿線の福岡・大分・宮崎・鹿児島県と協力、連携しながら、整備促進の活動に取り組んでいます。平成25年度は、夏に行っている東九州自動車道建設促進地方大会を北九州市で開催し、約1100人が参加して、大会が盛大に行われました。 また、地域の声を伝えるために、秋に東京で東九州自動車道建設促進中央大会を行うとともに、国やNEXCO、地元国会議員などへの要望活動を行いました。					
			九州各地域などとの連携	総務企画局	九州地域などにおける交流・連携都市数	3都市 (H23年度)	5都市 (H25年度)	5都市	5都市	B	鹿児島県南九州市との交流事業、鹿児島市・熊本市・福岡市との「四都市交流連携協定」を基にした西九州軸の連携事業、また、東九州自動車道全線開通を見据えた、東九州市町村連絡会の開催などにより、都市間連携ネットワークの構築や、連携強化・事業実施が行われていることから、評価は順調と判断しました。	広域連携基盤整備事業	順調	順調	総務企画局 28	
			九州地域の空港の連携	港湾空港局						C	空港アクセス鉄道については、現在の旅客需要では事業採算性の確保が難しいことから、調査はH22年度で一旦休止しました。 今後も、旅客数拡大に向け、県や周辺市町村と協力しながら広域圏からの集客対策に取り組んでいきます。					
			広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	建築都市局						B	地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組みの推進の一環として、下関北九州道路や北九州福岡道路構想について、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施しました(※構成事業等なし)。 下関北九州道路の意義は、① 関門地域の連携、さらに広域的な連携の促進に重要、② 広域道路ネットワークにおける代替性(リダンダンシー) 確保の役割を果たす、③事故、老朽化に伴う維持補修等による関門トンネルの通行止め等に伴うトンネル周辺の慢性的な渋滞の解消と考えています。 また、福岡都市圏との新たな広域道路ネットワーク機能を確保し、連携を強化することも重要です。今後も引き続き、下関北九州道路及び北九州福岡道路構想の早期の実現へ向け、要望活動、調査研究活動を行っていきます。					